

# 労働組合と ボランティア活動

[調査報告] 阪神・淡路大震災とボランティア

連合総合生活開発研究所 編

第一書林

# 労働組合とボランティア活動

〔調査報告〕阪神・淡路大震災とボランティア

連合総合生活開発研究所編



第一書林

---

## はじめに

連合総合生活開発研究所(連合総研)は、95年2月に「非営利組織研究委員会」を発足させた(主査・林雄二郎日本財団顧問)。この研究委員会は、わが国経済社会のシステムのなかにおけるNPOや労働組合のボランティア活動はどのようにあるべきかを検討し、必要な改革提言を行なうものである。

神戸の大震災を契機にして日本人のボランティア意識は大きく変わったと言われる。またこの大震災にあたって、労働組合はかつてない支援活動を展開した。こうした経験をへて、労働組合と組合員がどのような志向性とボランティア意識をもっているのか、またどのような進路や未来をめざしているかなどについて実状を把握することが重要だと考えた。そのため非営利組織研究委員会に調査作業部会を設けて、「労働組合とボランティア活動調査」と、「ボランティア活動についての個人アンケート調査」の二つの調査に取り組んだ。

調査結果については非営利組織研究委員会の報告書『新しい社会セクターの可能性—NPOと労働組合—』(1997年1月)の関係各章で活用したところであるが、労働組合や組合員のボランティア活動の現状に関して独立の調査報告書として本冊を刊行することにした。労働組合の明日のNPO活動の何らかの示唆を提供できれば幸いである。

最後に、本調査の実施に際して、多大なご協力をお願いした連合各組織・各地方総研の担当者・各単組の担当者の方々、ならびに回答をいただいた組合・組合員の皆さんに心からお礼を申し上げます。

なお、調査の設計・分析については労働調査協議会・白石利政氏に担当いただいたことを記して謝意を述べたい。

1996年12月1日

財団法人 連合総合生活開発研究所  
所長 栗林 世

---

**連合総研・非営利組織研究委員会**

**調査作業部会**

**委員 大谷 強**(関西学院大学教授)(第Ⅱ部)

**山岡義典**(長谷工コーポレーション総合研究所顧問)

**事務局 小林良暢**(連合総研主幹研究員)

**小野 晃**(元連合総研主任研究員、現総務庁人事局調査官)

**佐野幸次**(連合総研研究員)

**安川昌秀**(連合総研研究員)

◆目次◆

はじめに

<b>I 労働組合とボランティア活動</b> .....	9
1 阪神淡路大震災と連合ボランティア .....	9
2 サラリーマンの生活関心領域とボランティア意識の変化 .....	10
3 ボランティア活動と労働組合 .....	11
<b>II 労働組合のボランティア活動に対する取り組みの現状</b> .....	15
1 調査対象労働組合の構成 .....	17
2 阪神・淡路大震災の際に参加したボランティア活動 .....	19
(1) 組合としての活動内容 .....	19
(2) 資金カンパの金額と送り先 .....	20
(3) 被災地でのボランティア活動 .....	22
(4) 被災地以外でのボランティア .....	23
(5) 阪神・淡路大震災をきっかけにしたボランティアについての考え方の変化 .....	23
3 労働組合や労働組合員の日常のボランティア活動 .....	25
(1) 組合員のボランティア参加の度合い .....	25
(2) 労働組合としてボランティア活動に消極的な理由 .....	26
(3) 組合のボランティア活動の分野 .....	27
(4) 組合と常時提携しているボランティア団体やサークル .....	28
(5) ボランティア活動のための資金集めの実態 .....	30
(6) ボランティア団体とのかかわりで感じた問題点 .....	31
(7) 労働組合からみたボランティア活動の望ましいあり方 .....	32
4 労働組合のボランティア支援策 .....	34
(1) 労働組合としてのボランティア方針 .....	34
(2) 労働組合としてのボランティア方針への意見 .....	37
(3) 労働組合としてボランティア活動に取り組む計画 .....	37
(4) 現在の労働組合のボランティア支援策 .....	37
(5) ボランティア支援の制度化の状況 .....	39
(6) ボランティアなどに対応する部署 .....	41
(7) ボランティア活動への取り組みでの重点課題 .....	42
(8) ボランティア活動についての自由意見の紹介 .....	44

<b>Ⅲ ボランティア活動についてのアンケート調査</b> .....	47
<b>要 約</b> .....	48
<b>調査実施の概要</b> .....	51
1 調査の目的 51	
2 調査の対象と方法 51	
3 調査票の配付、回収状況 51	
4 調査の時期 51	
5 協力いただいた地方連合会 51	
<b>調査対象者の構成</b> .....	52
1 性、年齢構成 52	
2 学歴構成 52	
3 家族構成 54	
4 現在の住所に住み始めた時期 54	
5 職種と役職構成 55	
6 勤務先の状況 55	
7 組合役員の経験 59	
<b>第1章——生活関心の所在</b> .....	60
<b>第2章——阪神・淡路大震災とボランティア活動</b> .....	64
1 親戚や友人・知人で被災された方の有無 64	
2 ボランティア活動への参加・協力とその内容 64	
3 ボランティア活動への参加・協力時の状況 65	
4 参加・協力したボランティア活動の内容 65	
[日常生活に関連した支援活動] 65	
[生活「弱者」の生活援助や介護活動] 65	
[復興へ向けての支援活動] 68	
[資金カンパ活動] 68	
<b>第3章——ボランティア活動について</b> .....	69
1 ボランティア活動についてのイメージ 69	
2 ボランティア活動への参加状況 71	
(1) ボランティア活動への参加の有無 72	
(2) ボランティア活動への参加実態 73	
(3) ボランティア活動への参加のきっかけ 76	
(4) ボランティア活動の時間 77	
(5) ボランティア関係の団体やサークルへの参加状況 78	
(6) ボランティア活動を行なって良かったこと 83	
(7) ボランティア活動に参加していない人のボランティア経験 85	
3 ボランティア活動への参加意思 85	

---

第4章——ボランティア関係の団体やサークルへの寄付について .....	89
1 ボランティア関係の団体やサークルへの寄付の状況	89
2 寄付額	91
3 寄付先の性格、寄付のきっかけ、寄付の継続について	91
4 企業のマッチングギフトについて	96
5 ボランティア関係の団体やサークルの寄付についての見方	96
第5章——ボランティア活動の活発化策 .....	100
ボランティア活動についての自由記入意見 .....	105
資 料 (アンケート調査票) .....	107

---

# I 労働組合とボランティア活動

## ——ボランティア活動に関する二つの調査から——

---

本調査委員会は、労働組合のボランティア活動に関する調査を行った。調査は組合員のボランティアに関する個人調査と労働組合のボランティア活動調査の二つである。この調査の結果については別途調査分析が行われているので（後掲「II 労働組合のボランティア活動に対する取り組みの現状」、および「III ボランティア活動についてのアンケート調査」参照）、詳しくはそれを見てもらいたいが、ここでは組合員個人のボランティア意識の高まりと活動の活発化、これに対応して労働組合はこれにいかに関わった方がいいのか、あるいは関わらない方がいいのか、この調査で分かったことを踏まえて考えてみたい。

### 1 阪神淡路大震災と連合ボランティア

一昨年の神戸の大震災には、現地に駆けつけてボランティア活動にたずさわった人たち、あるいは寄付やカンパで支えた人たちは、かつてない規模に達した。もちろんわが連合も現地にボランティアを送り込み、大規模なカンパ活動などこれまでにない取り組みを展開した。

この調査では、神戸の大震災にたいして連合の組合員がどのような係わり方をしたかを調べているが、調査結果から次の3つのことが分かった。

①神戸の大震災に際して何らかの救済や支援の活動に参加・協力した人は82.3%に達した。何もしなかった人は17.1%である。

②参加・協力のかたちで最も多いのが「お金のカンパや寄付」で、98.3%とほとんど全員がこれに協力している。

③ボランティアに参加した人は17.7%で、そのうち現地で参加した人は13.2%である。ただし、組合役員経験なしの一般組合員のボランティア参加率は3.4%である。

以上が、今回の調査の結果であるが、これだけでは単なるアンケート調査結果にすぎず味もそっけもない。そこでこの調査結果をもとに、今回のボランティア活動の連合全体の規模を推計してみた。しかし、今回の調査は、調査サンプルの約半数を近畿圏で占めていたり、調査対象者のサンプリングの段階でボランティア調査と銘打ってあることからボランティアに熱心な人にやや厚く配布されたきらいがあり、その意味ではボランティアに熱心な「社内ではちょっとフツーでない人」もかなり含まれているようだ。したがって、この



調査結果はかなりの程度サンプル・バイアスのかかったデータで、それをもとに800万連合の母集団に復元してもかなりの過大推計になると思われるが、一応その結果をみてみよう。

今回の神戸大震災で救済や支援に参加・協力した人の数は、連合全体で646万人に及び、またボランティア活動に参加した人の数は現地・居住地合わせて18万人になる。さらに、カンパや寄付を行った人は515万人、1人平均1,000円ずつとすると総額51億円に達する。

表 阪神大震災でのボランティア活動への参加状況

	調査の結果	連合規模の推計
①「救済・支援活動に参加協力した」	82.3%	646万人
②「ボランティア活動に参加した」	3.4%	18万人
③「カンパや寄付に協力した」	98.3%	51億円

注:① 7854千人×0.823 ② ①×0.034×0.81 ③ ①×0.983×0.81×1,000円

今回の神戸の大震災に際してこれだけの規模の人とカネをつぎこんだ民間団体はおそらく有数のものであろう。かなりオーバーなきらいもあるが、話半分としてもたいしたものである。

しかし、これだけ大規模な活動をしたわりには、今度の大地震における連合の姿はイマイチ影が薄い。現地における連合の活動の評価はどうなっているか分からないが、一般国民の目からみると、連合の姿が目映することは乏しく、とうていこれだけの活動をしていたとは思えない。

これを、800万連合の巨大なるがゆえの立ち上がりの鈍さ、動員型ボランティアでは現地ではかえって足手まといで本当の力にならない、とって非難するのは簡単である。しかし、問題はそれほど単純ではない。たしかに、ボランティアという労働組合にとってこれまでにあまり馴染みのない新しい活動領域に戸惑いがあるかも知れない。だが、それ以上に連合労働運動のもつ組織体質ないしは運動体質の問題点が、このボランティア活動との係わりで顕在化したとは考えられないだろうか。

## 2 サラリーマン(組合員)の生活関心領域とボランティア意識の変化

この調査では、12項目の生活関心領域を取り上げ、それぞれについて関心の程度を聞いている。その結果、関心の高い領域は「趣味や教養を身につける」「微力でも人の役に立ちたい」「住みよい、暮らしやすい街づくり」といった項目で、逆に関心の低い領域としては「国際交流や貢献」「組織のなかで昇進すること」などで、ちなみに「ボランティア活動への参加」

はちょうど中間の領域になっている。

ここで面白いことには「組織のなかで昇進していく」ことに関心がある人が 44.2%であるのに対して、「ボランティア活動への参加」に関心のある人の方が 55.4%と高く、「出世よりボランティア」に関心が強いということである。こうした意識は、昨今のサラリーマンの一般的な雰囲気を反映したものだといえよう。

この調査報告書の因子分析の結果によると、生活関心志向別に四つのタイプのサラリーマンがいることが分かった。

- ①地域活動志向型タイプ
- ②ボランティア積極参加型タイプ
- ③昇進志向型会社人間タイプ
- ④趣味や教養に生きるタイプ

ここでは、②の「ボランティア積極参加型タイプ」と③の「昇進志向型会社人間タイプ」の違いをみていこう。「ボランティア積極参加型タイプ」の主要な生活関心領域は、「ボランティアへの参加」のほか「カンパや寄付」「国際貢献・交流」といった領域にも広がりを持ち、職業的には高卒・技能系と公務、年齢は40歳以上の中高年層である。一方、「昇進志向型会社人間タイプ」は、「組織のなかで昇進すること」と「仕事で際だった実績をあげる」ことに強い関心を示し、民間企業の大卒ホワイトカラー系の30歳代の男性に多い。

ここで注目すべきことは、「ボランティア活動に参加」している人のうち「組織のなかで昇進していく」ことについて関心を持っている人は 44.7%であるが、逆に「組織のなかで昇進していく」ことに関心のある人のうち「ボランティア活動」にも関心をよせている人が 58.5%もおり、生活関心の軸が会社からボランティアへ少しずつシフトし始めていることである。この調査では、現在ボランティア活動に参加している人は 35%である。また、今後ボランティア活動を行いたい人は 82.6%と高く、現在の参加率との差 47.6ポイントは、今後ボランティア活動への参加者の裾野の広がりを予想させるものである。

今度の神戸の大震災をきっかけにサラリーマンのボランティア意識は変わったといわれる。この調査でも、もともとボランティアに関心の低かった 20歳代の若い層において、現地のボランティアへの参加率がきわめて高くなっている。今回は、ボランティア活動が一種ファッション化したようなところがあって、それにつられて参加した人も多いただろう。しかし、ファッションはいったんそれに触れると人々の意識を変え、ライフスタイルを変え、文化を、そして時代をも変えるのである。サラリーマン個人が、会社の枠を超えてボランティアに向けて動き始めたこと、これがこの調査の事実発見である。このことが、わが労働組合にとってよいことか、悪いことか、それを考えてみたい。

### 3 ボランティア活動と労働組合

この調査から、労働組合とボランティアをめぐって次の三つの状況変化が起こりつつあ

ることが分かった。

第一は、組合員が労働組合の呼びかけの枠を超えてボランティアの行動を起こしていることである。確かにボランティア活動を始めたきっかけは、労働組合の呼びかけが 52%と最も多く、自分の自発的意思や団体やサークルの呼びかけを大きく上回っている。しかし、組合の呼びかけで始めたボランティアと組合に関係ないボランティアにわけると、組合呼びかけボランティアは「募金・チャリティー活動」と、連合の空き缶拾いキャンペーンの「自然や環境保護活動」などカネと動員型が多く、これに対して組合に関係なくやっているボランティアは「スポーツ、文化活動」「町内会、自治会」「青少年や子供の育成」など地域密着、個人型のもが多く、その広がりもある。

第二は、神戸の大震災を契機に労働組合も変わったことである。震災に対してボランティア活動をした組合は 86.4%に達し、なにもしなかった組合は 13.6%にとどまった。同時に大震災をきっかけに3分の2の組合が「ボランティアに対する見方を変えた」ことを認めており、とくに1,000人以上の大企業組合では8割が「変えた」とし、認識をあらためている。

第三に、この数年労働組合の運動方針などの文書にもボランティア活動の項目が載るようになってきたことである。しかし、その取り扱いは労金、労災等の共済活動の項の付け足しであったり、「専門の担当部署」があるのは 5.1%にしかすぎない。ボランティア事業部や社会貢献担当を設け、ボランティア活動を労働組合運動の新しい活動領域と位置づけていく動きもでてきているが、その都度対応してやっているというところが大勢である。

こうした動きにたいして、労働組合はどうしたらいいのか。この調査の自由記入意見も賛否が分かれている。

まずは、労働組合はボランティアに安易に係わるべきではないという意見から。

「阪神大震災以来、定着しつつあるわが国のボランティア活動に、歴史ある組織である労働組合がかかわっていくべきか、かなり疑問を持っている。ボランティアは労働組合とは別のものとして労組は距離をおくべきではないか」

「組合としては資金カンパしか行っていない。活動することは個人の意識にまかせ、その条件整備をすることが必要」

「阪神大震災で、連合からボランティア派遣の要請をうけ、組合員を出したが、二次災害に巻き込まれないか、もしもの時に補償できるのか苦慮した。連合も組織的に取り組むのであればそういうことも整理しておく必要がある。連合の運動方針でも強調しすぎる感がある。本来の労働運動を大切に(して)、成果の出る指導性を望む」

要するに、ボランティアなど余分なことにかかわらず、労働組合の本業に専念しろというわけである。

これにたいして積極的に関与すべきとする代表的意見。

「今後、労働組合が生き延び、社会的に認知される道はボランティアや地域貢献活動しかない(のではない)かと思う。課題は何処に、どのような活動の場があるか見つけることです。ボランティアの楽しさと喜びを一人でも多くの組合員に体験していただきたい。」

本調査においては、労働組合のボランティア活動の今後の計画について訊いている。しかし、この設問では「ボランティアを取り組んでいない場合」という限定がついているが、「積極的に行なう計画である」という組合は6%にしか過ぎず、「具体的ではないが、検討している」が37%、「全く計画していない」が36%あり、ボランティア活動に対する労働組合のスタンスには分岐が見られる。

以上の意見からも、ボランティアはいいことだからとか労組の社会的責務だからとか、ことはそう簡単ではないことが分かる。ボランティアに対して距離を置く背景には、労働組合本来の運動重視の考え方がある。一方、ボランティアに積極的に係わりようとする考えには、労働運動の自己変革のなかにそれを取り込んでいこうとしているようである。

また、組合員がボランティア活動に積極的になるということは、企業の枠を超え、労働組合の枠から離れていくことである。これを労働組合とりわけ企業内労働組合が、自らの運動領域に取り込むか、それともある程度距離を置いていくか、それぞれの損得勘定をしっかりとやる必要がある。一時のムードやブームに流されることなく、ボランティアにたいしては慎重に対応するのほひとつの賢明な選択かもしれない。しかしその場合意識・行動両面で外に向かいつつある組合員の組合離れにどう対応するかが問題である。また、ボランティア活動を労働組合運動の新しい社会的領域として取り込み、組合革新をめざすのであれば、春闘を中心的な結集軸として極度に企業内化したわが国労働組合運動そのものの変革の道筋を示し、新たな結集軸を提示する必要がある。

しかしながら、いずれもなかなか容易ではない。そうだとすると、当面は単組・企業連は企業内運動の本業を重視し、ボランティアのような社会的運動領域は主として連合及び地方連合が担うというのが現実的な姿なのかもしれない。

---

## Ⅱ 労働組合のボランティア活動に 対する取り組みの現状

### —— 組合調査 ——

---

- 1 調査対象労働組合の構成
- 2 阪神・淡路大震災の際に参加したボランティア活動
  - (1) 組合としての活動内容
  - (2) 資金カンパの金額と送り先
  - (3) 被災地でのボランティア活動
  - (4) 被災地以外でのボランティア
  - (5) 阪神・淡路大震災をきっかけにしたボランティアについての考え方の変化
- 3 労働組合や労働組合員の日常のボランティア活動
  - (1) 組合員のボランティア参加の度合い
  - (2) 労働組合としてボランティア活動に消極的な理由
  - (3) 組合のボランティア活動の分野
  - (4) 組合と常時提携しているボランティア団体やサークル
  - (5) ボランティア活動のための資金集めの実態
  - (6) ボランティア団体とのかかわりで感じた問題点
  - (7) 労働組合からみたボランティア活動の望ましいあり方
- 4 労働組合のボランティア支援策
  - (1) 労働組合としてのボランティア方針
  - (2) 労働組合としてのボランティア方針への意見
  - (3) 労働組合としてボランティア活動に取り組む計画
  - (4) 現在の労働組合のボランティア支援策
  - (5) ボランティア支援の制度化の状況
  - (6) ボランティアなどに対応する部署
  - (7) ボランティア活動への取り組みでの重点課題
  - (8) ボランティア活動についての自由意見の紹介

---

## 調査実施の概要

### 1 調査の目的

ボランティア活動など社会のために自立的な活動を行なう民間の団体やサークルが注目されている。この団体を支えているのは自発的に無償の行為を提供するボランティアと見返りを期待しない有志の寄付行動である。

本調査は、社会のために自立的な活動を行なっている民間の団体やサークルに関する意見を尋ね、労働組合が今後、どのような役割を果たすことができるのかを検討するための基礎的資料を得ることを目的として、労働組合を対象に実施した。

### 2 調査の対象と方法

調査の対象は連合傘下の組合である。対象組合の選定は下記の地方連合会に一任した。調査は自記入方式で行なった(調査票については巻末資料参照)。

### 3 調査票の配付、回収状況

調査票は地方連合会を通じて1,100枚を配付し、回収は郵便で行なった。期日までに有効に回収されたのは588枚、したがって有効回収率は53.5%ということになる。

### 4 調査の時期

1995年11月～1996年1月。

### 5 協力いただいた地方連合会

宮城、新潟、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、岡山、島根、愛媛、福岡(11都府県)

## 1 調査対象労働組合の構成

対象になった組合の組合員数は1,000人以上の規模が40.3%でもっとも多くを占めている。ついで500人～999人が18.9%、300人～499人が12.8%、100人～299人が16.8%であり、50人未満と50人～99人がそれぞれ5%ずつになっている。500人以上の組合が6割である反面、100人未満は1割しかなく、平均組合員数も740人と連合の構成組織を反映して大規模組合が中心になっている。

組合が属している業種は、製造業が44%、非製造業が38%、公務が18%である。非製造業のなかでは運輸・通信業がもっとも多く、電気・ガス・水道業がそれに続いている。

組合の所在地では、その他の県都・政令指定都市が27.4%でもっとも多く、ついでその他の市町村に23.6%が存在している。これにたいして首都圏が20.9%、近畿圏が15.8%、中

F1 単組・支部の組合員数

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	N	計	中	平	
		50人未満	50人以上	100人以上	300人以上	500人以上	1000人以上	A		央	均	
										値	値	
											(人)	
総計		5.4	5.8	16.8	12.8	18.9	40.3	...	588	742.7	735.3	
組合の所在地別	首都圏	2.4	0.8	8.1	8.9	18.7	61.0	...	123	1089.5	955.2	
	近畿圏	8.6	7.5	15.1	6.5	17.2	45.2	...	93	858.9	756.8	
	中京圏	1.4	1.4	5.7	10.0	22.9	58.6	...	70	1072.7	955.9	
	その他の県都・政令指定都市	6.2	6.2	26.1	11.8	16.8	32.9	...	161	494.2	642.4	
	その他の市町村	6.5	10.1	20.9	23.0	20.9	18.7	...	139	408.9	532.8	
製造業計		2.3	5.4	18.5	11.6	20.1	42.1	...	259	802.4	764.2	
組合員数	100人未満	30.0	70.0	...	...	...	...	...	20	63.8	59.7	
	100-499人	...	...	61.5	38.5	...	...	...	78	262.0	276.4	
	500-999人	...	...	...	...	100.0	...	...	52	749.5	749.5	
	1000人以上	...	...	...	...	...	100.0	...	109	1249.5	1249.5	
非製造業計		7.1	2.7	17.4	13.8	15.2	43.8	...	224	793.6	754.2	
組合員数	100人未満	72.7	27.3	...	...	...	...	...	22	34.2	38.5	
	100-499人	...	...	55.7	44.3	...	...	...	70	279.0	288.1	
	500-999人	...	...	...	...	100.0	...	...	34	749.5	749.5	
	1000人以上	...	...	...	...	...	100.0	...	98	1249.5	1249.5	
公務		8.7	13.6	10.7	13.6	24.3	29.1	...	103	569.5	633.8	

---

京圏に11.9%である。首都圏には製造業の500人以上と非製造業の1,000人以上が多く存在しており、近畿圏では製造業の99人未満がやや目立つ。中京圏ではやや非製造業の500人以上に偏っており、公務はもっとも少ない。その他の県都・政令指定都市では非製造業の499人未満と公務に集まっており、その他の市町村には公務と非製造業の100人未満が目立つ。



## 2 阪神・淡路大震災の際に参加したボランティア活動

### (1) 組合としての活動内容

阪神・淡路大震災に際して組合としてのボランティア活動にどの程度参加したのだろうか。まず「組合員の自主的な活動にまかせ」組合としては取り組まなかった組合は13.6%と少なく、多くの組合はなんらかの取り組みをしている。近畿圏で16.1%とやや多いのは意外だが、その他の地域では大きな差は見られない。自主的な活動にまかせたのは、非製造業の100人未満で27.3%、製造業の100人未満でも20%と、規模の小さな組合に多く見られ、近畿圏はこうした小規模組合が比較的集中していることも反映していると思われる。

取り組みの内容については複数回答であり、回答累計は近畿圏が飛び抜けて高く、やはり多様な取り組みをしたことが示されている。また、組合の規模が大きくなるほど複数の活動をしている。

8割の組合が「本部や上部団体の呼びかけたボランティア活動への参加を組合員に呼びかけた」と答えている。3分の1の組合が「独自の取り組みを組合として実行」しており、「独自の取り組みに組合員の参加を呼びかけた」組合も23.6%ほど見られた。「労使合同の取り組み」も3分の1ほど経験している。「独自の取り組み」をした組合は非製造業の500人以上で4割を超え、「独自の取り組みに組合員の参加を呼びかけた」組合も非製造業の500人以上で3割を上回っている。逆に、非製造業の100人未満の組合では独自の取り組みは1割にも達していない。また「上部組織の呼びかけ」に応えた割合も100人未満の組合では製造業で7割、非製造業では6割ともっとも少ない。ボランティア活動への参加度合いは組合の規模が小さくなるにしたがって低くなっている。

参加した組合を対象にした調査で、もっとも多いのは資金カンパで、組合の9割を超えており、とにかく資金カンパは組合の規模に関係なく、ほとんどの組合が取り組んだといえる。「物品の提供」は34.6%で約3分の1の組合で取り組まれているが、資金カンパほど多くはない。「被災地でのボランティアに参加」しているのは4割もの組合であり、かなり高い割合で参加している。「被災地以外でのボランティアに参加」しているのは5.6%と少ない。

近畿圏では「物品の提供」に6割の組合が参加しており、「被災地のボランティア」にはなんと7割ときわめて多くの組合で取り組んでいる。他地域のほぼ2倍の高さを示しており、この項目については地域性が明確に見られる。

複数回答であり500人以上の組合では2つの項目を選んでおり、資金カンパとともに、他にもう一つの活動を行っているが、499人以下の組合ではほとんど資金カンパだけである。とくに「物品の提供」に参加した組合は非製造業の500人以上では5割に達しており、製造業の大規模組合が3割前後であるのと比べて目立って高い。一方で「被災地のボランティ

F2 組合が属している業種

	(1) 鉱業	(2) 建設業	(3) 製造業	(4) 給電・水道業	(5) 電気・ガス・熱供給業	(6) 卸売・小売業	(7) 飲食店業	(8) 運輸・通信業	(9) 金融・保険業	(10) サービス業	(11) その他	N	A	計
総計	0.7	2.4	44.0	8.2	13.4	6.1	0.7	4.8	17.5	1.9	0.3	588		
組合の所在地別														
首都圏	...	0.8	51.2	6.5	14.6	5.7	...	6.5	13.0	1.6	...	123		
近畿圏	1.1	1.1	48.4	8.6	11.8	4.3	1.1	4.3	17.2	2.2	...	93		
中京圏	...	4.3	44.3	5.7	17.1	10.0	2.9	5.7	8.6	1.4	...	70		
その他の県都・政令指定都市	0.6	4.3	32.3	10.6	15.5	8.1	0.6	5.6	18.0	3.7	0.6	161		
その他の市町村	1.4	1.4	48.9	7.9	9.4	3.6	...	2.2	25.2	...	...	139		
製造業計	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	259		
組合員数														
100人未満	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	20		
100-499人	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	78		
500-999人	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	52		
1000人以上	...	...	100.0	...	...	...	...	...	...	...	...	109		
非製造業計	1.8	6.3	...	21.4	35.3	16.1	1.8	12.5	...	4.9	...	224		
組合員数														
100人未満	...	4.5	...	27.3	27.3	4.5	...	27.3	...	9.1	...	22		
100-499人	4.3	8.6	...	17.1	24.3	14.3	4.3	21.4	...	5.7	...	70		
500-999人	...	8.8	...	20.6	38.2	17.6	2.9	5.9	...	5.9	...	34		
1000人以上	1.0	4.1	...	23.5	43.9	19.4	...	5.1	...	3.1	...	98		
公務	...	...	...	...	...	...	...	...	100.0	...	...	103		

F3 組合の所在地

	(1) 首都圏	(2) 近畿圏	(3) 中京圏	(4) その他の県都・政令指定都市	(5) その他の市町村	N	A	計
総計	20.9	15.8	11.9	27.4	23.6	0.3	588	
組合の所在地別								
首都圏	100.0	...	...	...	...	...	123	
近畿圏	...	100.0	...	...	...	...	93	
中京圏	...	...	100.0	...	...	...	70	
その他の県都・政令指定都市	...	...	...	100.0	...	...	161	
その他の市町村	...	...	...	...	100.0	...	139	
製造業計	24.3	17.4	12.0	20.1	26.3	...	259	
組合員数								
100人未満	5.0	35.0	5.0	30.0	25.0	...	20	
100-499人	11.5	14.1	6.4	30.8	37.2	...	78	
500-999人	23.1	15.4	11.5	15.4	34.6	...	52	
1000人以上	37.6	17.4	17.4	12.8	14.7	...	109	
非製造業計	19.6	14.3	14.7	35.3	16.1	...	224	
組合員数								
100人未満	9.1	13.6	4.5	36.4	36.4	...	22	
100-499人	14.3	10.0	8.6	45.7	21.4	...	70	
500-999人	11.8	11.8	23.5	38.2	14.7	...	34	
1000人以上	28.6	18.4	18.4	26.5	8.2	...	98	
公務	15.5	15.5	5.8	28.2	34.0	1.0	103	

アに参加」しているのは製造業の500人以上で5割を超えており、非製造業の500人以上の3割~4割よりも高い。公務は「被災地のボランティアに参加」している組合が6割を上回っており、もっとも高い参加率になっている。

(2) 資金カンパの金額と送り先

組合としての資金カンパの金額は10万円未満から1,000万円以上までに広がっているが、中央値は86万円である。50万円~100万円に14.0%、100万円~200万円に13.6%と集中している。しかし、1,000万円以上も6.1%も見られる。中央値の高いのは首都圏の193万円、中京圏の180万円、市町村では44万円と地域別では4倍以上の格差がある。

規模別では製造業の100人未満では中央値が10万円であり、100~499人規模で30万円、500~999人では100万円、1,000人以上では250万円、非製造業でも100人未満で12万円、100~499人で33万円、500~999人で64万円と上がり、1,000人以上の組合では292万円にもなっている。組合員数が多くなるにつれて資金カンパの総額が増えるのは当然であるが、組合員1人当たりの金額ではそれほど組合規模の違いはないと思われる。ただ、1,000人以上の組合で300万円から1,000万円以上のカンパをしている割合が4割近くになっている。組合としてそれまでの組合費からも上積みをしていると思われる。なお、公務は中央値では

61万円だが、300万円以上の組合も15%ほどある。全体にカンパの集まり具合はかなりよかつたようである。

資金カンパの送り先は上部団体が圧倒的である。産別で集約したあとで、義援金にまわつたものと思われる。また、会社が一括して送金したので、その後の使い道は分からないという組合もあった。企業内の義援金に使うために集めた組合もある。被災した組合員や家族という記述も見られる。産別にも集約するとともに、被災した組合員に直接に送金した組合もかなりの数があった。同一組織で被災した組合や友誼組合に直接に送る場合も報告されている。労働組合のつくっている友愛基金や社会貢献基金に振り込んだ事例もある。これらは自分たちの仲間への支援としてはっきりしている。

そのほかでは、労働金庫の「応援(エール)30」の預金に預けたという組合もある。これは「あしなが育英会」を通して被災して親を亡くした孤児の育英資金に活用された。労働金庫としての活動でもっとも評価されたものに参加したことになる。

日本赤十字社への送金も見られた。組合のある地域の新聞社の社会事業団やNHKなど

Q1A 組織が組合として行なった「ボランティア活動」  
(複数回答)

Q1B(a) 現在までに参加した活動  
(Q1Aで1-4の方・複数選択)

	(1) 加木部等呼びかけたに	(2) み組を独自の取り組	(3) 参加者の呼びかけに	(4) 参加を呼びかけた	(5) 組合員自発的な	N	計	回 答 累 計	(1) 資金カンパ	(2) 物品の提供	(3) 被災地に参加ボランティア	(4) 被災地以外で参加	N	計	回 答 累 計	
																A
総計	79.3	32.8	23.6	32.3	13.6	1.9	588	181.6	92.3	34.6	41.6	5.6	6.0	534	174.2	
組合の所在地別	首都圏	76.4	33.3	26.8	31.7	11.4	2.4	123	179.7	91.1	28.6	44.6	8.9	8.9	112	173.2
	近畿圏	83.9	48.4	38.7	41.9	16.1	1.1	93	229.0	93.0	59.3	68.6	9.3	5.8	86	230.2
	中京圏	70.0	38.6	25.7	38.6	12.9	1.4	70	185.7	84.6	27.7	29.2	4.6	12.3	65	146.2
	その他の県都・政令指定都市	78.3	28.6	21.1	32.9	14.9	0.6	161	175.8	95.8	32.2	34.3	1.4	2.8	143	163.6
	その他の市町村	85.6	24.5	12.9	22.3	12.2	2.9	139	157.6	93.7	29.1	34.6	5.5	3.9	127	163.0
製造業計	81.9	30.9	21.2	34.0	12.0	1.2	259	179.9	94.2	29.8	42.6	6.6	5.4	242	173.1	
組合員数	100人未満	70.0	15.0	15.0	35.0	20.0	5.0	20	155.0	100.0	13.3	20.0	20.0	...	15	153.3
	100-499人	82.1	25.6	9.0	26.9	15.4	2.6	78	159.0	93.1	22.2	19.4	1.4	5.6	72	136.1
	500-999人	78.8	26.9	23.1	44.2	15.4	...	52	188.5	95.8	27.1	52.1	8.3	4.2	48	183.3
	1000人以上	85.3	39.4	30.3	33.9	6.4	...	109	195.4	93.5	38.3	57.0	7.5	6.5	107	196.3
非製造業計	75.0	35.3	26.8	34.8	14.7	2.2	224	186.6	90.4	38.9	31.3	6.1	6.6	198	166.7	
組合員数	100人未満	59.1	9.1	9.1	13.6	27.3	4.5	22	118.2	73.3	26.7	6.7	...	6.7	15	106.7
	100-499人	80.0	30.0	15.7	30.0	10.0	2.9	70	165.7	92.2	26.6	18.8	3.1	7.8	64	140.6
	500-999人	67.6	41.2	32.4	38.2	11.8	5.9	34	191.2	93.1	48.3	31.0	...	6.9	29	172.4
	1000人以上	77.6	42.9	36.7	41.8	16.3	...	98	215.3	91.1	46.7	44.4	11.1	5.6	90	193.3
公務	82.5	33.0	23.3	23.3	15.5	1.9	103	177.7	91.4	38.7	60.2	2.2	6.5	93	192.5	

Q1B(b) 資金カンパ額(Q1B(a)で1の方)

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	N	計	中	平
		10	10	30	30	50	100	200	300	500	1000	A		央	均
		万円未	万円以	万円以	万円以	万円以	万円以	万円以	万円以	万円以	万円以			値	値
		満	上	上	上	上	上	上	上	上	上			(万円)	
総計		5.9	9.3	7.5	10.1	14.0	13.6	8.1	6.9	4.5	6.1	14.0	493	86.2	310.7
組合の所在地別	首都圏	...	6.9	2.9	8.8	12.7	13.7	11.8	8.8	7.8	14.7	11.8	102	192.9	471.5
	近畿圏	5.0	7.5	6.3	6.3	16.3	21.3	5.0	5.0	5.0	12.5	10.0	80	117.6	708.4
	中京圏	3.6	3.6	1.8	5.5	10.9	18.2	10.9	14.5	7.3	3.6	20.0	55	180.0	278.6
	その他の県都・政令指定都市	8.0	11.7	10.2	13.1	11.7	6.6	8.8	8.0	4.4	1.5	16.1	137	48.3	152.8
	その他の市町村	10.1	12.6	11.8	12.6	17.6	14.3	5.0	1.7	...	0.8	13.4	119	44.0	82.1
製造業計		4.8	7.0	7.5	12.3	13.2	19.3	7.5	7.0	4.8	6.1	10.5	228	100.0	282.3
組合員数	100人未満	40.0	20.0	...	6.7	...	6.7	...	6.7	...	...	20.0	15	10.0	56.4
	100-499人	7.5	16.4	22.4	26.9	10.4	6.0	1.5	...	...	...	9.0	67	29.7	38.6
	500-999人	...	2.2	2.2	10.9	30.4	37.0	2.2	...	4.3	2.2	8.7	46	100.0	141.6
	1000人以上	...	1.0	1.0	4.0	9.0	22.0	15.0	15.0	9.0	13.0	11.0	100	250.0	546.1
	非製造業計		5.0	10.1	7.8	8.9	14.0	10.1	8.4	7.3	3.9	7.3	17.3	179	84.0
組合員数	100人未満	36.4	27.3	18.2	...	...	...	...	...	...	...	18.2	11	11.7	10.4
	100-499人	6.8	16.9	13.6	16.9	20.3	1.7	3.4	...	...	...	20.3	59	33.0	43.6
	500-999人	3.7	11.1	11.1	11.1	25.9	22.2	3.7	...	...	...	11.1	27	64.3	65.3
	1000人以上	...	2.4	1.2	3.7	7.3	13.4	14.6	15.9	8.5	15.9	17.1	82	291.7	734.2
	公務		10.6	14.1	7.1	7.1	16.5	5.9	9.4	5.9	4.7	3.5	15.3	85	60.7

の放送局にもかなり多くの組合が寄付をしている。こうした義援金を集める組織は、だれもが思いつくし文句もでないし、無難だというので、選ばれたようである。支部の所在している地方自治体を通じて現地に送った組合もある。直接に神戸市に送金している組合もある。

ケースとしてもっとも多いのは、産別や企業連本部への集約であるが、その使い道については支部・単組で把握できていない。また、自治体、日赤、地元新聞社への義援金がかかなり多く見られた。これらはどう有効に使われたかの検証ができない性質の資金援助である。今の組合では、カンパをしたことに満足している段階とも思われるが、今後は、使途についてもより明確に組合員の気持ち、あるいは組合の総意が生かされるような特定目的、特定対象者への援助といった工夫が重要になってくるのではないだろうか。

(3) 被災地でのボランティア活動

回答の自由記述によると、連合が行なった学校などの避難所での焚き出しや、被災地での食料品や薬品などの救援物資の運送や物資の管理・整理、清掃などがもっとも多く見ら

れる。連合ボランティアの「あったか湯」の風呂の介護ボランティアにもかかわっている。連合以外で行なっていた産別による避難所での被災者の日常生活支援のボランティア活動も参加率が高い。組合員救援ダイヤルによる安否確認の周知活動や被災者へのアンケート調査や直接のお見舞い、相談、お世話や介護、子どもたちの世話なども行なわれている。

トラック輸送に車も運転手も提供した組合や緊急車両の整理作業を行なった組合もある。家の取り壊しやガレキの片付けに従事した組合も見られる。車を提供して引っ越しの手伝いをしている例もあった。

水道局の支援で給水作業にも従事している組合も公務や水道事業の組合のほか、いろいろな組合で見られる。電力の復旧、通信設備の復旧や郵便配達への支援にも参加している。公務の組合以外に製造業などの組合でも、区役所で罹災証明の発行にともなう受付業務、発行業務など行政の援助活動も見られる。自分たちの組合員の被災者にも直接に物資を配付するなどの対応も記入されている。

日常の業務でのボランティアというか、行政や公益企業の復旧作業への動員という性格と一緒にしている事例もある。とともに、組合が所属している業種や日常の仕事とは関係のない多彩な活動に参加した様子もうかがわれる。とくに連合の呼びかけたボランティアへの参加度合いは高いことが示された。

#### (4) 被災地以外でのボランティア

やはり自由記述によると、それほど多様性はないが、街頭カンパ活動がもっとも多く見られる。また、救援チャリティバザーや震災カンパ用の T シャツを工場内で販売する活動なども行なっている。労働金庫の「応援(エール)30」への預金もボランティアのひとつも受け止められている。救援物資を集める作業も行なわれている。

#### (5) 阪神・淡路大震災をきっかけにしたボランティアについての考え方の変化

今回の阪神・淡路大震災の救援ボランティアが多くの組合で取り組まれたが、それは組合のボランティア活動についての見方を変えたであろうか。全体の3分の2の組合が「変化した」と認めている。近畿圏の組合では8割近くが変化を認めてもっとも高い数値を見せているが、県都などでは6割とやや低い。組合員数が1,000人以上の組合ではやはり8割が変化したことを感じているが、100人未満の組合では5割台にとどまり、ここでも規模の格差が見られる。

日本の労働組合運動においても、ボランティアについて大きな変化が不幸な大震災をきっかけにしてではあるが始まったことは確かである。しかも組合の現場の幹部にもそれが認識されている。こうした変化が定着するようするには、今後どのような取り組みが必要だろうか。

Q10 阪神・淡路大震災を契機にした組合員の  
ボランティア活動についての考え方の変化

		(1) 2* 変 わ っ た ・ 1 +	(2) * 3 + わ っ て い な い	N A	計
総計		67.0	24.1	8.8	588
組 合 の 所 在 地 別	首都圏	70.7	20.3	8.9	123
	近畿圏	77.4	18.3	4.3	93
	中京圏	72.9	18.6	8.6	70
	その他の県都・政 令指定都市	59.0	32.3	8.7	161
	その他の市町村	64.0	24.5	11.5	139
製造業計		66.4	24.3	9.3	259
組 合 員 数	100人未満	55.0	30.0	15.0	20
	100-499人	60.3	29.5	10.3	78
	500-999人	55.8	34.6	9.6	52
	1000人以上	78.0	14.7	7.3	109
非製造業計		67.9	23.2	8.9	224
組 合 員 数	100人未満	54.5	27.3	18.2	22
	100-499人	54.3	32.9	12.9	70
	500-999人	67.6	20.6	11.8	34
	1000人以上	80.6	16.3	3.1	98
公務		67.0	26.2	6.8	103

### 3 労働組合や労働組合員の日常のボランティア活動

#### (1) 組合員のボランティア参加の度合い

では、組合員の日常のボランティア活動はどうなっているのでしょうか。

組合の役員の立場からみて「組合としては分からない」と答えたのは 14.8%で多くはない。「参加している組合員はいると思う」と答えた組合が 46.8%でほぼ半数である。「あまり参加していない」と判断している組合は 28.2%で3割以下である。「かなり積極的に参加している」と認めているのは9.7%と1割ほどである。1,000人以上の組合では積極的かどうかは別にして7割の組合が参加していると見ているが、非製造業の100人未満では25%しかなく、499人以下でも4割と少ない。ここでも500人規模がボランティアに参加しているかどうかの分かれ目になっている。

Q2 組合員のボランティア活動の状況

		(1) 加 か し て い る 積 極 的 に 思 う 参 加	(2) 員 は い る と 思 う 組 合	(3) り 加 い て い る と 思 う 組 合	(4) ら 加 い て い る と 思 う 組 合	N A	計
総計		9.7	46.8	28.2	14.8	0.5	588
組合の所在地別	首都圏	8.9	48.0	23.6	18.7	0.8	123
	近畿圏	9.7	49.5	26.9	12.9	1.1	93
	中京圏	7.1	50.0	25.7	15.7	1.4	70
	その他の県都・政令指定都市 その他の市町村	13.0	42.2	31.7	13.0	...	161
製造業計		6.9	50.2	29.7	12.7	0.4	259
組合員数	100人未満	5.0	40.0	30.0	25.0	...	20
	100-499人	5.1	44.9	34.6	14.1	1.3	78
	500-999人	9.6	40.4	34.6	15.4	...	52
	1000人以上	7.3	60.6	23.9	8.3	...	109
非製造業計		11.2	42.0	29.9	17.0	...	224
組合員数	100人未満	9.1	18.2	54.5	18.2	...	22
	100-499人	4.3	37.1	34.3	24.3	...	70
	500-999人	8.8	41.2	38.2	11.8	...	34
	1000人以上	17.3	51.0	18.4	13.3	...	98
公務		13.6	48.5	21.4	14.6	1.9	103

(2) 労働組合としてボランティア活動に消極的な理由

勤労者の組織としての労働組合はボランティアに積極的だろうか。積極的でないとすれば、それはどのような理由が考えられているだろうか。回答をみると理由はいくつかに分かれていて、1つにしぼることはできない。

比較的に多いのは「なにをすればいいのかわからない」の18.2%がトップであるが、すぐに続いて「執行部に時間的なゆとりがない」で16.5%と執行部の忙しさをあげている。また、「組合員の参加意欲がない」と組合員の意識に問題があると答えているのが12.6%である。「組合員に時間的な余裕がない」は9.4%で執行部のほうが時間の問題については、より大きな課題と見ている。「組合に財政的な余裕がない」は6.6%である。「なにをすればいいかわからない」も執行部自身がわからないとも受け取れ、組合員自身の理由よりも執行部のほうにむしろ積極的になれない要因があるようである。執行部の意識変革とともに、ボランティア活動を知っている組合員の智慧や工夫を取り入れるように、組織のあり方を見直

Q13 組合がボランティアなどの活動に積極的でないとすれば、その理由は何か

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	N	計
		的組	裕組	余組	が組	時活	サ組	か何	き組	そ	Λ	
		な組	が組	余組	が組	間活	組	分	こと	他		
		ゆ組	ない組	裕組	ない組	動	が	す	が	か		
		と組	財	に組	の組	ス	え	ら	は	か		
		り組	政	時組	参組	タ	の	な	わ	わ		
		が組	的	間組	加組	カ	コ	い	る	る		
		な組	な	的	意組	カ	ン	い	べ			
		い組	余	な	欲	マ		の				
		間組	な	な	な	で		の				
総計		16.5	6.6	9.4	12.6	5.6	4.6	18.2	6.3	7.5	12.8	588
組合の所在地別	首都圏	17.9	3.3	4.9	12.2	8.1	5.7	22.8	6.5	4.1	14.6	123
	近畿圏	16.1	8.6	14.0	9.7	6.5	3.2	10.8	3.2	9.7	18.3	93
	中京圏	15.7	8.6	8.6	7.1	1.4	5.7	21.4	7.1	10.0	14.3	70
	その他の県都・政令指定都市	15.5	6.8	10.6	14.9	3.7	3.7	17.4	9.3	6.8	11.2	161
	その他の市町村	17.3	7.2	9.4	14.4	7.2	5.0	18.0	4.3	8.6	8.6	139
製造業計		14.7	8.9	6.2	13.9	6.2	5.0	18.9	5.8	8.5	12.0	259
組合員数	100人未満	25.0	15.0	10.0	10.0	5.0	...	10.0	10.0	...	15.0	20
	100-499人	16.7	10.3	5.1	16.7	6.4	3.8	23.1	7.7	6.4	3.8	78
	500-999人	7.7	9.6	5.8	15.4	5.8	3.8	15.4	3.8	15.4	17.3	52
	1000人以上	14.7	6.4	6.4	11.9	6.4	7.3	19.3	4.6	8.3	14.7	109
	非製造業計		20.1	5.8	12.1	12.5	5.4	3.6	16.1	5.8	5.8	12.9
組合員数	100人未満	13.6	9.1	18.2	27.3	4.5	4.5	9.1	4.5	9.1	...	22
	100-499人	25.7	8.6	11.4	14.3	5.7	2.9	14.3	7.1	2.9	7.1	70
	500-999人	29.4	8.8	11.8	5.9	2.9	11.8	14.7	5.9	5.9	2.9	34
	1000人以上	14.3	2.0	11.2	10.2	6.1	1.0	19.4	5.1	7.1	23.5	98
	公務		13.6	2.9	10.7	9.7	4.9	5.8	20.4	8.7	8.7	14.6



Q3 単組・支部として現在、取り組んでいる組合ボランティアの活動分野(複数選択)

		(1) 健全青少年育成活動	(2) 青少年文化活動	(3) 青少年の学習活動	(4) 自然・環境保護活動	(5) 町内会・自治会など地域活動	(6) 国際交流活動	(7) 社会福祉活動	(8) 保健・医療・衛生活動	(9) 交通安全活動	(10) 自主防災活動や災害援助活動	(11) 公共施設における活動	(12) 募金活動・チャリティ・バザー等	(13) その他	N	計	回答累計
総計		12.9	27.4	7.3	43.9	17.5	15.5	25.7	4.9	10.4	15.1	1.9	71.8	6.6	12.9	588	260.9
組合の所在地別	首都圏	7.3	26.8	14.6	41.5	15.4	17.9	24.4	4.1	9.8	17.9	0.8	73.2	6.5	16.3	123	260.2
	近畿圏	11.8	24.7	5.4	43.0	18.3	18.3	28.0	3.2	9.7	18.3	2.2	60.2	6.5	19.4	93	249.5
	中京圏	10.0	24.3	4.3	41.4	10.0	25.7	24.3	5.7	10.0	10.0	1.4	80.0	7.1	10.0	70	254.3
	その他の県都・政令指定都市	12.4	27.3	6.8	41.0	20.5	11.2	25.5	6.2	8.7	15.5	3.1	70.2	8.1	9.9	161	256.5
	その他の市町村	20.1	31.7	3.6	51.8	19.4	11.5	26.6	5.0	13.7	12.9	1.4	77.0	5.0	10.1	139	279.9
製造業計		13.9	33.6	8.5	46.3	20.1	11.6	28.6	4.2	13.5	17.0	1.2	78.8	6.2	10.0	259	283.4
組合員数	100人未満	10.0	15.0	...	35.0	15.0	...	20.0	...	...	15.0	...	40.0	...	30.0	20	150.0
	100-499人	10.3	28.2	7.7	41.0	7.7	7.7	23.1	5.1	7.7	12.8	3.8	80.8	9.0	9.0	78	244.9
	500-999人	17.3	38.5	5.8	50.0	23.1	13.5	28.8	3.8	26.9	21.2	...	78.8	...	11.5	52	307.7
	1000人以上	15.6	38.5	11.9	50.5	28.4	15.6	33.9	4.6	13.8	18.3	...	84.4	8.3	6.4	109	323.9
非製造業計		11.6	23.2	8.0	41.5	14.7	20.1	23.2	6.7	8.0	15.2	2.2	68.8	8.5	13.4	224	251.8
組合員数	100人未満	4.5	22.7	4.5	27.3	22.7	9.1	22.7	...	...	13.6	4.5	40.9	4.5	22.7	22	177.3
	100-499人	11.4	17.1	1.4	45.7	12.9	12.9	12.9	4.3	7.1	15.7	2.9	67.1	10.0	15.7	70	221.4
	500-999人	8.8	23.5	2.9	35.3	11.8	20.6	20.6	5.9	8.8	5.9	2.9	67.6	5.9	17.6	34	220.6
	1000人以上	14.3	27.6	15.3	43.9	15.3	27.6	31.6	10.2	10.2	18.4	1.0	76.5	9.2	8.2	98	301.0
公務		13.6	21.4	2.9	43.7	17.5	15.5	24.3	2.9	7.8	10.7	2.9	61.2	3.9	18.4	103	228.2

せば、より活動は積極的になると思われる。

「組合がかかわるべきことではない」と否定的な考え方は6.3%ときわめて少ない。

### (3) 組合のボランティア活動の分野

組合が現在、取り組んでいるボランティア活動の分野をたずねると、重複回答の結果、ほぼ2つ半の項目にわたっている。ここでも、100人未満の組合では1つ半の項目であり、製造業の499人未満と非製造業の999人未満の中堅規模の組合と公務では2項目、製造業の500人以上と非製造業の1,000人以上の大規模組合では3項目があがっており、規模が大きくなるにつれて、より広い範囲の活動に取り組んでいる。

もっとも多いのは「募金活動、バザー」で71.8%が行なっている。ついで「自然・環境保護活動」で43.9%であり、半数近くの組合で取り組んでいる。連合がクリーン運動としてゴミ問題に力を入れて具体的な活動を提案していることも反映していると思われる。第3位は「体育・スポーツ・文化活動」の27.4%と「社会福祉活動」の25.7%が並んでいる。

そのつぎによく行なわれている分野は「町内会・自治会など地域活動」の 17.5%、「国際交流活動」で15.5%、「自主防災活動・災害援助活動」も 15.1%であり、やや下がって「青少年や子どもの健全育成活動」が 12.9%、「交通安全活動」が 10.4%となっている。これらがそれぞれ1割台の実施率で並んでいる。「学習活動指導等の活動」は 7.3%で、「保健・医療・衛生活動」も 4.9%とまだ低く、専門的知識や技術が必要な分野への取り組みは少ない。「公共施設における活動」は 1.9%とほとんど取り組まれていない。これは、日本の公共施設がボランティアを受け入れることをほとんど認めていないためであろう。

#### (4) 組合と常時提携しているボランティア団体やサークル

労働組合が独自にボランティア活動をする以外に、各種のボランティア団体やサークルと提携・協力して、活動を行なうことも双方にとって有意義である。しかし「常時、提携・協力している団体やサークルがある」と答えた組合は 17.0%で2割以下である。また「とくに決まった団体やサークルではない」がやはり 17.9%となっており、全体の3分の1がこう

Q4 組合とボランティア活動を常時、提携・協力している団体やサークル

		(1) サ ー ク ル が あ る	(2) や サ ー ク ル と 協 力 し て い る	(3) 特 に 決 ま ら な い	N A	計
総計		17.0	17.9	62.6	2.6	588
組合 の 所 在 地 別	首都圏	19.5	18.7	60.2	1.6	123
	近畿圏	21.5	18.3	55.9	4.3	93
	中京圏	20.0	17.1	61.4	1.4	70
	その他の県都・政 令指定都市 その他の市町村	14.9	17.4	64.6	3.1	161
製造業計		19.7	18.5	59.5	2.3	259
組 合 員 数	100人未満	10.0	15.0	65.0	10.0	20
	100-499人	21.8	12.8	65.4	...	78
	500-999人	21.2	13.5	63.5	1.9	52
	1000人以上	19.3	25.7	52.3	2.8	109
非製造業計		15.6	17.9	64.3	2.2	224
組 合 員 数	100人未満	4.5	4.5	90.9	...	22
	100-499人	11.4	17.1	70.0	1.4	70
	500-999人	8.8	23.5	64.7	2.9	34
	1000人以上	23.5	19.4	54.1	3.1	98
公務		13.6	16.5	66.0	3.9	103

した関係を保っている。しかし、残りの3分の2は「団体やサークルと連携・協力してはいない」と答えている。

常時提携している団体・サークルが規模の小さな組合や公務の組合では少ないという傾向がうかがわれ、1,000人以上の組合では4割がなんらかのボランティア団体と提携・協力関係を持っている。

その連携・協力関係にある団体やサークルについて、記述されているところによると、つぎのような内容になっている。

労働組合がつくっている社会福祉法人、たとえば全電通近畿社会福祉事業団などがまずあげられているが、電機連合など単産の社会活動基金への協力も見られる。そのほか、労働者福祉協議会や「地区友愛会」など地域での労働組合の連絡会も提携関係に入れている。ただ数としては日本赤十字社、各地の社会福祉協議会が多い。

また、「大阪ボランティア協会」「日野市ボランティアセンター」などのボランティア団体、地域の「しまね・さわやか生涯福祉センター」や「北九州ひまわり基金」など福祉財団や基金などを通じての資金援助や福祉活動もある。地域にある障害者団体や作業所、授産施設、老人ホームなどの福祉関係も数多く見られる。

「日本筋ジス協会」「肢体不自由児の会」「あしなが育英会」「交通遺児の会」「不登校を考える会」など子どもへの精神的、物質的な支援もある。「骨髄移植推進財団」での骨髄移植への協力や赤十字血液センターでの献血といった医療援助もある。「HIVと人権・情報センター」との連携をもっている組合も見られた。

まちづくりや環境問題に取り組んでいる「天神崎の自然を大切に作る会」や「緑の地球防衛基金」「神奈川県森林財団」など各種のサークルへの協力もある。電機連合の「地球・愛の基金」などの組合が直接に設立している基金への協力も見られる。また、地域の自治体の「仙台フィルハーモニー」など文化団体を常時支援している組合もある。

国際協力では「日本ユニセフ協会」「日本青年奉仕協会」などがあり、「曹洞宗国際ボランティア会」「アジア協会」「国際STD組織委員会」「サークル・バハギア」「ジョイセフ」「CSIRA」「オイスカ産業開発協力団」などの国際的なNGOとのかかわりをもっている組合も見られる。「愛知留学生会」などの日本国内での外国人支援活動も見られる。

連携している団体やサークルはまさに多種多様であって、とくに障害者・高齢者関係では小さな地域的な集まりとの関係が強いことが分かる。内容は資金援助がもっとも多い。団体が行なうバザーの手伝い、作品の購入などの支援が多く組合で実行されている。ユニセフグッズの購入で資金をつくるのを手助けしている組合もある。

また、施設を訪問して障害者や高齢者と文化や、運動会などのスポーツを通じて交流している。地域の障害者や高齢者の介護ボランティアや虚弱年長者移送サービスなどを担っている組合もある。高齢者へのお弁当づくりや独居老人の家の障子張りなどを手伝っている組合もある。障害者たちとの宿泊ボランティアでの支援にも参加している。福祉施設内の整備、清掃や器具の整備も担当している組合もある。難聴者の自宅にパトライト(電

話と連動)を設置する組合もある。手話通訳を育成し活動している組合もある。障害者スポーツ大会の支援活動も行なっている。

地域の環境美化の活動は海岸清掃作業、空き缶収集などかなり活動範囲が広がっている。リサイクル活動も盛んである。植林事業に直接に参加している組合もある。レクリエーショングループでの子供会行事への参加や施設の子どもたちとの触れ合いも見られる。交通安全の活動をしている組合もある。

成分献血や骨髄・角膜・腎臓バンクなどへの登録も推進している。エイズ国際会議の支援活動にかかわっている組合も見られる。

国際協力では資金協力はもちろんであるが、衣料の送付などでの難民キャンプの支援もある。開発途上国の植林ボランティアでの支援や開発途上国の子どもたちの援助、小学校の建設支援、井戸掘りなど、具体的な活動が報告されている。使用済みの切手やテレホンカードの収集やハガキの寄付、ベルマークの収集、コインの収集など資金援助を行なっている。国内での国際協力活動として電話での中国語による「よろず相談」に携わっていたり、留学生同士の交流と援助をしている組合もあった。

以上をみると、連合や単産といった全国的な組織に協力する組合もあるし、労働者福祉協議会の活動への参加も増えている。全国的なボランティア団体との連携をとっている組合もある。しかし、むしろ地域の付き合いのなかで障害者団体や高齢者の介護、支援、地域の社会福祉協議会などとの連携など、規模は小さいとしても具体的な活動に連携・協力している事例がかなり多く見られる。これまで中央単産や企業連の本部で把握できなかったものもかなりの数、あるのではないだろうか。

活動内容では、社会福祉がかなり増えており、人と人との多様な関係をつくるボランティアが多く見られる。しかし、国際協力をはじめ、国内の支援でも具体的な労力の提供よりも、資金集めに役に立つ支援がより多いように見られる。

#### (5) ボランティア活動のための資金集めの実態

組合として非常時や特別な場合に資金カンパを組合員に呼びかけることは、よく行なわれているが、日常的に資金を集めておいて、前もって非常事態に備えておくことは、どれほどされているだろうか。もっとも多い場合はやはり「災害などその都度、資金カンパを呼びかける」組合で32.0%で3分の1である。「自分の組合員が災害にあったときにカンパを呼びかける」組合が11.1%ほどある。「とくにしていない」のが31.3%あるが、こうした組合でも阪神・淡路大震災のときには緊急にカンパを呼びかけているので、約8割はその都度、救援資金を集めていることになる。

これにたいして、前もって定期的に資金集めをしているのは2割強である。「組合の基金を設置している」のが12.2%で、「特定の団体に寄付をしている」組合が10.4%となっている。まだ、常日頃から資金を集めている組合はそう多くはない。

しかし、この場合でも、製造業の500人以上の規模と非製造業の1,000人以上の組合では

Q5 組合のボランティア活動のための資金集めの状況

		(1) 定期的 組合的 基金に 資金を 拠を置 集	(2) 体に 資金を 寄付し て特定 する団	(3) 力災 害等 を呼 びか け金	(4) あ組 った 員が 災害 等に 支 援に	(5) 特 別 争 集 め て 活 用 し ない	(6) 特 に し て い ない	N	計
総計		12.2	10.4	32.0	11.1	2.2	31.3	0.9	588
組合の所在地別	首都圏	14.6	15.4	32.5	8.1	1.6	26.0	1.6	123
	近畿圏	14.0	9.7	32.3	10.8	3.2	29.0	1.1	93
	中京圏	5.7	11.4	35.7	17.1	2.9	27.1	...	70
	その他の県都・政 令指定都市	13.7	8.1	29.8	11.2	1.2	35.4	0.6	161
	その他の市町村	10.8	8.6	31.7	10.8	2.9	34.5	0.7	139
製造業計		14.3	12.4	34.7	12.4	1.5	24.7	...	259
組合員数	100人未満	5.0	...	35.0	10.0	10.0	40.0	...	20
	100-499人	6.4	11.5	43.6	10.3	2.6	25.6	...	78
	500-999人	15.4	19.2	23.1	13.5	...	28.8	...	52
	1000人以上	21.1	11.9	33.9	13.8	...	19.3	...	109
非製造業計		15.6	9.8	26.3	10.3	3.6	32.6	1.8	224
組合員数	100人未満	9.1	...	22.7	...	4.5	63.6	...	22
	100-499人	14.3	4.3	25.7	11.4	5.7	38.6	...	70
	500-999人	17.6	5.9	32.4	11.8	2.9	26.5	2.9	34
	1000人以上	17.3	17.3	25.5	11.2	2.0	23.5	3.1	98
公務		...	6.8	36.9	9.7	1.0	44.7	1.0	103

前もって資金集めをしている。また、公務でも3割は資金を集めている。こうした規模の組合では資金面でのボランティア活動は定着しているとみてよい。

(6) ボランティア団体とのかかわりで感じた問題点

労働組合とボランティア団体とは組織の原理や運営のやり方が異なり、お互いに意思疎通がうまくいかない場合があるのではないだろうか。ボランティアや寄付を求める団体やサークルについて「問題点を感じたことがない」という答えが39.1%と約4割にのぼった。いままでのところ、取り立ててトラブルはない組合がかなり多いように思える。もっとも、これまで労働組合としてあまりボランティア団体と付き合いがなかったために、調整がむづかしい事態までには至っていないとも考えられ、今後もよい関係が続くと楽観的に予想していかどうか、分からない。

指摘されている問題点でもっとも集中しているのは「本当に役に立っているか疑問」ということで24.0%と4分の1の組合が感じている。たしかに、資金援助のときには義援金などでもどう使われたのか報告がない場合があり、また、街頭などでの資金カンパも本当に掲

Q8 ボランティアをつくる団体やサークル、寄付を求める団体やサークルに、組合の責任者としてかかわったときに感じる問題点(複数選択)

		(1) 特別な問題を感じた	(2) 正義を振り回しすぎる	(3) 本当に疑問に立てて	(4) 疑問がある組織	(5) 責任の所在が不明	(6) 安易に組合をあてにしすぎる	(7) 一度も依頼されて困る	(8) 問題の根本をあいまいにする活動	(9) 政府が取り組むべき課題である	(10) 組合員に不信を醸成する	(11) その他	N	計	回答累計
総計		39.1	4.8	24.0	9.4	1.9	4.4	1.4	0.3	1.0	...	2.6	11.2	588	88.8
組合の所在地別	首都圏	35.8	4.9	23.6	9.8	0.8	4.1	0.8	0.8	0.8	...	4.9	13.8	123	86.2
	近畿圏	38.7	8.6	19.4	14.0	3.2	...	2.2	...	2.2	...	2.2	9.7	93	90.3
	中京圏	51.4	7.1	15.7	12.9	...	2.9	...	...	1.4	...	...	8.6	70	91.4
	その他の県都・政令指定都市	37.3	3.1	28.0	8.1	2.5	5.6	1.2	...	0.6	...	1.9	11.8	161	88.2
	その他の市町村	38.8	2.9	26.6	5.8	2.2	7.2	2.2	0.7	0.7	...	2.9	10.1	139	89.9
製造業計		39.4	5.8	25.5	9.7	0.4	6.2	2.3	...	0.4	...	0.8	9.7	259	90.3
組合員数	100人未満	40.0	5.0	20.0	5.0	...	5.0	...	...	5.0	...	...	20.0	20	80.0
	100-499人	39.7	5.1	26.9	6.4	...	9.0	2.6	...	...	...	...	10.3	78	89.7
	500-999人	46.2	5.8	23.1	3.8	1.9	9.6	1.9	...	...	...	1.9	5.8	52	94.2
	1000人以上	35.8	6.4	26.6	15.6	...	2.8	2.8	...	...	...	0.9	9.2	109	90.8
非製造業計		38.4	4.0	26.8	8.9	2.7	1.3	...	0.4	1.3	...	3.1	12.9	224	87.1
組合員数	100人未満	54.5	4.5	22.7	4.5	...	4.5	...	...	4.5	...	...	4.5	22	95.5
	100-499人	31.4	2.9	31.4	11.4	...	...	...	1.4	2.9	...	2.9	15.7	70	84.3
	500-999人	41.2	5.9	23.5	5.9	2.9	...	...	...	...	...	2.9	17.6	34	82.4
	1000人以上	38.8	4.1	25.5	9.2	5.1	2.0	...	...	...	...	4.1	11.2	98	88.8
公務		39.8	3.9	14.6	9.7	3.9	6.8	1.9	1.0	1.9	...	5.8	10.7	103	89.3

げた目的に使用されているか不明の団体もあるとの話もある。そのほかでは「正義を振り回しすぎる」が4.8%と「安易に組合をあてにしすぎる」が4.4%と、やや目立つ程度である。

はじめに予想していた「政府が取り組むべき課題」や「問題の根本をあいまいにする」といった旧来の労働組合運動の考え方に多く見られたボランティア活動そのものが不要だという意見は、ほとんどなかった。それだけ、ボランティア活動自体については労働組合でも社会的な存在意義は認められているとあってよい。

### (7) 労働組合からみたボランティア活動の望ましいあり方

労働組合の執行部を担当している者の目からみた望ましいボランティア活動のあり方はどのような内容だろうか。重要だと答えている要素で第1位は「もっと気軽に参加できること」で8割が指摘している。これまであまり気軽には参加しにくい雰囲気があったと思われるようである。とくに義務感で強制されるような感じが付きまとっていると受け取られ、それを取り除く必要があるという意見と考える。つぎは「地域の人と一緒にやれる」「楽しく充実感があるように工夫する」「やりたい活動の種類が豊富なこと」がほぼ同じく65

Q15X ボランティア活動について(重要1+2)

	(1) でも できる	(2) に やれる	(3) 職場の 同僚と 一緒に	(4) 地域の 人と一 緒に	(5) 金銭的 な報酬 が得る	(6) 楽しく 充実感 がある	(6) 類や りが 多い 活動 の種	計	回 答 累 計
総計	82.3	39.6	65.5	14.6	64.6	64.3	588	331.0	
組合の 所在地別	首都圏	89.4	33.3	71.5	11.4	63.4	69.9	123	339.0
	近畿圏	83.9	38.7	62.4	19.4	68.8	66.7	93	339.8
	中京圏	77.1	28.6	68.6	8.6	62.9	61.4	70	307.1
	その他の県都・政 令指定都市	80.1	43.5	64.6	13.7	62.1	65.2	161	329.2
	その他の市町村	80.6	46.8	61.2	18.0	67.6	59.0	139	333.1
製造業計	82.6	36.7	61.0	11.6	64.9	65.3	259	322.0	
組合員 数	100人未満	60.0	55.0	65.0	20.0	55.0	50.0	20	305.0
	100-499人	79.5	37.2	64.1	14.1	69.2	64.1	78	328.2
	500-999人	80.8	36.5	59.6	15.4	63.5	69.2	52	325.0
	1000人以上	89.9	33.0	58.7	6.4	64.2	67.0	109	319.3
非製造業計	81.7	41.5	68.8	15.2	63.4	62.1	224	332.6	
組合員 数	100人未満	72.7	36.4	54.5	18.2	54.5	54.5	22	290.9
	100-499人	74.3	47.1	58.6	12.9	54.3	51.4	70	298.6
	500-999人	85.3	44.1	85.3	11.8	58.8	52.9	34	338.2
	1000人以上	87.8	37.8	73.5	17.3	73.5	74.5	98	364.3
公務	83.5	42.7	68.9	21.4	67.0	67.0	103	350.5	

%で並んでいる。「職場の同僚と一緒にやれること」は4割しかなく、むしろ地域の人とのコミュニティの付き合いのほうが重要だと思っている。「金銭的な報酬が得られるようにする」は1割程度で、反対の意見は5割を超えている。やはりボランティアは無償でも十分だと考えているほうが、圧倒的に多い。

「気軽に参加」は規模の大きな組合にやや目立つ。「地域の人と一緒に」は非製造業の大規模組合で高い支持を示している。「金銭的な報酬」は公務員組合で民間の2倍の支持が見られるが、それでも2割にすぎない。

ボランティアは気軽に参加でき、地域の人たちと一緒に活動でき、いろいろな種類の活動メニューが準備されており、楽しくできて、あとでの充実感を求めている。これが労働組合執行部の考えているボランティア活動の理想像である。

---

## 4 労働組合のボランティア支援策

### (1) 労働組合としてのボランティア方針

労働組合の大会議案書にボランティア活動についての記述があるかどうか、労働組合のボランティアにたいする取り組み度合いを示すと思われる。大会議案書に「とくに記載されていない」組合は62.2%である。100人未満では8割から9割が記載していない。しかし、記載なしの割合は組合員数の規模が500～999人規模では6割に下がり、1,000人以上では5割になる。つまり、規模が大きくなるにつれて半数は記載するようになっている。公務では7割が記載していない。

では、記載している場合、「本部方針をそのまま掲載している」組合は11.9%であり、むしろ「単組・支部として独自に記述している」組合が23.5%と多い。とくに1,000人以上の組合では35%以上が独自の記述をしている。また、公務でも21.4%と民間並に独自の記載をしている。これはここ数年間でとくに著しくなった変化と思われる。

実際に、回答に添付されている議案書をみると、1995年夏から秋にかけて開かれた大会が多いこともあわせてではあるが、「阪神・淡路大震災をきっかけにして、あらためて生活を見直した。組合の活動としてもボランティアを位置づける必要性に迫られた。また、実際にボランティアチームの活動が組合員の積極的な評価を受けた」という内容の記述がかなりの数で見受けられる。必要性を訴えるだけでなく、やってきた成果をもとに組合としても自信をつけた記述にもなっているように思う。さらにこれをきっかけに芽生えたボランティア活動への機運の盛り上げと支援をしていくために、新しい活動に積極的に乗り出すという前向きな記述が多く見られる。

議案書では、労働者福祉の一項目として書いているものが多い。これまで、労働金庫、全労済、単産共済、労働者福祉協議会などの活動を記載してきた部分に付け加えた体裁になっているものもある。自主福祉活動のなかにボランティアを位置づけている場合も見られる。労働対策部の活動で労働環境衛生対策とならんで社会活動の推進を記述している組合もある。福利厚生項目に入れて「ゆとり豊かさ」という目標に含ませている組合も見られる。

しかし、労働組合の役割とは何か、といった本質的な視点から「地域ボランティアをはじめとする活動は、今やもう一つの運動の柱になった」と、積極的に位置づけている組合も現われている。そこまでは言い切っていないとしても、地域・社会貢献の積極的推進という項目をつくり「身近で具体的なことがらで地域・社会に貢献する」としている組合がかなり目につく。とくに、社会福祉活動の推進として項目を別に立てている組合もある。この場合でも基本理念を「ユニオンシチズンシップ宣言」として明確に打ち立てて、それにしたがって優先順位をつけて活動に取り組んでいる組合もある。「MELON社会貢献憲章」を



Q7 組合(支部)の今年の大会方針書・議案書  
でのボランティア活動の記述

		(1) ま ま 掲 載	(2) 本 部 方 針 を そ の ま	(3) 単 組 ・ 支 部 と し て 記 述	N A	計
総計		11.9	23.5	62.2	2.4	588
組合の所在地別	首都圏	11.4	30.1	56.9	1.6	123
	近畿圏	16.1	28.0	54.8	1.1	93
	中京圏	7.1	25.7	65.7	1.4	70
	その他の県都・政 令指定都市	14.9	18.0	64.0	3.1	161
	その他の市町村	8.6	20.1	67.6	3.6	139
製造業計		13.5	23.9	59.5	3.1	259
組合員数	100人未満	10.0	5.0	80.0	5.0	20
	100-499人	10.3	15.4	73.1	1.3	78
	500-999人	17.3	19.2	57.7	5.8	52
	1000人以上	14.7	35.8	46.8	2.8	109
非製造業計		12.9	24.1	61.6	1.3	224
組合員数	100人未満	4.5	4.5	90.9	...	22
	100-499人	15.7	12.9	67.1	4.3	70
	500-999人	14.7	20.6	64.7	...	34
	1000人以上	12.2	37.8	50.0	...	98
公務		5.8	21.4	69.9	2.9	103

確認してそれに基づいて活動している組合もある。「地域生活支援活動協会」を単組で設立して、組合活動のなかで明確に位置づけている組合もでてきている。

大会スローガンに「ボランティア活動など幅広い運動をめざす」とか「ボランティア、なにかしたい気持ちを素直に行動にしよう」とうたい、社会公益活動という項目を立てている組合もあった。友愛事業活動として基本的な考え方とこれまでやってきた事業、継続した取り組み、新たな取り組みと、活動範囲が広がっていることをうかがわせる記述もでてきている。それだけに経験を積んでいる組合も現われている。「社会から評価される活動」と労働組合の社会的地位を高める重要な活動としている組合もある。

さらに組合員が「地域社会の責任ある一員、良き市民として参加していく」という記述をしている組合もある。「あかるく住みよい地域・社会づくりをめざして」とか「社会人としての幸せを追求します」「地域のまちづくりへの参加」という側面から取り組んでいる組合も見られる。

連帯の輪を広げるためとして、他の組織との関係の記述のあとで、地域・ボランティア活動を「地域と共に歩む組織を目指して」位置づけている組合もある。地域共闘の一つと

---

いう位置づけの組合もあるし、政治活動を強める取り組みで、年金・税金などの政策・制度改善の取り組みの一環に位置づけている組合も見られた。

文化活動のなかで「社会と共生する労働組合の役割」として付け加えている組合もある。余暇対策活動でボランティア活動が述べられている組合もある。教宣の項目のなかに記入されている組合も見かけた。

また、全体の項目に述べるとともに、青年部、女性部、あるいは退職者会の活動の項目で、より具体的に触れているパターンも見られる。とくに、青年・女性の活動にかかわって、「震災のボランティアの活躍は若者も含めて目を見張るものがあつた」と組織離れ、社会意識の欠如が問題とされていた若者像の見直しとあわせての記述もかなり見られた。執行部としては、若者を組合運動に参加させる新しい展望が開けたと受け取っているようである。

これほど、多岐にわたる記述があり、まだ一つの見解にまとめることは無理である。もっとも、ボランティアについての考え方をまとめること自体が必要であるかどうかさえ、議論があるだろう。ただ、いくつかは整理できる。

労働組合という組織そのものがそのまま、社会的な活動をするのは当然であり、労働条件の維持・向上とならんで、生活環境の向上をめざすもう一つの運動として位置づけるという見方もあるが、まだそう多くはない。これからは労働組合も社会貢献を果たす主体にならなくては行けないと考え、積極的に市民社会のよき一員として位置づける立場もある。組合の社会的な関係やつながりをひろげる見方もある。地域での政治力や影響力を発揮する手段という見方も見え隠れしている組合もある。組合が組合員以外の社会のなかの生活問題を背負った人々を支援するという見方もある。

また、個々の組合員が地域社会のよりよきメンバーになるように支援している場合もある。個々人の幸せを職場内だけでなく、社会活動に参加することで実現する運動として見る考え方もある。また、個人が人生観を広げ、人間性の豊かさを求め、生き甲斐をみつける機会を提供する運動という組合もある。組合員の具体的な生活内容の質の向上は地域社会の水準をよくすることで実現できるというところもある。自主福祉の一つというかたちで、相互支援の連帯精神を身につけていく場として設定している場合も見られた。とにかく組合員に興味をもってもらい、その結果が組合への関心や結集力を高めることになればいいという表現もあった。

他方で、理念や位置づけよりもとにかく、具体的な活動に参加してくれればいいという書き方も見られた。積み重ねのうちに、今後の方向性を検討していくという方針も実際に見られた。

また記述の仕方では、「物質的な豊かさからゆとりある精神的な豊かさの追求を」といったかたちで、組合の運動方向の変化を指し示す記述もある。「地域社会に貢献できるボランティア活動を継続します」「住みやすい地域社会づくりに向け社会的責任を果たしていきます」と地域の一員という面を強調している記述がある。議案書では抽象的な方向を書く

にとどまる組合もかなり見られる。

一方では、組合として独自にボランティア基金を設立し、それをもとに「地域生活支援活動協会」のような組織をつくっている組合もある。ボランティアクラブの設立にむけて準備に取りかかったという組合もある。

基本的な考え方よりもむしろ、カンパやコイン集めなど具体的な事業項目を並べている組合の議案書もかなりある。

具体的に協力関係のある団体やサークルの名称をあげて、それへの参加を呼びかけている記述も見られる。しかし、これから県内のボランティア団体の活動に関心をもつとともに、かかわり方について検討をはじめようとしている組合もある。

また、組合としての取り組みのほかに、組合員のボランティア活動を推進・支援する記述も見られる。きっかけづくりのボランティア情報検索システムを本格的に稼働するなどの方針を書いている組合もある。また、一日体験ボランティアの活動で組織の啓蒙を図ると多くの組合員の参加を実現する企画を立てている方針書も見られる。

他方で、ボランティア休暇が導入されても利用者が少ないので、今後、活動を支援していく方針を述べている組合もある。企業の社会貢献委員会などとの連携をうたっている組合もかなり見られる。

## (2) 労働組合としてのボランティア方針への意見

労働組合が組合員にボランティア活動を促進するような方針をだすことについて、意見を聞いてみた。もっとも多かった意見は「方針はとくに必要ないが、個々人が活動しやすい条件整備に取り組む」で44.2%であった。第2位は「組合員が参加するきっかけを作るための指針は必要」というもので25.2%である。「活動内容についてのガイドライン作り」は6.3%であり、「積極的に参加するよう促進する方針を立てる」は4.1%ときわめて少ない。条件整備か指針づくりまでで十分というのが7割で多数の意見であった。一方で、「組合運動の方針に当然含まれる」と考えている組合は8.0%あり、他方で「個々人の自由な活動にまかせればよい」という意見が9.9%で、双方がほぼ釣り合っている。

## (3) 労働組合としてボランティア活動に取り組む計画

現在、労働組合としてボランティア活動にあまり積極的でないと思っているとして、今後、積極的に取り組む計画があるかどうかを確かめた。その結果は「具体的ではないが、検討はしている」のが37.4%でやや多く、「積極的に行う計画をしている」は6.1%である。すでに積極的と考えている組合が2割あり、無回答を除くと、前向きの姿勢をとっている組合が半数を上回る。ただ「まったく計画していない」は35.5%と3分の1である。

## (4) 現在の労働組合のボランティア支援策

組合として組合員やグループで取り組んでいるボランティア活動にたいして、現在、ど

Q9 組合員にボランティア活動を  
促進するような方針

		(1) 動 態 な ら な い 方 針 を 採 取 し て い る 計	(2) 各 人 が 自 由 に 活 動 し て い る 計	(3) 各 人 が 活 動 し て い る 計	(4) 活 動 の 内 容 が 活 動 の 指 針 に あ ら わ せ て い る 計	(5) 活 動 の 内 容 が 活 動 の 指 針 に あ ら わ せ て い る 計	(6) 積 極 的 に 活 動 を 促 進 す る 計	N A	計
総計		9.9	44.2	25.2	6.3	4.1	8.0	2.4	588
組合 の 所 在 地 別	首都圏	8.1	43.9	30.9	4.9	3.3	6.5	2.4	123
	近畿圏	8.6	39.8	26.9	5.4	8.6	9.7	1.1	93
	中京圏	7.1	37.1	31.4	7.1	5.7	5.7	5.7	70
	その他の県都・政 令指定都市	10.6	46.0	25.5	6.8	3.7	6.2	1.2	161
	その他の市町村	12.9	48.2	15.8	7.2	1.4	11.5	2.9	139
製造業計		9.7	40.5	26.3	6.9	3.5	10.4	2.7	259
組 合 員 数	100人未満	25.0	25.0	15.0	10.0	...	20.0	5.0	20
	100-499人	10.3	43.6	16.7	7.7	3.8	12.8	5.1	78
	500-999人	15.4	34.6	26.9	9.6	5.8	7.7	...	52
	1000人以上	3.7	44.0	34.9	4.6	2.8	8.3	1.8	109
	非製造業計		9.8	45.1	25.0	6.7	4.0	7.1	2.2
組 合 員 数	100人未満	22.7	59.1	9.1	4.5	...	4.5	...	22
	100-499人	17.1	44.3	27.1	4.3	1.4	4.3	1.4	70
	500-999人	2.9	38.2	23.5	14.7	8.8	8.8	2.9	34
	1000人以上	4.1	44.9	27.6	6.1	5.1	9.2	3.1	98
	公務		9.7	51.5	23.3	3.9	5.8	3.9	1.9

Q14 組合でボランティアなどの活動に  
取り組んでいない場合、今後の計画

		(1) 面 積 的 に 行 な う 計	(2) 積 極 的 に 行 な う 計	(3) 全 く 計 画 し て い な い 計	N A	計
総計		6.1	37.4	35.5	20.9	588
組合 の 所 在 地 別	首都圏	4.1	43.9	30.1	22.0	123
	近畿圏	10.8	34.4	29.0	25.8	93
	中京圏	4.3	35.7	34.3	25.7	70
	その他の県都・政 令指定都市	4.3	31.7	42.9	21.1	161
	その他の市町村	7.9	41.0	36.7	14.4	139
製造業計		6.6	40.5	32.0	20.8	259
組 合 員 数	100人未満	...	25.0	60.0	15.0	20
	100-499人	3.8	39.7	46.2	10.3	78
	500-999人	7.7	32.7	34.6	25.0	52
	1000人以上	9.2	47.7	15.6	27.5	109
	非製造業計		6.3	35.7	37.5	20.5
組 合 員 数	100人未満	...	40.9	54.5	4.5	22
	100-499人	4.3	38.6	45.7	11.4	70
	500-999人	8.8	50.0	29.4	11.8	34
	1000人以上	8.2	27.6	30.6	33.7	98
	公務		4.9	34.0	38.8	22.3

のような支援をしているか。重複回答であるが、累積は133%となり、無回答も32.1%あるから、回答した7割の組合については、1組合あたり2つの政策を実施している程度と思われる。さきの組合の方針で多くの意見が集中していた条件整備に限るという面からみても、現在では多様な支援策が取られているとはいえない。ただ、規模が大きくなるにつれて選択した数は増えており、1,000人以上の組合では、多様な支援策は行なわれはじめていることが分かる。

もっとも多いのは「金銭の提供や物品の提供」で33.8%である。回答した組合の半数はこれを行なっている計算になる。第2位は「機関紙やパンフレットなどでのPR」で26.7%である。ついで第3位に「ボランティア休暇・休職の自由取得」が21.1%できている。あとは「住民団体などの物資の購入への協力」で12.9%である。「会議室や施設・機材の提供や斡旋」、「団体やサークルへの人材の派遣」「勤務時間内のボランティア活動」がそれに続いているが、いずれも1割以下とそれほど実施率は高くない。「研修会」や「相談・助言」などは5%程度しかない。

Q6 組合の個人やグループが取り組んでいるボランティア活動に対して、組合として支援されていること(複数選択)

	(1) 勤務時間内ボランティア活動	(2) ボランティア休暇の取得	(3) ボランティア研修会や講座活動	(4) 金銭の提供や物品	(5) 住民団体への協力	(6) 団体やサークル等への相談・助言等	(7) 会議室や施設・機材等の提供や幹旋	(8) ットなどでのPR	(9) 団体の人材やサークルへの派遣	(10) その他	N	計	
総計	7.3	21.1	5.6	33.8	12.9	3.1	9.2	26.7	8.0	5.6	32.1	588	
組合の所在地別	首都圏	3.3	22.8	8.1	39.0	17.1	3.3	6.5	28.5	4.1	8.9	28.5	123
	近畿圏	9.7	19.4	9.7	33.3	15.1	4.3	11.8	29.0	9.7	7.5	30.1	93
	中京圏	7.1	20.0	10.0	32.9	12.9	2.9	10.0	27.1	4.3	7.1	32.9	70
	その他の県都・政令指定都市	8.1	24.8	2.5	32.9	7.5	2.5	8.7	26.1	9.3	3.1	34.8	161
	その他の市町村	7.9	17.3	2.2	31.7	14.4	2.9	10.1	24.5	10.8	3.6	33.1	139
製造業計	6.9	22.4	3.9	37.5	12.7	3.1	10.4	27.4	9.3	5.8	30.9	259	
組合員数	100人未満	10.0	...	...	25.0	10.0	...	...	5.0	5.0	15.0	50.0	20
	100-499人	9.0	16.7	1.3	34.6	15.4	1.3	5.1	28.2	9.0	6.4	33.3	78
	500-999人	9.6	34.6	5.8	34.6	7.7	3.8	3.8	30.8	7.7	1.9	30.8	52
	1000人以上	3.7	24.8	5.5	43.1	13.8	4.6	19.3	29.4	11.0	5.5	25.7	109
非製造業計	7.6	25.9	8.0	33.0	9.8	2.7	5.8	26.8	6.7	4.9	31.7	224	
組合員数	100人未満	4.5	22.7	...	31.8	13.6	...	...	9.1	9.1	4.5	40.9	22
	100-499人	2.9	21.4	2.9	20.0	10.0	4.3	5.7	17.1	7.1	1.4	48.6	70
	500-999人	14.7	23.5	2.9	29.4	5.9	...	...	29.4	2.9	5.9	26.5	34
	1000人以上	9.2	30.6	15.3	43.9	10.2	3.1	9.2	36.7	7.1	7.1	19.4	98
公務	7.8	7.8	4.9	27.2	20.4	3.9	13.6	24.3	7.8	6.8	35.9	103	

日本の組合では、金銭の提供と宣伝という間接的なかわりが中心であり、実際にボランティア活動を直接に支援する政策は、ほとんど実施されていない。

具体的な支援をしていないのは、公務で35.9%と高いほか、中小規模の組合では5割を超えている。

金銭や物資の提供は1,000人以上の組合では4割を超えている。ボランティア休暇・休職制度も製造業の500~999人規模、非製造業の1,000人以上で3割を超えている。しかし、実際に取得できているかどうかについては、自由記述欄でも職場の環境が取れるような雰囲気ではないという意見も書かれており、実施状況はもっと調べてみる必要がある。

### (5) ボランティア支援の制度化の状況

では具体的に、組合員のボランティアを支援する制度はどの程度、整備されているのだろうか。

まず、ボランティア休職制度については「すでに制度がある」組合が20.1%である。「制

Q11A ボランティア休職制度 Q11B ボランティア休暇制度 Q11C マッチング・ギフト制度

	(1) 制度がある	(2) 組合から提案中	(3) 組合から提案がない・検討中	(4) 組合からの提案がない・予定なし	N	計	(1) 制度がある	(2) 組合から提案中	(3) 組合から提案がない・検討中	(4) 組合からの提案がない・予定なし	N	計	(1) 制度がある	(2) 組合から提案中	(3) 組合から提案がない・検討中	(4) 組合からの提案がない・予定なし	N	計	
	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
総計	20.1	21.1	19.2	37.2	2.4	588	18.0	9.4	15.3	54.3	3.1	588	5.3	1.4	4.6	86.4	2.4	588	
組合の所在地別																			
首都圏	25.2	18.7	16.3	36.6	3.3	123	21.1	11.4	8.9	53.7	4.9	123	4.9	1.6	4.1	87.0	2.4	123	
近畿圏	15.1	23.7	22.6	37.6	1.1	93	15.1	10.8	21.5	49.5	3.2	93	7.5	1.1	4.3	86.0	1.1	93	
中京圏	21.4	14.3	25.7	38.6	...	70	20.0	8.6	17.1	54.3	...	70	4.3	...	4.3	90.0	1.4	70	
その他の県都・政令指定都市	22.4	23.0	14.9	36.6	3.1	161	18.0	10.6	14.3	54.0	3.1	161	4.3	1.2	5.6	85.7	3.1	161	
その他の市町村	15.8	23.0	20.9	37.4	2.9	139	16.5	5.8	17.3	57.6	2.9	139	5.8	2.2	4.3	84.9	2.9	139	
製造業計	22.0	10.4	23.2	42.1	2.3	259	24.7	5.8	16.2	51.4	1.9	259	4.6	1.2	4.6	88.0	1.5	259	
組合員数																			
100人未満	10.0	15.0	10.0	60.0	5.0	20	10.0	5.0	...	75.0	10.0	20	...	...	10.0	85.0	5.0	20	
100-499人	17.9	9.0	21.8	47.4	3.8	78	20.5	6.4	19.2	52.6	1.3	78	1.3	1.3	5.1	91.0	1.3	78	
500-999人	36.5	5.8	15.4	42.3	...	52	30.8	1.9	9.6	55.8	1.9	52	7.7	3.8	5.8	80.8	1.9	52	
1000人以上	20.2	12.8	30.3	34.9	1.8	109	27.5	7.3	20.2	44.0	0.9	109	6.4	...	2.8	89.9	0.9	109	
非製造業計	25.9	13.8	16.5	40.6	3.1	224	17.4	8.5	13.8	55.8	4.5	224	8.5	2.2	6.3	79.9	3.1	224	
組合員数																			
100人未満	27.3	13.6	18.2	40.9	...	22	22.7	4.5	13.6	59.1	...	22	...	4.5	9.1	86.4	...	22	
100-499人	17.1	11.4	17.1	51.4	2.9	70	11.4	4.3	8.6	70.0	5.7	70	2.9	...	5.7	87.1	4.3	70	
500-999人	20.6	29.4	14.7	32.4	2.9	34	11.8	29.4	20.6	35.3	2.9	34	...	2.9	5.9	91.2	...	34	
1000人以上	33.7	10.2	16.3	35.7	4.1	98	22.4	5.1	15.3	52.0	5.1	98	17.3	3.1	6.1	69.4	4.1	98	
公務	2.9	64.1	15.5	16.5	1.0	103	2.9	20.4	16.5	57.3	2.9	103	...	...	1.0	96.1	2.9	103	

度がなくて組合から提案中」は21.1%、「組合からの提案を検討中」は19.2%、「組合からの提案の予定はない」のが37.2%となっている。

2割の組合が制度化されているのは、かなり高い比率といえよう。ここ数年間の成果と見られる。もっとも、企業連の場合、全支部で制度化されていることが多く、支部が重なっていることも考えられるので、そのままの数値と受け取ることは見まちがうこともある。製造業の500～499人の規模で36.5%、非製造業の1,000人以上の規模で33.7%という数値はかなり高い制度化率を示している。公務は反対に2.9%とほとんど制度化されていない。

公務では64.1%の組合が「組合から制度化を提案している」と積極的であるが、民間では1割程度にとどまっている。民間の500人未満の組合では半数以上が「提案の予定はない」と消極的である。しかし、現在の制度化している組合と「提案中」「検討中」をあわせると6割に達する。もし労働組合が取り組みを強めると、ここ数年のうちに半数以上の組合でボランティア休職制度が実現することも期待できそうである。

ボランティア休暇については「制度がある」は18.0%で、休職制度よりはやや低い。そして「提案予定がない」組合が54.3%とやはり高い。それでも「組合から提案中」が9.4%、「検討中」が15.3%であり、もし組合の運動が効果をあげれば数年のうちに4割程度は制度化されることも予想される。

ここでも公務が2.9%と現状ではもっとも低い、「提案中」が20.4%と民間よりも多い。民間では500～999人の規模の非製造業で「提案中」「検討中」が5割もある。

マッチング・ギフト制度は日本ではもっとも実施されていない制度である。わずかに5.3%の組合にとどまる。ただ、非製造業の1,000人以上の組合では17.3%と飛び抜けて高い制度化率を示している。この制度については労働組合も「提案中」は1.4%ときわめてわずかであり、「検討中」も4.6%しかない。ほとんど内容が知られてさえいない制度ではないだろうか。

#### (6) ボランティアなどに対応する部署

労働組合はこれまでボランティアや地域のサークルなどとの対応をあまりしてこなかった。それだけに、ボランティア団体などからしても、どこが窓口で、どこに説明にいけばいいのかわかり、協力要請を受け止めてくれる部署はどこか、よく分からない実態だった。労働組合側としても、労働組合員の活動を支援する任務はどこがもつのか、はっきりしていなかった。

調査によると労組内で「専門の担当部がある」のはわずかに5.1%しかない。「専門の担当部はないが、既存の部署で対応している」ところが13.6%で、組織として専門の部署ではないが「ボランティアに関する委員会を設置している」ところもわずかに1.5%である。全部あわせても2割しか対応する部署がないのが実態である。「窓口的な役割をしている担当者がある」のは6.1%、「活動している組合員が対応している」のも2.4%と、個人的な人間関係にたよっているところが1割弱である。「その都度執行部で決める」組合は32.0%、「体制はとくに決めていない」のも38.1%もある。つまり、3分の2の組合は、とくにボランティア活動を推進する部署や団体からの受け付けの部門さえない。

その中では、製造業の1,000人以上の組合で「既存の部署で対応」が30.3%もあるほか、500人以上の製造業で「専門の部署」に11.5%、「既存の部署」が15.4%と3割以上が体制を整えているのは、かなり水準が高いといえよう。また、非製造業の1,000人以上でも準備ができているところが多く見られる。

なお、部署の名称については、専門部という位置づけの組合もあれば、同じ名称で既存の部署と答えている組合もあるので、自由記述のうちから一括して、専門の担当部の名称をならべてみよう。

新しい活動を担うにふさわしいと思われる名称として、つぎのような例が見られる。友愛事業局、社会貢献委員会、社会貢献担当、ユニオンシチズンシップ委員会、組織委員会（ユニオンレディーズサークル）、ボランティア推進委員会、ボランティア事業部、リッ

Q12 組合組織でのボランティアなどの活動に対する組織上の体制

		(1) 専 門 の 担 当 部 が あ る	(2) 既 存 部 署 で 対 応 が あ る	(3) 専 門 の 担 当 部 を 設 置 し て お く る	(4) ボ ラ ン テ ィ ア に 関 する 委 員 会 を 設 置 し て お く る	(5) 窓 口 的 担 当 者 が い る	(6) 活 動 に 対 応 し て い る 組 合	(7) 都 度 決 め て い る 組 合	(8) 執 行 部 全 体 で 決 め て い る	(9) 体 制 は 特 に 決 め て い る	N A	計
総計		5.1	13.6	1.5	6.1	2.4	32.0	38.1	1.2	588		
組合の所在地別	首都圏	5.7	20.3	0.8	7.3	1.6	26.0	36.6	1.6	123		
	近畿圏	6.5	15.1	1.1	8.6	2.2	35.5	31.2	...	93		
	中京圏	2.9	20.0	...	7.1	1.4	25.7	42.9	...	70		
	その他の県都・政 令指定都市	4.3	9.9	2.5	6.2	3.1	30.4	41.6	1.9	161		
	その他の市町村	5.8	7.9	2.2	2.9	2.2	40.3	37.4	1.4	139		
製造業計		6.2	18.5	2.3	5.4	0.4	34.7	31.3	1.2	259		
組合員数	100人未満	...	5.0	...	5.0	...	35.0	50.0	5.0	20		
	100-499人	2.6	7.7	2.6	3.8	...	46.2	37.2	...	78		
	500-999人	11.5	15.4	3.8	5.8	...	34.6	26.9	1.9	52		
	1000人以上	7.3	30.3	1.8	6.4	0.9	26.6	25.7	0.9	109		
非製造業計		5.8	11.2	1.3	7.1	3.1	30.8	39.3	1.3	224		
組合員数	100人未満	...	9.1	...	4.5	...	27.3	59.1	...	22		
	100-499人	2.9	5.7	4.3	2.9	2.9	34.3	45.7	1.4	70		
	500-999人	8.8	8.8	...	5.9	2.9	23.5	47.1	2.9	34		
	1000人以上	8.2	16.3	...	11.2	4.1	31.6	27.6	1.0	98		
公務		1.0	6.8	...	5.8	5.8	28.2	51.5	1.0	103		

ク事業部、大阪交通ライフサポートセンター、福祉委員会、福祉基金などである。

また、やや語感としては難しい感じだが、地域活動部、地域対策部、社会対策部、社会政策部、政策社会部、福祉対策部、運動開発部、社会事業委員会、社会部などもある。

さらに、共済事業との関係を見せているのが、事業共済委員会、事業企画部、福祉部、余暇政策部などである。また、企業内での福利厚生の仕事を引き継いでいるのが福利厚生部、厚生対策部などである。労働環境も含めて労働対策部で担当している事例もある。

組合組織として、企画部 教育部、組織局(部)、組織対策部、組織教宣部、さらには総務局、書記局、そして渉外委員会などがある。また、青年女性(婦人)部、青年女性対策部、ヤング担当などにまかせている組合もある。

(7) ボランティア活動への取り組みでの重点課題

労働組合として重点的にボランティア活動を支援する課題はどのようなものと考えられているだろうか。第1位から第3位までを選んでもらった。



Q16 ボランティア活動への取り組みにあたって重点的に支援すべき課題(第1位)

		(1) 事例紹介や情報提供	(2) 講座の開催	(3) 体験プログラムの提供	(4) 休暇・普及促進の導入	(5) 休暇・普及促進の導入	(6) 時給や企業への評価を加える	(7) 時給や企業への評価を加える	(8) 事務局・部屋の提供	(9) 受け入れ者との調整	(10) 相談窓口の開設	(11) 多様なメニューの提供	(12) 課税された経費の非課税扱い	(13) 団体の経済的支援	(14) その他	N	計	回答累計
総計		60.9	18.9	16.3	66.5	7.1	2.9	22.3	21.1	28.6	12.2	24.7	1.0	...	588	282.5		
組合の所在地別	首都圏	65.9	19.5	22.8	60.2	6.5	4.1	16.3	22.8	29.3	10.6	17.1	1.6	...	123	276.4		
	近畿圏	62.4	18.3	8.6	63.4	8.6	5.4	23.7	24.7	29.0	11.8	22.6	1.1	...	93	279.6		
	中京圏	60.0	15.7	12.9	72.9	8.6	1.4	28.6	11.4	34.3	10.0	22.9	...	...	70	278.6		
	その他の県都・政令指定都市	55.3	21.1	16.1	65.8	7.5	3.1	21.7	21.7	26.1	14.9	29.8	1.2	...	161	284.5		
	その他の市町村	62.6	17.3	18.0	71.2	5.0	0.7	23.7	21.6	28.1	12.2	28.1	0.7	...	139	289.2		
製造業計		64.1	18.9	18.1	60.2	6.9	2.7	20.8	25.9	29.3	10.0	26.3	1.2	...	259	284.6		
組合員数	100人未満	35.0	20.0	5.0	50.0	20.0	5.0	15.0	25.0	20.0	25.0	40.0	5.0	...	20	265.0		
	100-499人	60.3	24.4	21.8	61.5	2.6	2.6	23.1	29.5	24.4	11.5	29.5	...	...	78	291.0		
	500-999人	61.5	15.4	21.2	55.8	9.6	3.8	21.2	17.3	38.5	9.6	25.0	...	...	52	278.8		
	1000人以上	73.4	16.5	16.5	63.3	6.4	1.8	20.2	27.5	30.3	6.4	22.0	1.8	...	109	286.2		
	非製造業計		62.9	22.8	16.1	65.2	7.1	3.1	22.8	18.3	28.6	14.3	21.9	0.9	...	224	283.9	
組合員数	100人未満	77.3	31.8	13.6	63.6	13.6	...	18.2	13.6	18.2	4.5	22.7	...	...	22	277.3		
	100-499人	52.9	22.9	20.0	65.7	7.1	5.7	24.3	17.1	18.6	17.1	28.6	1.4	...	70	281.4		
	500-999人	50.0	11.8	11.8	82.4	14.7	...	32.4	23.5	26.5	17.6	17.6	...	...	34	288.2		
	1000人以上	71.4	24.5	15.3	59.2	3.1	3.1	19.4	18.4	38.8	13.3	18.4	1.0	...	98	285.7		
	公務		48.5	10.7	12.6	84.5	6.8	2.9	25.2	15.5	26.2	12.6	27.2	1.0	...	103	273.8	

もっとも多く指摘が集まったのは「休暇・休職制度の導入・普及促進」で3分の2の組合があげている。第2には「事例紹介や情報提供」でやはり6割の支持がある。この2つが飛び抜けている。組合としてボランティア活動ができる環境づくりときっかけづくりが重点項目になっている。

あとは2割台で「多様なメニューの提供」「団体・グループへの経済的支援」「コーディネーターの養成」「相談窓口の開設」が続いている。ここではボランティア活動を組合員が実際にしていくうえで、より充実感をもて、満足できるようなシステムに関する課題が並んでいる。

組合員の関心を高めるための「講座の開設」「体験プログラムの提供」もそのあとに位置しており、現段階ではそれほど重要だとは思われてはいない。「支出した経費の非課税扱い」はよりウエイトが低い位置づけになっている。「入試や企業の採用での評価にくわえる」も少なく、実際の利益になるような条件づくりには、それほど支持が集まっていない。

1,000人以上の民間組合では「事例の紹介や情報提供」のほうが、重要性で「休職制度」を上回っている。すでに休職制度はできている組合が多いことも反映している。これにたいして、公務では「休職制度」に6割以上と要求が集中している。

#### (8) ボランティア活動についての自由意見の紹介

アンケートの自由記入の欄に書かれている意見を紹介しよう。統計処理はできず、部分的で、恣意的ではあるが、組合執行部の考え方の幅を示していると思うからである。以下、規模別に特徴的な意見を載せる。

・ボランティアについての位置づけが個人によって異なっているのではないかと思う。なにがボランティアにあたいし、趣味なのかがはっきりしていない。また、ボランティア活動をすることにより、政府が負担しなくてはならないことを責任転嫁されるのはおかしい。(公務、その他の市町村、50人未満。なお後半の意見は他にも公務を中心にいくつか見られた)

・社会的な世論の高まりを促すよう、啓蒙的な活動から行なっていく必要がある。その上にたって、休暇、休職制度の普及促進に組合として取り組むことが重要。(公務、50人未満、県都、政令指定都市)

・時間的、財政的にも余裕がない現状です。(製造業、50~99人、中京圏)

・当労組は上部団体の要請があれば、協力します。ボランティア活動の提供しだいである。(製造業、100~299人、県都、政令指定都市)

・当組合の規模ではなかなか独自の活動は無理で、上部団体のその都度の要請によって、カンパや小活動を行なっている。その際に問題になるのは、ボランティアとはなんぞや、いくらかでも金銭的な報酬があるのか？など基本的なことが分かっておりません。勉強をしなければいけないと思います。(製造業、100~299人、その他の市町村)

・労働組合として全責任をもって対応できるか疑問に思う。たとえば阪神大震災後、連合よりボランティア派遣の要請を受けて対応したが、2次災害に巻き込まれないか、もし

もの時、組合として補償できるか苦慮した。連合も組織的に対応するのであれば、そういうことも整理しておく必要があるのではないか。連合の運動方針の中で、強調しすぎの感がある。本来の労働運動も大切に、成果の出る指導性を望む。(製造業、100~299人、近畿圏)

・阪神大震災以来、着実に定着しつつあるわが国のボランティア活動に、歴史ある組織である労働組合がかかわっていくべきか、かなり疑問を持っている。労組活動とは別の新しい関係、新しい活動として労組は距離を持つべきではないか。(金融・保険業・不動産業、100~299人、近畿圏)

・組合としては資金カンパしか行なっていない。活動することは個人の意識にまかせ、その条件整備をすることが必要。(公務、100~299人、首都圏)

・労働省、連合、自治体、マスコミなどでボランティア活動の意義、やりがいなどをもっと啓蒙すべき。とくに学校教育の中に取り入れるべきではないか。(製造業、300~499人、県都、政令指定都市、教育で取り上げるべきという意見は他にも見られた)

・企業とか組合の枠を超えた取り組みが必要。会社内での協力を含め、風土作りが重要。(製造業、300~499人、首都圏)

・ボランティアは自己満足ですぐに終わるものでなく、息の長い活動になるように、自分でできることをやるような環境を整えていくことが必要だと思う。ボランティアだという正義感も必要だが、モラル、人間教育も同時に行ない、押しつけのないように行なうことも考えるべきである。(建設業、500~999人、県都、政令指定都市)

・人としてボランティア活動をして良かったと心の充実感が味わえる人が一人でも数多く存在してほしい。また、私たちがそういった人々を育てることも大切な仕事だと思う(運輸・通信業、500~999人、近畿圏)

・連合本部にボランティア推進対策協議会を設置し、各県、各地域にも同様の協議会を設置して、ボランティアの事前登録制度を確立し、登録者に対する研修会の実施、あるいはリーダーの育成を行ないながら、各市町村とかと連携しながら活動を進めたいかがか。(運輸・通信業、500~999人、その他の市町村)

・組合独自の取り組みとなると無理が生じる。したがって、会社側とタイアップした型がベターかと思う。旅費その他は組合が負担するのは不公平なこと。あくまでノーペイではないか。(製造業、1,000人以上、近畿圏)

・平素から組織的にボランティア活動の重要性についての課題を取り扱うことが突発的な事態に対応できると考えられる。(運輸・通信業、1,000人以上、近畿圏)

・あくまでも個人の発意によるものであることが必要であり、組合が人数集めや動員をかけるようなスタイル(選挙応援のような)はダメ。半強制的な動員ならばないほうがよい。(電気・ガス・水道業、1,000人以上、近畿圏。同じ趣旨がいくつかあった)

・基本は自主的活動であろう。ただし、何をしたらいいか、どんなことがあるのかを紹介したり、やっている仲間を紹介することが重要である。(サービス業、1,000人以上、首都圏)

・組合員個人個人はいろいろなボランティア活動に参加しているのに、その実態もつか

---

んでいないのが組合の実情です。これを機会に「ボランティア活動に関する組合員へのアンケート調査」を実施し、実情把握につとめたい。(サービス業、1,000人以上、首都圏)

・労働組合の体質は入り口論議に時間を費やし、実践に移るまでの時間がかかりやすい。認識を一致させるための講演会も必要であるが、まず、理屈抜きで実施してみることが重要と思う。結果として、どうあるべきかの議論も生まれるのではないか。(公務、1,000人以上、県都、政令指定都市)

・今後、労働組合が生き延び、社会的に認知される道はボランティアや地域貢献活動しかないと思う。課題はどこに、どのような活動の場があるかを見つけることです。ボランティアの楽しさ、喜びを一人でも多くの組合員に体験していただきたい。また、ボランティアを通して行政や企業、社会の課題について提言できるようにしたい。(公務、1,000人以上、近畿圏)

・労働組合としてコーディネーターの育成が急務。組合員にたいするボランティア教育。(公務、1,000人以上、首都圏)

・集まった寄附金、物資がその後どうなったのか。連絡または表示をはっきりすること。(製造業、300～499人、その他の市町村。同じ趣旨の意見が他にもあった)

---

# Ⅲ ボランティア活動についてのアンケート調査

## —— 組合員調査 ——

(1995年11月～1996年1月実施)

---

### 要 約

#### 調査実施の概要

#### 調査対象者の構成

#### 第1章 生活関心の所在

#### 第2章 阪神・淡路大震災とボランティア活動

- 1 親戚や友人・知人で被災された方の有無
- 2 ボランティア活動への参加・協力とその内容
- 3 ボランティア活動への参加・協力時の状況
- 4 参加・協力したボランティア活動の内容

#### 第3章 ボランティア活動について

- 1 ボランティア活動についてのイメージ
- 2 ボランティア活動への参加状況
  - (1) ボランティア活動への参加の有無
  - (2) ボランティア活動への参加実態
  - (3) ボランティア活動への参加のきっかけ
  - (4) ボランティア活動の時間
  - (5) ボランティア関係の団体やサークルへの参加状況
  - (6) ボランティア活動を行なって良かったこと
  - (7) ボランティア活動に参加していない人のボランティア経験
- 3 ボランティア活動への参加意思

#### 第4章 ボランティア関係の団体やサークルへの寄付について

- 1 ボランティア関係の団体やサークルへの寄付の状況
- 2 寄付額
- 3 寄付先の性格、寄付のきっかけ、寄付の継続について
- 4 企業のマッチングギフトについて
- 5 ボランティア関係の団体やサークルの寄付についての見方

#### 第5章 ボランティア活動を活発化策

ボランティア活動についての自由記入意見

---

## 要 約

1. 本調査は、労働組合がボランティア活動に対し、どのような役割を果たすことができるのかを検討するための基礎的資料を得ることを目的に実施された。

2. 本調査の対象は連合組合員である。結果を見ていく際、本調査の場合、男性(8割強)、非現業(7割強)、民間(8割強)、民間のなかでは1,000人以上の大企業(6割)、また「職場や支部レベルの役員」を中心にした現役の組合役員(7割強)の多い点が留意点である。

3. 生活関心の所在(12領域)については、<関心がある>の比率の多少によって3つのグループがでてきている。ひとつは<関心がある>の多いグループで、趣味を通しての人間的成長や社会への貢献志向、住みやすい街づくりや高齢者問題、青少年の健全育成、地球環境・生態系の維持、仕事上で実績をあげることなどが入っている。これとは対照的に、組織のなかでの昇進や国際関係、自治会や町内会活動などは<関心がある>が4割前後で半数を切り少ないグループとなっている。

もうひとつのグループが本調査の主たる検討課題であるボランティア活動で、ボランティア活動への参加、カンパや寄付などに<関心がある>人は約半数で、中間に位置している。この<ボランティア活動>については若い層の無関心と中高年層の高い関心が特徴となっている。

4. 阪神・淡路大震災に関連したボランティア活動に参加・協力した人は10人中8人である。ボランティア活動に参加・協力した人(1,909人)の活動の内容(多数回答)のうち「お金のカンパや寄付」はほぼ全員が行なっており、これについて多いのが「品物・食糧・衣類・生活用具の提供」の4分の1である。ボランティア活動への参加は「被災地現場」が13.2%、「居住地」が4.5%となっている(「被災地現場」と「居住地」の双方をあわせたボランティア活動参加者の合計は300人で、これはボランティア活動に参加・協力した人1,909人のなかでは15.7%、本調査対象者全体のなかでは12.9%に当たる)。なお、参加・協力した[ボランティア活動の主体]をみると8割が労働組合となっている。

5. ボランティア活動については、世のため人のため、無償で行なう奉仕活動という<伝統的ボランティアイメージ>が根強いものの、時間とお金に余裕のあるときに行なう活動とか、苦労や危険をともなう仕事といった‘特別’な活動というイメージは払拭されている。そして現在のボランティアイメージの特徴は、気楽な気持ちで、自分たちの手で暮らしやすい地域づくりに参加する活動で、そのことはまた自分自身の成長や生きがいにつながるという、個人重視、参加型のボランティアイメージが形成されていることである。

6. 本調査の対象者全体(1,000%)を基準にすると、ボランティア活動への参加率は35.0%、団体やサークルへ参加している人は20.7%、運営に携わっている人は11.0%である。また現在、団体やサークルには参加していないが、団体やサークルに入ってボランティアを行ないたいという人が9.3%いる。ボランティア活動への参加率はいたって高く、またボランティア活動を前向きに考えている人が多い。

7. 現在、参加しているボランティア活動の内容で上位5つに登場しているのは、「募金・チャリティ活動」(55.9%)、「町内会・自治会など地域活動」(47.8%)、「体育・スポーツ・文化活動」(47.1%)、「自然や環境保護」(44.1%)、「青少年や子どもの育成活動」(35.4%)などである。これらに「社会福祉活動」(24.5%)が続いている。

ボランティア活動への参加のきっかけをく組合の呼びかけあり>でみると、募金・チャリティ活動(74.7%)や自然・環境保護活動(52.6%)などでは多いものの、青少年の健全育成(23.2%)や体育・スポーツ・文化活動(39.7%)など地域密着タイプのボランティア活動では少ない。

参加している人のボランティア活動についての評価を[良かったこと](2つ以内の多数回答)でみると、「社会への見方が広がった」(44.0%)、「親しくつきあえる人ができた」(40.2%)、「思いやりの気持が深まった」(33.8%)、「新しい知識・技術・経験等の修得」(28.5%)などがあげられている。

8. 今後、ボランティア活動をく行ないたい>人は82.6%。現在の参加率との差は47.6ポイント。ボランティア活動への参加希望者の裾野は広い。

9. この1年間でみた、ボランティア関係の団体やサークルへく寄付を行なった>人は、[募金活動・チャリティーバザー等](79.2%)、[自主防災活動や災害援助活動](59.2%)、[町内会・自治会等地域活動](54.0%)などでは半数を超えている。また[青少年や子どもの健全育成活動](35.6%)、[自然・環境保護活動](33.3%)、[体育・スポーツ・文化活動]と[社会福祉活動](ともに31.8%)などについても3割以上の人が寄付をしている。これら寄付の総額は、中央値で約8千円、平均値で1万8千円となっている。

なお、[寄付先の性格]では労働組合関係(6割強)が、また[寄付のきっかけ]でも「労働組合の寄付要請に応じて」(6割)が、ともに多数派である。寄付活動に対する連合組合員の支持は高いが、協力に当たっては活動内容をチェックしている人が多い。また企業のマッチングギフトについても「社会貢献策としてよい」(52.3%)と「資金の流れを広げるうえでよい」(20.5%)を合わせると7割以上の人が肯定している。

10. 今後のボランティア活動の活発化策については15の施策を尋ねた。回答パターンは、

---

<国・自治体・企業・組合の支援>、ボランティア活動の<内容や体制の整備>、<休職・休暇制度>、ボランティア活動への参加にともなう<メリットシステム>の導入、<活動仲間>の5つに分けられる。今後のボランティア活動への参加の促進との関係では、<国・自治体・企業・組合の支援>は重要と考えられているが、メリットシステムの導入については否定的な人が多い。また現在、ボランティア活動に参加している人では<楽しいこと>が、また参加していない人では活動の<内容や体制の整備>が重要と考えられている。



## 調査実施の概要

### 1 調査の目的

ボランティア活動など社会のために自立的な活動を行なう民間の団体やサークルが注目されている。この団体を支えているのは自発的に無償の行為を提供するボランティアと見返りを期待しない有志の寄付行動である。

本調査は、社会のために自立的な活動を行なっている民間の団体やサークルに関する意見を尋ね、労働組合が今後、どのような役割を果たすことができるのかを検討するための基礎的資料を得ることを目的に、連合傘下の組合員を対象に実施した。

### 2 調査の対象と方法

調査の対象は連合組合員である。対象者の選定は組合に一任した。調査は自記入方式で行なった(調査票については巻末資料参照)。

### 3 調査票の配付、回収状況

調査票は連合の構成組合を通じて4,400枚を配付し、回収は郵便で行なった。期日までに有効に回収されたのは2,319枚、したがって有効回収率は52.7%ということになる。

### 4 調査の時期

1995年11月～1996年1月。

### 5 協力いただいた地方連合会

宮城、新潟、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、岡山、島根、愛媛、福岡(11都府県)

## 調査対象者の構成

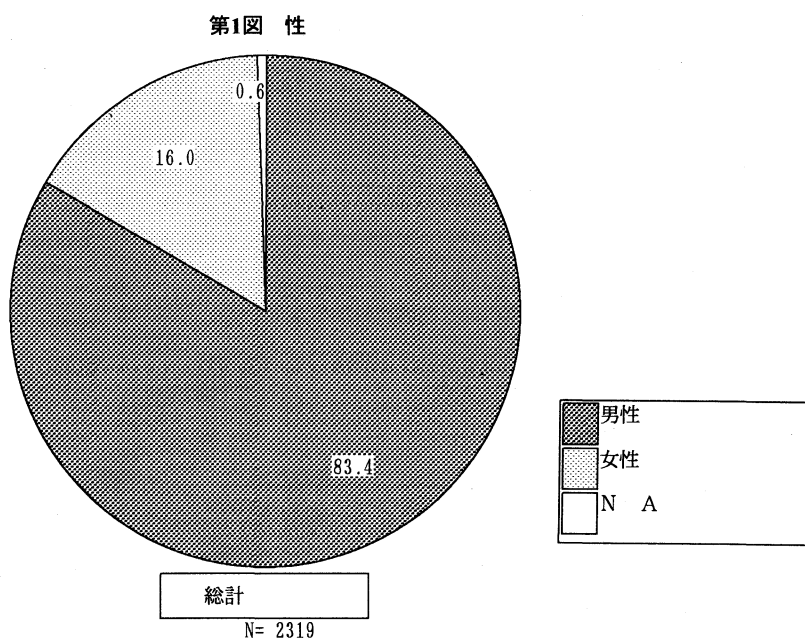
まず最初に、本調査の対象となった組合員の属性を整理しておくことにしよう（第1～2図、第1～4表）。

### 1 性、年齢構成

男性が8割を超えている。年齢は、30歳代を中心にしながその前後に広がっている。この平均年齢は36.9歳、男性(37.4歳)は女性(33.9歳)を3.5歳上回っている。

### 2 学歴構成

男女とも高卒が6割を占めている。これに男性は大卒・大学院修了(3割、女性は1割)が、



第1表 年齢構成

	24	25	30	35	40	45	50	55	N	中	平	
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	A			央
	以下	29	34	39	44	49	54	以上		値	値	
											(歳)	
総計	7.4	15.9	21.6	18.3	16.5	11.4	5.0	2.2	1.7	36.2	36.9	
男性計	4.6	14.5	23.0	20.5	17.6	11.7	5.1	2.0	1.0	36.8	37.4	
女性計	22.3	23.9	15.3	7.3	11.3	10.2	4.6	3.2	1.9	30.9	33.9	

第2表 学歴、家族構成、現在の住所に住み始めた時期

	最終学歴		同一生計世帯の家族構成				現在の住所に住み始めた時期											
	中卒	高卒 高専 短大卒	未婚	既婚・夫婦2人	既婚・夫婦と子ども	既婚・夫婦と子ども	既婚・夫婦と子ども	既婚・夫婦と子ども	結婚してから	高校を卒業してから	結婚してから	その他						
総計	3.6	60.0	9.4	26.4	0.6	26.2	11.1	38.8	19.7	2.6	1.0	0.6	31.7	6.3	24.5	20.8	16.2	0.6
男性計	3.8	59.9	6.7	29.6	0.1	21.1	11.3	43.8	21.0	2.1	0.6	0.1	29.3	6.6	24.8	22.4	17.0	...
24歳以下	1.1	77.3	11.4	10.2	...	89.8	4.5	2.3	2.3	...	...	1.1	40.9	34.1	6.8	1.1	17.0	...
25-29歳	...	45.0	10.7	44.3	...	59.3	19.3	13.6	5.7	2.1	...	...	37.5	8.6	20.7	0.7	32.5	...
30-34歳	0.2	51.1	7.4	41.2	...	23.6	16.0	44.1	13.7	1.8	0.7	...	25.0	4.7	35.4	14.6	20.3	...
35-39歳	0.8	59.2	5.5	34.5	...	7.8	6.5	54.4	27.5	2.8	1.0	...	27.2	5.0	24.9	27.5	15.4	...
40-44歳	4.7	68.9	5.0	21.4	...	6.2	7.0	57.8	27.0	1.8	0.3	...	27.0	6.2	23.2	32.6	11.1	...
45-49歳	8.0	74.3	4.0	13.3	0.4	0.9	5.8	54.4	37.2	1.3	0.4	...	31.9	4.0	19.9	36.7	7.5	...
50歳以上	24.6	63.0	5.1	7.2	...	...	16.7	51.4	26.8	3.6	1.4	...	24.6	1.4	22.5	42.0	9.4	...
女性計	2.7	62.4	24.2	10.8	...	53.5	10.5	13.7	13.4	5.4	3.5	...	45.2	5.1	23.7	13.2	12.6	0.3
24歳以下	...	61.4	31.3	7.2	...	94.0	2.4	...	...	1.2	2.4	...	73.5	9.6	3.6	...	13.3	...
25-29歳	...	51.7	29.2	19.1	...	74.2	15.7	4.5	1.1	4.5	...	...	57.3	6.7	21.3	2.2	12.4	...
30代	...	69.0	19.0	11.9	...	47.6	8.3	16.7	17.9	3.6	6.0	...	41.7	3.6	32.1	10.7	11.9	...
40代	7.5	65.0	20.0	7.5	...	10.0	8.8	27.5	40.0	6.3	7.5	...	16.3	2.5	41.3	30.0	8.8	1.3
50代	13.8	75.9	10.3	...	...	10.3	24.1	34.5	6.9	24.1	...	...	20.7	...	17.2	44.8	17.2	...

第3表 職種と役職構成

	職 種						役 職				
	技能系	専門・技術系	事務系	営業・販売系	その他	N A	一般	係長クラス	課長以上クラス	N A	
総計	19.6	24.8	40.0	7.5	7.1	1.0	76.9	20.3	1.9	0.9	
男性計	22.2	27.6	34.5	8.0	7.3	0.4	73.8	23.6	2.1	0.5	
男 性 年 齢 別	24歳以下	23.9	25.0	35.2	6.8	6.8	2.3	100.0	...	...	...
	25-29歳	14.6	33.6	39.6	7.5	3.9	0.7	96.1	3.9	...	...
	30-34歳	17.8	30.9	36.5	9.2	5.4	0.2	82.7	16.7	0.5	0.2
	35-39歳	19.9	29.0	35.5	9.3	6.3	...	67.5	30.0	2.0	0.5
	40-44歳	22.9	24.3	34.9	7.3	10.3	0.3	61.6	34.6	3.5	0.3
	45-49歳	35.0	20.8	29.2	7.1	7.5	0.4	57.5	38.5	3.5	0.4
	50歳以上	36.2	21.7	21.7	4.3	15.2	0.7	57.2	33.3	6.5	2.9
女性計	6.7	11.3	69.6	5.6	6.2	0.5	95.7	3.8	0.5	...	
女 性 年 齢 別	24歳以下	8.4	4.8	79.5	3.6	2.4	1.2	98.8	...	1.2	...
	25-29歳	2.2	14.6	73.0	6.7	3.4	...	100.0	...	...	...
	30代	7.1	4.8	76.2	6.0	6.0	...	91.7	8.3	...	...
	40代	8.8	18.8	57.5	5.0	8.8	1.3	95.0	3.8	1.3	...
	50代	10.3	10.3	51.7	6.9	20.7	...	89.7	10.3	...	...

女性は高専・短大卒(1/4、男性は1割弱)が、続いている。また男性の20代後半から30代前半では大卒・大学院修了が4割を超え、多い。

### 3 家族構成

男性の未婚:既婚は2:8、既婚の半分は夫婦と子どもの核世帯である。これに対し、女性は未婚が既婚をいくぶん上回っている。

### 4 現在の住所に住み始めた時期

ボランティア活動と調査対象者の地域との関係を知る意味から[現在の住所に住み始めた時期]を尋ねている。男性の場合、現在の住所に住み始めた時期は「子どもの時から」(29.3%)、「結婚してから」(24.8%)、「自分の家をもってから」(22.4%)、「その他」(17.0%)に分散している。これに対し、女性の場合は先のような家族構成の影響もあってか、「子どもの時から」(45.2%)に集中がみられる。男女に共通している点は、年齢があがるにともない持家取得後が漸増していることである。

なおこの点についての違いは勤務先でもみられる。男性30歳以上層を例にとると、「子

どもの時から」の比率は公務(36.6%)の方が民間(25.0%)より10ポイント強、多い(図表省略)。

## 5 職種と役職構成

この点は男女間での違いが大きい。男性の場合、事務系(34.5%)、専門・技術系(27.6%)、技能系(22.2%)の3つに分散しているが、女性の大半は事務職(69.6%)である。両者に共通しているのは技能系が少ないことで、この比率が最も多い男性の40歳代以降でも35%で4割にも届いていない。

役職構成では男性の73.8%、女性の95.7%が一般である。残りのほとんどは係長クラスで、男性の30歳代以降では3~4割を占めている。

## 6 勤務先の状況

勤務先については、[主な業種]、[勤務先の全従業員数](民間企業のみ)、[週休形態]、[勤務形態]などを尋ねている。

### (1) 主な業種

民間と公務の構成比は82.4%:16.7%である。連合の95年現在の構成比は76.2%:23.8%であるから本調査はいくぶん公務が少ない。ただし、女性の40代以降では公務のウエイトが40代では3割、50代では4割にみられるように高い。したがって、女性の結果をみていく際、若い層は民間の、中高年層は公務の影響を大きく受けているということになる。

民間の業種のなかでは製造業(43.4%)が図抜けて多く、これに運輸・通信業(11.9%)、電気・ガス・熱供給・水道業(7.1%)、サービス業(6.8%)などが続いている。

### (2) 勤務先の全従業員数

従業員数は民間に限定して尋ねている。1,000~4,999人が最多の27.3%、以下、10,000人以上の20.9%、300~999人の19.9%、300人未満の17.4%、5,000~9,999人の12.2%などの順である。調査票が広く配付されていることが分かるが、同時に1,000人以上の合計は6割となり大企業のウエイトが高い。

### (3) 週休形態

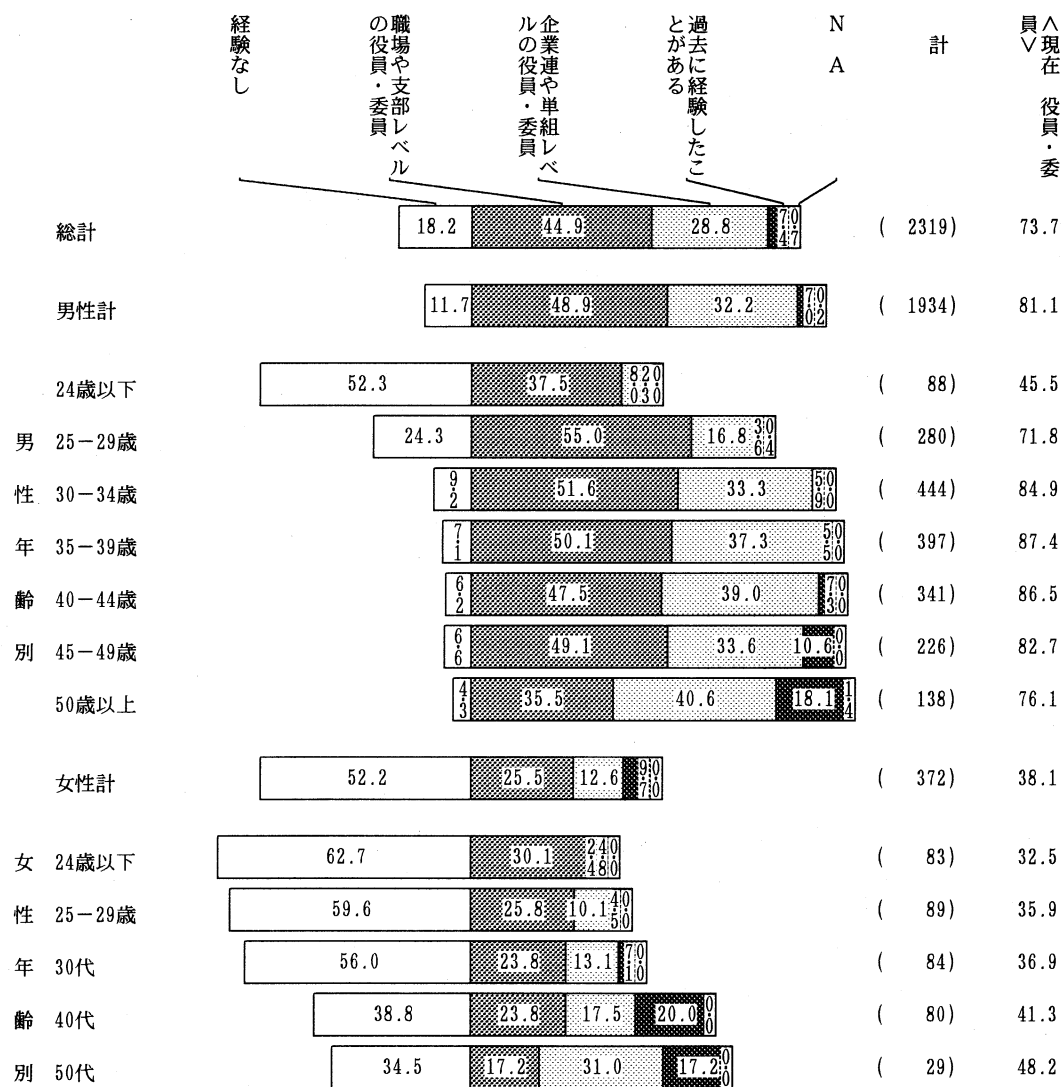
完全週休2日制が67.4%、これにその他の週休2日制が23.8%で続いている。この点は企業規模別での違いが大きい。男性、製造業で完全週休2日制をみると、10,000人以上では82.1%であるが、5,000~9,999人では74.7%、1,000~4,999人では68.8%、300~999人では60.1%、300人未満になると31.6%へと急減している(図表省略)。

第4表 勤務先の主な業種、週休形態、勤務形態

	勤務先の主な業種											勤務先の全従業員数		中央 値 (人)	平均 値			
	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・保険業・不動産業	サービス業	その他	3000人未満	3000人以上	1000人以上	5000人以上			10000人以上	N	
										A								
総計	0.8	1.9	43.4	7.1	11.9	4.3	1.0	6.8	5.2	17.4	19.9	27.3	12.2	20.9	2.3	2,689	4,605	
男性計	0.7	2.0	45.6	6.7	13.1	4.0	1.0	5.7	3.7	16.4	19.0	27.8	13.1	21.8	1.8	2,964	4,778	
男 性 年 齢 別	24歳以下	...	5.7	39.8	15.9	11.4	...	1.1	4.5	5.7	24.3	17.6	29.7	5.4	16.2	6.8	1,636	3,726
	25-29歳	0.4	1.1	43.9	10.7	8.6	4.3	0.7	5.4	2.5	15.2	19.8	23.5	14.3	25.3	1.8	3,392	5,192
	30-34歳	0.9	2.0	49.3	7.2	8.1	4.5	0.9	7.4	4.1	16.0	16.0	28.3	14.7	24.0	1.1	3,471	5,130
	35-39歳	0.8	1.3	43.8	7.1	11.6	5.3	1.5	7.3	2.5	14.9	22.0	27.0	12.4	21.7	1.9	2,793	4,713
	40-44歳	0.6	2.3	47.2	2.3	15.8	3.2	1.2	4.4	4.7	17.6	18.3	31.2	12.5	19.0	1.4	2,724	4,460
	45-49歳	1.3	2.2	44.2	4.0	23.0	4.0	0.9	3.5	3.1	17.4	17.9	25.1	12.8	25.1	1.5	3,204	5,077
50歳以上	...	2.2	45.7	5.1	20.3	1.4	...	4.3	5.8	14.5	23.9	29.9	15.4	14.5	1.7	2,428	4,115	
女性計	1.6	1.3	33.6	9.1	5.6	6.2	0.8	12.6	13.2	22.7	24.6	24.3	7.7	16.3	4.5	1,078	3,699	
女 性 年 齢 別	24歳以下	6.0	3.6	39.8	19.3	1.2	6.0	1.2	12.0	4.8	17.9	26.9	25.6	9.0	15.4	5.1	1,400	3,760
	25-29歳	...	2.2	48.3	4.5	4.5	9.0	1.1	10.1	10.1	18.8	25.0	25.0	13.8	15.0	2.5	1,800	3,945
	30代	1.2	...	29.8	7.1	3.6	8.3	1.2	14.3	23.8	24.0	24.0	22.7	4.0	21.3	4.0	1,000	3,998
	40代	...	...	26.3	7.5	12.5	2.5	...	11.3	11.3	29.8	19.3	22.8	3.5	15.8	8.8	872	3,388
	50代	...	...	10.3	3.4	10.3	...	...	17.2	17.2	23.5	35.3	23.5	5.9	11.8	...	825	2,882

	公務 N A	週休形態					勤務形態				
		3 日 制 完 全 週 休 2 日 制 ・	制 其 他 の 週 休 2 日	週 休 1 日 半 制 ・ 週 休	其 他	N A	常 雇 勤 務	変 形 ・ フレ ック ス	交 替 勤 務	其 他	N A
総計	16.7 0.9	67.4 23.8	1.8 6.3	0.8	78.6 10.3	9.2 1.2	0.6				
男性計	17.2 0.2	68.4 24.4	1.6 5.4	0.3	78.0 10.7	10.2 1.0	0.1				
男 性 年 齢 別	24歳以下	14.8 1.1	70.5 21.6	3.4 4.5	...	75.0 4.5	19.3 1.1	...			
	25-29歳	21.8 0.7	76.1 17.9	1.1 5.0	...	78.2 14.3	7.1 0.4	...			
	30-34歳	15.5 ...	73.9 19.8	0.7 5.4	0.2	75.5 14.9	8.8 0.7	0.2			
	35-39歳	18.9 ...	68.3 22.9	2.3 6.0	0.5	75.6 13.9	9.3 1.3	...			
	40-44歳	18.2 ...	64.2 29.9	0.6 5.0	0.3	83.0 6.7	10.0 0.3	...			
	45-49歳	13.3 0.4	63.3 28.8	3.5 4.4	...	78.3 5.3	15.0 1.3	...			
50歳以上	15.2 ...	52.9 37.0	2.2 7.2	0.7	79.7 5.1	10.9 3.6	0.7				
女性計	15.1 0.8	64.2 22.0	2.7 11.0	...	84.4 8.6	4.6 2.4	...				
女 性 年 齢 別	24歳以下	4.8 1.2	72.3 19.3	...	8.4 ...	84.3 10.8	4.8 ...	...			
	25-29歳	10.1 ...	56.2 31.5	3.4 9.0	...	79.8 18.0	2.2 ...	...			
	30代	9.5 1.2	67.9 17.9	6.0 8.3	...	88.1 6.0	3.6 2.4	...			
	40代	27.5 1.3	62.5 23.8	2.5 11.3	...	88.8 1.3	6.3 3.8	...			
	50代	41.4 ...	62.1 3.4	...	34.5 ...	79.3 3.4	3.4 13.8	...			

第2図 組合役員の経験





(4) 勤務形態

常昼勤務が8割、残りが変形・フレックス制と交替勤務で、それぞれ1割となっている。

7 組合役員の経験

本調査の場合、現役の組合役員の多い点は留意点である。

組合役員の経験の有無で最も多いのは「職場や支部レベルの役員」で44.9%、これに「企業連や単組レベルの役員・委員」の28.8%がついでおり、これらを合わせた〈組合役員〉はなんと7割を超える。「経験なし」はわずか2割でしかない。男性の場合、〈組合役員〉はさらに増えて8割(女性は4割)にもなっている。

---

## 第1章——生活関心の所在

まず最初に本調査の対象者の生活関心の所在を検討し、そのなかでボランティア活動がどのような位置を占めているのかをみていくことにしよう。

本調査では12の生活関心領域を取り上げ、それぞれについて関心の程度を尋ねている。全体の結果を図示したのが第1-1図である。

〈関心がある〉の比率の大きさに注目すると3つのグループに分けられる。そのひとつは〈関心がある〉の多いグループである。とりわけ、趣味を通しての人間的成長や社会への貢献志向などについては10人中8~9人もの人が〈関心がある〉に回答している。また、住みやすい街づくりや高齢者問題、青少年の健全育成、地球環境・生態系の維持についても、仕事上で実績をあげること同様に、10人中6~7人が関心を持っている。

二つ目は〈関心がある〉の少ないグループで、組織のなかでの昇進や国際関係、自治会や町内会活動などが属し、〈関心がある〉は4割前後で半数を切っている。

残るもうひとつのグループがボランティア活動への参加、カンパや寄付などボランティア関連の項目で〈関心がある〉は約半数である。このボランティア関連項目の〈関心がある〉以外の回答は、「どちらともいえない」が3割強、〈関心がない〉が1割強である。したがって、ボランティア関連項目については〈関心がある〉人は他の生活関心の項目に比べ必ずしも多いとはいえないものの、同時に無関心層の少ないことが分かる。

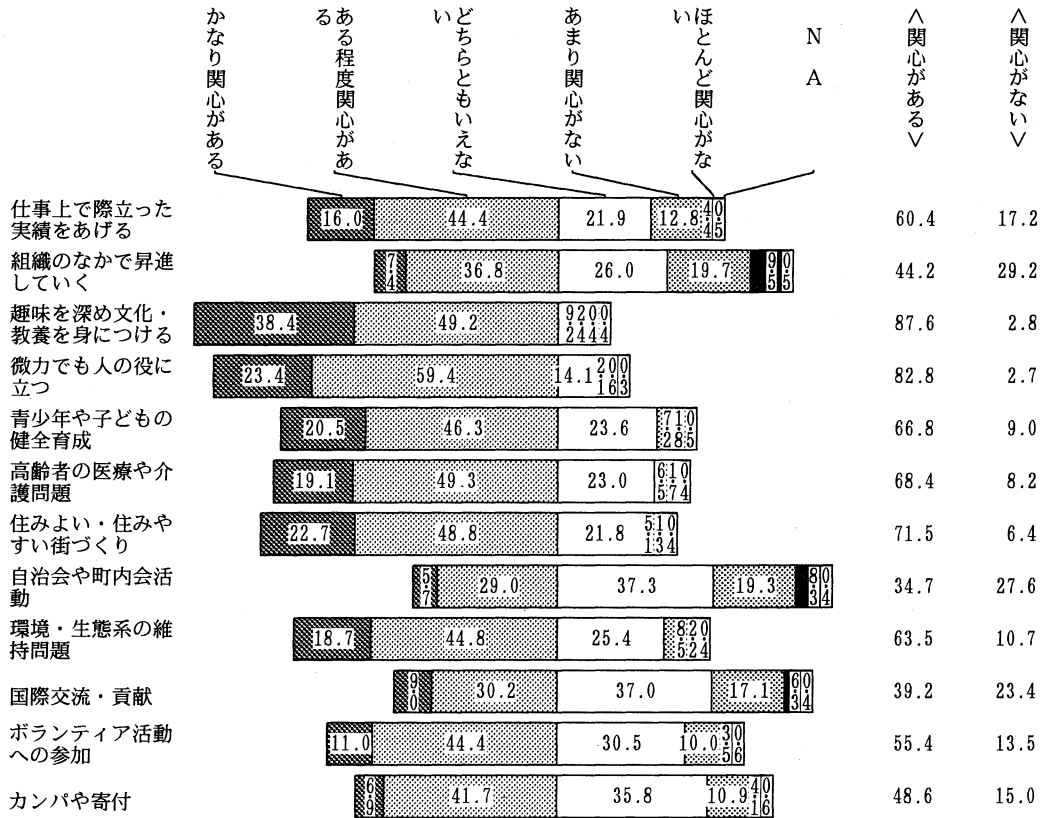
ここで検討の対象とした生活関心を回答者の意向に沿って要約する目的から因子分析を行ない4つの因子を抽出した結果が第1-1表である。またこの因子ごとに〈関心がある〉の比率を整理したのが第1-2表である。これらの表をもとに、生活関心のパターンと層別の特徴を次にみていくことにする。

それぞれの因子に所属している項目(変数)から〈地域の生活問題〉(Q1のG、E、F、H、I)、〈ボランティア活動〉(Q1のL、K、J)、〈職場〉(Q1のB、A)、〈人間的成長〉(Q1のC、D)を意味しているものと考えられる。

〈地域の生活課題〉と〈ボランティア活動〉については、世代間での差が大きい。その特徴は、若い層の無関心と中高年層での高い関心ということになる。このうち後者の〈ボランティア活動〉への関心を男性でみると、40歳前後が評価の分れ目となっている。これらとは対照的な結果が〈人間的成長〉でみられる。この分野については若い層で関心が高い。もうひとつの領域〈職場〉については、男性に比べ女性で、また民間に比べ公務で、関心の低い点が際立っている。

以上の点に、ここではもう2つの点を付け加えておきたい。ひとつは〈ボランティア活動〉への関心は、当然のこととはいえ、現在、ボランティア活動を行なっている人で高いということである。[ボランティア活動への参加]を例にとると、〈関心がある〉の比率は

第1-1図 生活関心の所在



現在、ボランティア活動を行なっている人(76.6%)と行なっていない人(44.0%)とでは、32.6ポイントもの大差がついている。

もうひとつの点は、因子分析では<人間的成長>にくくったが、この領域への所属の弱い[微力でも人の役に立つ]の結果である。この課題については各層共通して<関心がある>の比率が多い。これは、ボランティア活動、カンパや寄付の「基盤」が各層にひろく広がっていることを示唆しているように思われる。

第1-1表 生活関心の所在についての因子分析の結果

(N=2,299)

		因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	共通 性
Q1G	住みよい・住みやすい街づくり	.766	.159	.049	.212	.659
Q1E	青少年や子どもの健全育成	.748	.135	.128	.103	.605
Q1F	高齢者の医療や介護問題	.745	.216	-.059	.093	.615
Q1H	自治会や町内会活動	.632	.327	.141	-.114	.540
Q1I	環境・生態系の維持問題	.455	.356	-.105	.376	.486
Q1L	カンパや寄付	.231	.824	.059	-.063	.740
Q1K	ボランティア活動への参加	.260	.811	.044	.106	.738
Q1J	国際交流・貢献	.196	.632	.025	.355	.565
Q1B	組織のなかでの昇進	.055	.033	.902	.020	.817
Q1A	仕事上での際立った実績	.071	.065	.888	.114	.810
Q1C	趣味を深めたり、文化・教養を身につける	.063	.042	.103	.892	.811
Q1D	微力でも人の役に立つ	.357	.383	.164	.442	.497
固有値		4.270	1.620	1.024	0.970	
寄与率		.356	.135	.085	.081	
累積寄与率			.491	.576	.657	
因子 得 点 平 均 値	男性 (N=1,920)	.050	-.017	.109	-.015	
	女性 (N= 366)	-.286	.099	-.559	.090	
	男性24歳以下(N= 87)	-.570	-.178	-.035	.124	
	25~29歳(N= 280)	-.419	-.040	.148	.181	
	30~34歳(N= 441)	-.123	-.141	.260	.100	
	35~39歳(N= 397)	.149	-.103	.152	-.096	
	40~44歳(N= 337)	.233	.102	-.001	-.141	
	45歳以上(N= 221)	.397	.149	-.047	-.199	
	50歳以上(N= 138)	.661	.254	.052	-.063	
	女性24歳以下(N= 81)	-.633	.174	-.635	.254	
	25~29歳(N= 88)	-.549	-.104	-.449	.106	
	30~39歳(N= 84)	-.332	.041	-.491	.100	
	40~49歳(N= 80)	.160	.212	-.627	-.024	
	50歳以上(N= 26)	.462	.413	-.795	-.063	
	高卒 (N=1,378)	.072	.031	-.073	-.118	
	大卒 (N= 608)	-.181	-.099	.208	.282	
	首都圏 (N= 447)	-.025	.077	.177	.179	
近畿圏 (N= 350)	-.071	.047	.109	-.049		
技能系 (N= 448)	.076	.044	.043	-.192		
専門・技術系 (N= 573)	-.045	.040	.080	.076		
事務系 (N= 916)	-.020	-.011	-.112	.076		
営業・販売系 (N= 174)	-.054	-.006	.330	.035		
組合役員経験無 (N= 417)	-.318	-.047	-.358	-.111		
職場や支部レベルの役員・委員 (N=1,035)	.001	-.042	.070	-.057		
企業連や単組レベルの役員・委員 (N= 661)	.114	.073	.158	.001		
過去に経験 (N= 170)	.253	.097	-.134	.097		
民間 (N=1,892)	-.039	-.017	.112	-.020		
公務 (N= 387)	.170	.092	-.524	.116		

注. 因子負荷行列と共通性はバリマックス回転後、固有値と寄与率は初期解（主成分解）を示す。

第1-2表 生活関心の所在(関心がある)

	す 住 み よ い 街 づ く り	健 全 育 成	青 少 年 や 子 ど も の	護 問 題	高 齢 者 の 医 療 や 介	動 自 治 会 や 町 内 会 活	環 境 ・ 生 態 系 の 維 持 問 題	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 へ の 参 加 カ ン パ や 寄 付	国 際 交 流 ・ 貢 献	し て い く 組 織 の な か で 昇 進	仕 事 上 で 際 立 っ た 実 績 を あ げ る	教 養 を 身 に つ け る	立 力 で も 人 の 役 に
総計	71.5	66.8	68.4	34.7	63.5	48.6	55.4	39.2	44.2	60.4	87.6	82.8	
男性計	73.0	69.7	67.8	37.3	64.5	48.8	55.3	39.3	48.7	64.8	87.4	82.1	
男 性 年 齢 別	24歳以下	59.1	46.6	44.3	18.2	53.4	40.9	42.0	32.9	39.8	60.2	83.0	75.0
	25-29歳	59.3	49.6	54.3	22.2	59.3	38.9	47.8	42.1	48.9	67.8	89.6	80.0
	30-34歳	73.0	63.0	60.1	26.6	63.3	44.4	48.2	39.6	55.8	67.7	89.7	79.0
	35-39歳	71.8	77.1	71.8	40.8	64.0	47.1	54.9	35.5	52.4	66.5	87.1	78.6
	40-44歳	78.0	80.7	74.8	43.7	70.1	54.0	61.6	36.9	44.0	61.0	85.3	84.7
	45-49歳	81.0	78.4	78.7	53.1	64.2	57.5	63.3	43.8	40.7	57.5	86.7	87.6
	50歳以上	88.5	86.3	86.2	63.8	76.1	68.9	72.5	47.8	49.3	69.5	87.7	94.9
女性計	62.6	51.6	71.8	21.2	58.1	47.6	56.1	38.7	21.5	37.1	88.1	86.3	
女 性 年 齢 別	24歳以下	50.6	42.1	57.8	8.4	55.4	43.4	49.4	39.7	18.1	26.5	91.5	83.2
	25-29歳	51.6	37.1	70.8	10.1	52.8	33.7	44.9	31.4	22.4	37.1	89.9	80.9
	30代	61.9	54.8	69.0	19.0	55.9	45.2	59.5	40.5	26.2	39.3	88.1	89.3
	40代	80.0	70.1	86.3	37.6	65.1	58.8	71.3	42.5	21.3	43.8	83.8	91.3
	50代	82.8	62.1	82.7	55.1	65.5	75.8	62.1	41.3	13.8	41.3	86.2	93.1
ボ ラ ン テ ィ ア へ の 参 加 状 況 別	行っている ①	77.8	78.4	76.7	47.6	70.9	61.4	76.6	46.1	47.7	64.0	92.3	90.8
	団 体 に 参 加 し て い る 参 加 し て な い が 参 加 意 思 有 参 加 し て な い し 参 加 意 思 も 無	78.6	81.7	76.9	52.2	70.0	60.1	79.8	45.5	45.7	64.2	92.3	92.5
		81.0	81.9	81.4	45.1	77.2	70.2	80.0	52.5	50.7	64.2	93.5	92.1
		69.1	58.0	67.3	31.7	62.6	49.5	56.1	35.5	50.5	63.5	91.6	82.2
	行っていない ②	67.6	60.6	64.1	27.5	59.3	41.7	44.0	35.3	42.7	58.7	85.1	78.4
	過 去 に 経 験 有 経 験 無	73.8	66.8	65.7	32.2	64.0	46.9	56.0	41.8	45.4	60.3	86.8	84.4
		63.6	56.6	63.1	24.2	56.4	38.3	36.4	30.9	41.2	58.2	84.2	74.7
① - ②	10.2	17.8	12.6	20.1	11.6	19.7	32.6	10.8	5.0	5.3	7.2	12.4	

---

## 第2章——阪神・淡路大震災とボランティア活動

一昨年(2011年)の1月17日、激震が走った。阪神・淡路大震災である。被災者の生活基盤の再建へ向けての粘り強い取り組みが、被害が大きかっただけにかつて経験したことのない課題をともしないながら続けられている。この震災で一躍脚光を浴びることになったのがボランティア活動である。全国から、震災後の3月末までに延べ約117万人のボランティアが被災地へ駆けつけたといわれている。この裏にはまた、居住地でボランティア活動に参加したり、ボランティア活動を職場や地域、家庭で支えた大勢の人がいたことになる。周知のように、連合では現在、被災地に3カ所の事務所を構え、復興支援へ向けての活動を継続、実施している。

それでは、連合組合員はこの阪神・淡路大震災とどのようなかかわり方をしていたのだろうか。本調査では、ボランティア活動への参加・協力の有無と参加・協力の内容、ボランティア活動に参加した人の場合は、その時の状況と参加したボランティア活動の内容などを尋ねている。以下、順次みていくことにしよう(第2-1表)。

### 1 親戚や友人・知人で被災された方の有無

阪神・淡路大震災との係わり方をみていく前提として、本調査対象者のこの震災との関係を[親戚や友人・知人で被災された方の有無]を通してみておくことにしよう。

結果をみると、阪神・淡路に被災した親戚や友人・知人がいた(る)人は10人中4人で、予想以上に多い印象を受ける。このような結果は層別にみても変わらない。このような結果はまた、今回の大震災が国民の広い関心を引き起こした背景に、被災の大きさとともに、大都市であるだけに全国に多くの知り合いがいたことも一因をなしていたことを示唆しているように思われる。

### 2 ボランティア活動への参加・協力とその内容

阪神・淡路大震災に関連したボランティア活動に参加・協力した人は10人中8人にものぼる。参加・協力の最低は男性の24歳以下の69.3%だが、ここにおいても10人中7人が参加・協力している。その広がり大きさがみてとれる。

ボランティア活動に参加・協力した人(1,909人)を対象に、そのボランティア活動の内容(多数回答)をみると、「お金のカンパや寄付」はほぼ全員が行っており、これに次いで多いのは「品物・食糧・衣類・生活用具の提供」(24.5%)である。

ボランティア活動への参加は「被災地現場」が13.2%、「居住地」が4.5%となっている。多数回答のため、「被災地現場」と「居住地」の双方でボランティア活動に参加した人が含まれている。この実数は300人で、これはボランティア活動に参加・協力した人(1,909人)のなかでは15.7%(本調査対象者全体のなかでは12.9%)になる。

またこのボランティア活動への参加については「被災地現場」で注目すべき結果が表われている。それは、全体的にみた際、ボランティア活動への関心が低い男性の24歳以下で4分の1、またボランティア活動を現在は行っていないが「過去に経験有り」の人で3割と、いずれも高くなっていることである。前者は行動力のある青年層が被災地現場に飛びだしたことを、また後者はかつての経験から、ことの重要性をいち早く察知し行動に移した人の少なくないことを、それぞれ意味しているものと思われボランティア活動へのきっかけと経験の重要性を指し示している。

### 3 ボランティア活動への参加・協力時の状況

本調査対象者の1割強にあたる、阪神・淡路大震災に関するボランティア活動に参加した人に対しては、参加・協力時の状況として参加した[ボランティア活動の主体]と[勤務上の取り扱い]を尋ねている。

参加・協力した[ボランティア活動の主体]の8割は労働組合である。ほかは「特に決まっていなかった」(5.0%)、「自治体」や「民間の団体やサークル」(ともに4.3%)、「会社」(4.0%)などである。

[勤務上の取り扱い]は、「年次有給休暇」(34.3%)、勤務時間外での活動や職免などを意味していると思われる「その他」(30.3%)、「会社・企業からの派遣」(20.3%)と多様である。しかし、「欠勤」(0.7%)が皆無に等しいことはよかったとして、「ボランティア休暇」(12.7%)の取得が1割強にとどまっている点が、この制度の普及の低さを示しているとするれば、これは今後の課題となる。

### 4 参加・協力したボランティア活動の内容

参加・協力したボランティア活動の内容については記入意見で尋ねている。日常生活に関連した支援、生活「弱者」への生活援助や介護、復興へ向けての支援、資金カンパなどの活動が記されている。その代表的なものを紹介すると次のようになる。

#### 【日常生活に関連した支援活動】

「被災で住まいを無くした人のホームステイ、被災者を呼んでの現地報告会」、「被災現地での食事支給・雑用など」「避難所での給食の手伝い、便所の掃除、物資の引き渡し」「避難所での給水活動、救援物資の搬入・配付、風呂の湯沸かしなど」「郵便局での仕分け作業」「車両による荷物の輸送」「品物の選別」「夜警」「炊きだし」「弁当の配付」「大工仕事」「廃棄物の収集など」「連合‘あったか湯’」

#### 【生活「弱者」への生活援助や介護活動】

「老人や障害者の介護」「独居、寝た切り老人宅の障子張り」

第2-1表 阪神・淡路大震災について

	親戚や友人・知人で被災された方の有無			被害者の救済や生活援助につながる活動への参加・協力状況													
	いる	いない	N A	参加・協力の有無													
				参加・協力した	参加・協力した活動（該当す												
					N=	お金のカンパや寄付	品物・食料・衣類・生活用品の提供	被災現地でボランティア活動に参加	居住地でボランティア活動に参加	N=	ボランティア活動の主体						N A
労働組合	会社	自治体	クールの団体やサークル	特に決まっていなかった	その他												
総計	37.0	62.9	0.1	82.3	1909	98.3	24.5	13.2	4.5	300	81.0	4.0	4.3	4.3	5.0	1.3	
男性計	37.0	62.9	0.1	82.5	1595	98.2	25.1	14.3	5.0	271	81.2	4.4	4.8	3.7	4.8	1.1	
男 性 年 齢 別	24歳以下	28.4	71.6	...	69.3	61	98.4	14.8	26.2	6.6	18	94.4	...	...	5.6	...	
	25-29歳	37.5	62.5	...	75.7	212	97.6	16.0	15.6	5.7	39	71.8	5.1	7.7	2.6	10.3	2.6
	30-34歳	32.7	67.1	0.2	81.5	362	97.0	21.8	15.7	4.4	65	90.8	3.1	3.1	1.5	1.5	...
	35-39歳	36.5	63.5	...	84.9	337	99.1	27.6	15.4	6.2	63	76.2	3.2	7.9	6.3	4.8	1.6
	40-44歳	40.5	59.2	0.3	88.6	302	98.3	30.1	12.9	4.3	46	78.3	6.5	4.3	6.5	4.3	...
	45-49歳	40.3	59.7	...	86.3	195	99.0	30.3	11.8	5.1	30	83.3	10.0	...	3.3	3.3	...
50歳以上	44.2	55.8	...	81.9	113	98.2	29.2	7.1	2.7	10	70.0	...	10.0	...	10.0	10.0	
女性計	37.9	62.1	...	81.5	303	99.0	20.8	7.6	2.0	28	78.6	...	...	10.7	7.1	3.6	
女 性 年 齢 別	24歳以下	32.5	67.5	...	77.1	64	100.0	12.5	7.8	1.6	6	66.7	...	...	33.3	...	
	25-29歳	42.7	57.3	...	79.8	71	97.2	18.3	4.2	2.8	5	80.0	...	...	...	20.0	
	30代	39.3	60.7	...	81.0	68	98.5	19.1	13.2	2.9	11	81.8	...	...	18.2	...	
	40代	40.0	60.0	...	88.8	71	100.0	25.4	7.0	1.4	5	100.0	...	...	...	...	
	50代	34.5	65.5	...	79.3	23	100.0	43.5	4.3	...	1	...	...	...	100.0	...	
ボ ラ ン テ ィ ア へ の 参 加 状 況 別	行っている	41.4	58.6	...	90.0	730	98.5	31.8	13.3	6.8	129	80.6	1.6	5.4	7.0	3.9	1.6
	団体に参加している	43.2	56.8	...	89.8	432	98.1	33.3	11.1	6.5	67	71.6	3.0	7.5	11.9	4.5	1.5
	参加していないが参加意思有	40.9	59.1	...	92.1	198	99.0	31.8	18.2	7.6	45	93.3	...	2.2	2.2	2.2	...
	参加していないし参加意思も無	37.4	62.6	...	87.9	94	98.9	23.4	12.8	7.4	16	81.3	...	6.3	...	6.3	6.3
	行っていない	34.8	65.2	...	78.5	1144	98.2	20.2	13.4	3.1	169	81.7	5.9	3.6	2.4	5.3	1.2
過去に経験有	経験有	42.5	57.5	...	86.4	481	96.9	26.8	27.9	6.0	148	83.1	6.1	2.7	2.0	5.4	0.7
	経験無	29.9	70.1	...	73.0	624	99.0	15.2	2.6	0.8	18	66.7	5.6	11.1	5.6	5.6	5.6



るもの全て)							その他	N A	参加・協力しな か	N A
勤務上の取り扱い										
ボ ラ ン テ ィ ア 休 暇	会 社 ・ 企 業 か ら の 派 遣	年 次 有 給 休 暇	欠 勤	そ の 他	N A					
12.7	20.3	34.3	0.7	30.3	1.7	2.4	0.1	17.1	0.6	
13.7	19.6	36.2	0.4	28.4	1.8	2.5	0.1	17.1	0.5	
11.1	27.8	44.4	...	16.7	...	...	...	30.7	...	
12.8	25.6	30.8	...	28.2	2.6	2.4	...	24.3	...	
21.5	12.3	32.3	...	32.3	1.5	1.7	0.3	18.0	0.5	
9.5	22.2	41.3	...	23.8	3.2	2.7	...	14.9	0.3	
8.7	21.7	30.4	2.2	34.8	2.2	3.0	...	10.9	0.6	
16.7	20.0	40.0	...	23.3	...	3.1	...	12.8	0.9	
10.0	...	50.0	...	40.0	...	4.4	...	16.7	1.4	
3.6	25.0	17.9	3.6	50.0	...	2.0	...	17.2	1.3	
...	16.7	...	...	83.3	...	...	...	21.7	1.2	
...	...	40.0	20.0	40.0	...	...	...	19.1	1.1	
...	54.5	27.3	...	18.2	...	4.4	...	17.9	1.2	
20.0	...	...	...	80.0	...	2.8	...	11.3	...	
...	...	...	...	100.0	...	4.3	...	13.8	6.9	
15.5	20.2	34.9	1.6	26.4	1.6	3.3	0.1	9.6	0.4	
19.4	13.4	37.3	...	28.4	1.5	4.2	0.2	9.6	0.6	
8.9	28.9	33.3	...	26.7	2.2	1.5	...	7.9	...	
18.8	18.8	31.3	12.5	18.8	...	2.1	...	12.1	...	
10.7	20.7	34.3	...	32.5	1.8	1.8	...	21.3	0.3	
11.5	20.3	33.8	...	32.4	2.0	2.1	...	13.5	0.2	
...	27.8	38.9	...	33.3	...	1.8	...	26.7	0.4	

---

**【復興へ向けての支援活動】**

「通信回線の作成」「区役所での罹災証明発行に伴う事務」「被災地におけるニーズ調査」  
「小学生を対象にした子供会活動」「学校開校準備」

**【資金カンパ活動】**

「カンパ集めと送金」「街頭カンパ」

## 第3章——ボランティア活動について

本章では、連合組合員のボランティア活動についてのイメージ、ボランティア活動への参加状況と参加しての評価、現在ボランティア活動に参加していない人の今後の参加意思、参加したくない人の理由などを、順次、検討していくことにしよう。

### 1 ボランティア活動についてのイメージ

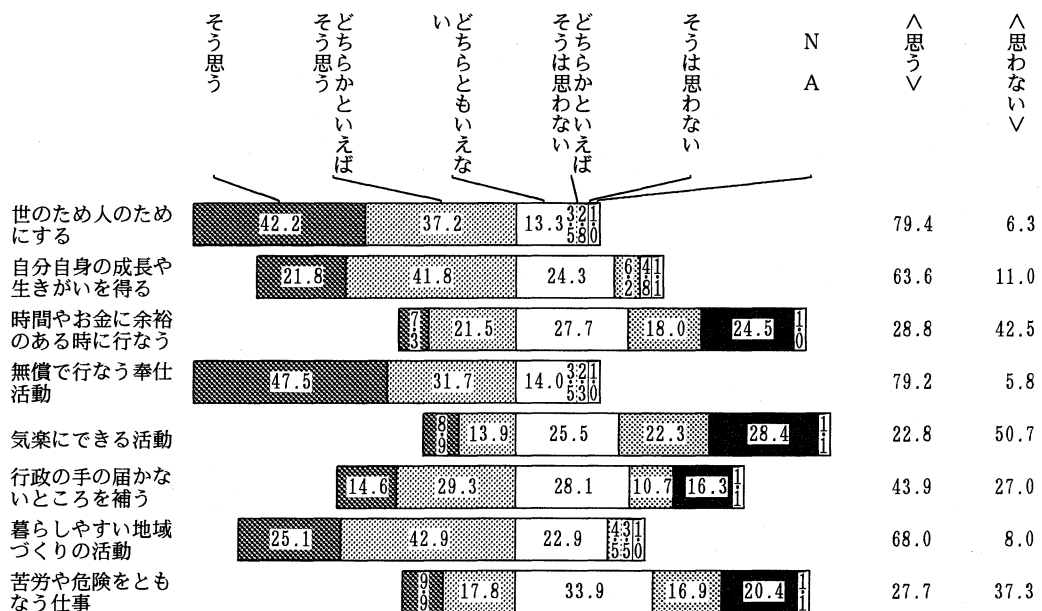
ボランティア活動については8つのイメージをあげ、それぞれについて、そう思うか否かで回答してもらっている(第3-1図)。

<そう思う>の回答をみると、[A.世のため人のためにする活動]と[D.無償で行なう奉仕活動](8割)については大半の人が肯定している。[G.暮らしやすい地域づくり活動](7割)や[B.自分自身の成長や生甲斐を得るための活動](6割強)なども肯定が多い。

これらに対し、残る4つはいずれも肯定が半数を切っており、このうち[F.行政の手の届かないところを補う活動](4割強)は否定を上回っているが、[C.時間とお金に余裕のある時に行なう活動]と[H.苦労と危険を伴う仕事](ともに3割弱)、[E.気楽にできる活動](2割強)などについては、明らかに否定の方が多い。

これらの回答のパターンを知る意味で因子分析を行ない3つの因子を抽出した結果が第3-1表である。これによると、第1因子(E、G、B、A)は<現在のボランティアイメージ>を、第2因子(D、A)は<伝統的ボランティアイメージ>を、第3因子(C、H)は<ボランテ

第3-1図 ボランティア活動についてのイメージ



第3-1表 ボランティア活動のイメージについての因子分析の結果

(N=2,289)

		因子 1	因子 2	因子 3	共通 性
Q3E 気楽にできる活動		.675	-.296	-.147	.565
Q3G 暮らしやすい地域社会をつくるための活動		.662	.295	-.058	.529
Q3B 自分自身の成長や生きがいを得るための活動		.600	.015	.100	.371
Q3F 行政の手の届かないところを補う活動		.446	.290	.262	.351
Q3D 無償で行なう奉仕活動		.027	.736	-.016	.542
Q3A 世のため人のためにする活動		.073	.728	.092	.543
Q3C 時間やお金に余裕のある時に行なう活動		-.094	-.150	.770	.625
Q3H 苦労や危険をとまなう仕事		-.062	.254	.697	.554
固有値		1.706	1.320	1.055	
寄与率		.213	.165	.132	
累積寄与率			.378	.510	
因子 得 点 平 均 値	男性 (N=1,911)	-.008	-.003	.009	
	女性 (N= 366)	-.048	.009	-.042	
	男性24歳以下(N= 88)	-.048	-.169	-.102	
	25~29歳(N= 280)	-.235	.048	-.079	
	30~34歳(N= 439)	-.165	-.013	.059	
	35~39歳(N= 394)	-.011	-.026	-.016	
	40~44歳(N= 339)	.054	.046	.045	
	45歳以上(N= 218)	.351	-.022	.028	
	50歳以上(N= 135)	.441	.053	.069	
	女性24歳以下(N= 83)	-.148	-.037	-.044	
	25~29歳(N= 88)	-.163	.168	-.166	
	30~39歳(N= 83)	.011	-.054	.065	
	40~49歳(N= 79)	.144	-.048	-.105	
50歳以上(N= 26)	-.066	.128	.103		
高卒 (N=1,367)	.015	-.006	-.008		
大卒 (N= 610)	-.073	.001	.031		
首都圏 (N= 447)	-.034	.041	-.052		
近畿圏 (N= 348)	-.064	-.014	-.056		
技能系 (N= 443)	.086	.039	-.026		
専門・技術系 (N= 573)	-.055	-.026	.022		
事務系 (N= 914)	.006	.006	-.002		
営業・販売系 (N= 173)	.044	.000	.004		
組合役員経験無 (N= 416)	-.113	-.009	.059		
職場や支部レベルの役員・委員 (N=1,028)	-.022	.055	-.002		
企業連や単組レベルの役員・委員 (N= 660)	.066	-.037	.008		
過去に経験 (N= 170)	.162	-.185	-.165		
民間 (N=1,884)	-.015	.029	.006		
公務 (N= 386)	.079	-.140	-.013		

注. 因子負荷行列と共通性はバリマックス回転後、固有値と寄与率は初期解（主成分解）を示す。

「ボランティア活動のイメージ」についての非日常的活動イメージを、それぞれ意味しているものと解釈される。

＜現在のボランティアイメージ＞を肯定している人は、男性の40代後半以降と現在ボランティア活動に参加している人が多い。これに対し＜伝統的ボランティアイメージ＞は層による特段の違いは確認できない。同じことは＜ボランティア活動の非日常的な活動イメージ＞についてもいえる(第3-2表)

以上の結果より、繰り返しになるが、連合組合員のボランティア活動についてのイメージを要約すると、①世のため人のため、無償で行なう奉仕活動という伝統的ボランティアイメージが根強いこと、②しかし、時間とお金に余裕のある時に行なう活動とか、苦労や

第3-2表 ボランティア活動についてのイメージ(そう思う)

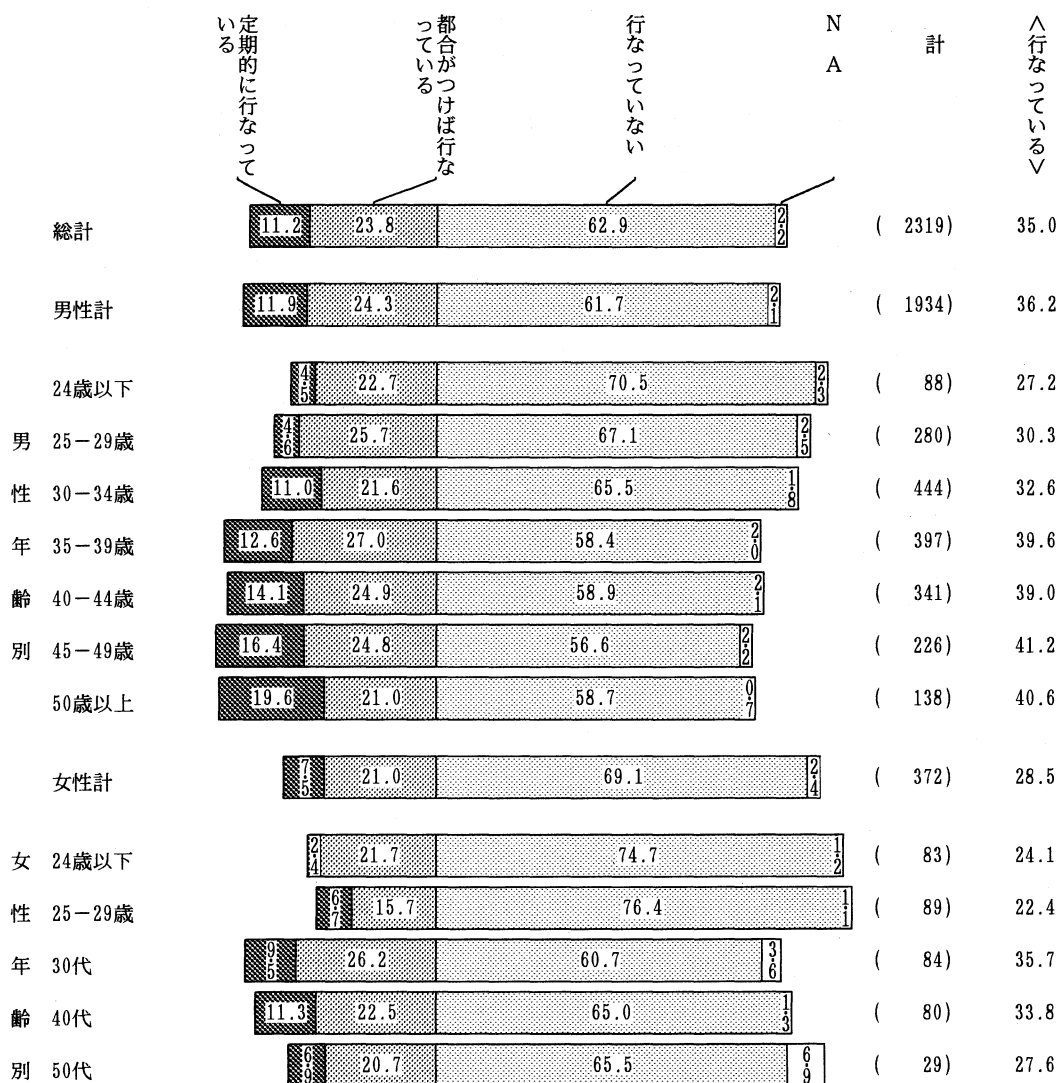
		気 楽 に で き る 活 動	づ く り の 活 動	暮 ら し や す い 地 域	自 分 自 身 の 成 長 や 生 き が い を 得 る	行 政 の 手 の 届 か な い と こ ろ を 補 う	活 動 無 償 で 行 な う	世 の た め の 人 の た め	の 時 間 や お 金 に 行 な う	苦 勞 や 危 険 を と も な う
	総計	22.8	68.0	63.6	43.9	79.2	79.4	28.8	27.7	
	男性計	24.0	68.4	62.5	44.3	78.4	80.3	29.3	29.0	
男 性 年 齢 別	24歳以下	36.3	51.2	56.8	40.9	69.4	81.9	33.0	26.1	
	25-29歳	13.9	61.8	58.2	37.2	80.3	82.5	26.4	25.0	
	30-34歳	14.9	65.1	60.8	40.3	74.1	82.8	31.0	27.4	
	35-39歳	21.4	68.0	62.4	44.3	77.1	80.7	28.7	29.5	
	40-44歳	27.0	74.5	65.1	46.7	81.8	79.8	27.8	30.8	
	45-49歳	38.5	77.9	64.2	47.4	83.6	76.1	31.0	31.4	
	50歳以上	39.9	74.7	71.1	62.3	84.8	76.1	30.4	35.5	
	女性計	17.5	66.2	69.9	40.9	83.4	75.0	26.6	21.2	
女 性 年 齢 別	24歳以下	16.8	59.0	67.5	37.4	84.4	73.5	20.4	25.3	
	25-29歳	10.1	67.4	68.6	32.6	83.2	80.9	22.5	10.1	
	30代	19.1	70.2	71.4	44.1	82.1	72.6	31.0	25.0	
	40代	25.1	71.3	71.3	50.0	82.6	71.3	23.8	21.3	
	50代	17.2	65.5	68.9	44.8	86.2	75.9	48.2	34.4	
ボ ラ ン テ ィ ア へ の 参 加 状 況 別	行っている	34.5	73.6	72.1	42.2	79.6	77.4	24.4	23.0	
	団体に参加している	37.8	75.3	75.3	45.8	79.2	76.1	25.0	22.8	
	参加していないが参加意思有	32.6	74.4	70.3	41.9	84.2	84.7	23.7	22.3	
	参加していないし参加意思も無	25.2	62.6	61.7	28.0	72.9	69.1	24.3	24.3	
	行っていない	16.7	65.3	59.3	44.6	78.9	80.9	30.9	30.1	
	過去に経験有	20.3	71.1	63.4	45.7	79.0	80.2	28.5	26.7	
	経験無	14.3	61.4	57.0	43.5	78.6	81.5	32.4	31.9	

危険を伴う仕事といった‘特別’な活動というイメージは払拭されていること、③このようなかで、現在のボランティアイメージが形成されており、その特徴は気楽な気持ちで、自分たちの手で暮らしやすい地域づくりに参加する活動で、そのことはまた自分自身の成長や生きがいにつながるという考えである。個人重視、参加型のボランティアイメージととれる。そして、このような考え方の支持層は男性の40代後半以降と現在ボランティア活動を行なっている人である、ということになる。

## 2 ボランティア活動への参加状況

ところで、本調査の対象者はどの程度、ボランティア活動へ参加しているのだろうか。

第3-2図 ボランティア活動への参加状況



またボランティア活動に参加している人の参加実態や評価、参加していない人の今後の参加意欲は、どのようになっているのであろうか。

(1) ボランティア活動への参加の有無

全体の結果をみると、多数派は現在、ボランティア活動を「行なっていない」(62.9%)人である。しかし、「定期的に行なっている」の11.2%と「都合がつけば行なっている」の23.8%を合わせると、<行なっている>人は35.0%にもなる。このボランティア活動への参加率は、総理府調査(1993年11月調査。調査対象者は全国の15歳以上の3,000人で有効回収は2,144人)の9.9%、連合の政治意識調査(95年11~12月調査。調査対象者は連合組合員の0.5

％、40,567人で有効回収は29,901人)の15.3%を大幅に上回っており、その高さが際立っている。

性別では男性の参加率が36.2%で、これは女性を7.7ポイント引き離している。また男性の場合、30歳代前半迄は30%前後であるが、30歳代後半以降では約40%で10ポイントの差がついている(第3-2図)。

(2) ボランティア活動への参加実態

現在、ボランティア活動に参加している人を対象に、この1年間に参加したボランティア活動の内容(多数回答)を尋ね、その結果を示したのが第3-3表である。

これより連合組合員の参加しているボランティア活動の上位5つは、「募金・チャリティ

第3-3表 この1年間に参加したボランティア活動

	育成に関する活動	青少年や子どもに関する活動	文化に関する活動	体育・スポーツ活動	人々の学習活動に関する指導活動	自然・環境保護に関する活動	町内会・自治会など地域活動	国際交流・協力に関する活動	社会福祉に関する活動	保健・医療・衛生に関する活動	交通安全に関する活動	自主防災活動や災害援助活動	公共施設における活動	募金活動・チャリティ・バザーなど	その他	N	A	回答累計
総計	35.4 ⑤	47.1 ③	5.1	44.1 ④	47.8 ②	8.8	24.5	3.5	12.8	14.8	3.0	55.9 ①	3.8	0.6			306.5	
男性計	37.2 ⑤	49.9 ③	4.9	45.2 ④	50.6 ②	7.8	23.3	3.6	13.0	15.1	2.9	56.5 ①	3.4	0.6			313.4	
男 性 年 齢 別	24歳以下	...	29.2 ⑤	4.2	33.3 ③	33.3 ③	...	37.5 ②	4.2	...	4.2	...	50.0 ①	8.3	4.2		204.2	
	25-29歳	18.8 ⑤	42.4 ③	2.4	48.2 ②	35.3 ④	10.6	27.1 ⑤	9.4 ②	4.7	7.1	1.2	68.2 ①	1.2	1.2		276.5	
	30-34歳	24.1 ⑤	46.9 ③	2.8	44.8 ③	41.4 ④	11.7	22.1	2.8	11.7	20.0 ②	2.1	61.4 ①	3.4	...		295.2	
	35-39歳	51.0 ④	59.9 ①	6.4	37.6 ⑤	59.2 ②	8.9	17.8	3.8	16.6	17.8	3.2	52.9 ③	3.2	0.6		338.2	
	40-44歳	50.4 ④	49.6 ④	4.5	48.9 ⑤	51.9 ②	6.8	22.6	0.8	18.0 ②	12.0	4.5	57.1 ①	2.3	...		329.3	
	45-49歳	43.0 ⑤	50.5 ②	2.2	48.4 ④	56.7 ①	4.3	23.7	3.2	10.8	17.2	3.2	50.5 ②	3.2	...		326.9	
	50歳以上	39.3 ⑤	50.0 ②	12.5 ①	51.8 ①	50.0 ②	3.6	26.8	3.6	17.9 ②	17.9	3.6	46.4 ④	8.9 ②	1.8		332.1	
女性計	22.6 ⑤	27.4 ④	6.6	38.7 ②	27.4 ④	15.1 ①	34.0 ③	2.8	12.3	13.2	3.8	51.9 ①	5.7	0.9			261.3	
女 性 年 齢 別	24歳以下	5.0 ⑤	25.0 ④	5.0	35.0 ②	5.0 ⑤	15.0 ⑤	30.0 ③	...	10.0	5.0	...	70.0 ①	...	...		205.0	
	25-29歳	10.0 ⑤	25.0 ③	20.0 ⑤	30.0 ②	10.0 ⑤	15.0 ⑤	25.0 ③	5.0	...	5.0	...	60.0 ①	5.0	...		210.0	
	30代	26.7 ⑤	33.3 ④	...	36.7 ③	26.7 ⑤	16.7 ②	40.0 ③	...	16.7	23.3 ②	10.0 ②	46.7 ①	6.7	...		283.3	
	40代	33.3 ④	22.2 ④	3.7	55.6 ①	51.9 ②	14.8 ②	33.3 ④	3.7	18.5 ②	7.4	...	48.1 ③	3.7	...		296.3	
	50代	37.5 ③	37.5 ③	12.5 ①	25.0 ⑤	50.0 ①	12.5 ①	50.0 ①	12.5 ②	12.5	37.5 ③	12.5 ③	25.0 ⑤	25.0 ⑤	12.5		350.0	
団 体 へ の 参 加	団体に参加している	44.5 ④	54.3 ①	7.1	43.7 ⑤	52.0 ③	10.4	27.0	4.6	15.2	17.3	3.3	52.8 ②	3.7	0.4		335.8	
	参加していないが参加意思有	22.3 ⑤	39.5 ④	2.8	48.8 ②	43.7 ③	6.0	21.9	1.9	11.2	11.2	2.3	63.3 ①	3.7	...		278.6	
	参加していないし参加意思も無	22.4 ⑤	32.7 ④	0.9	37.4 ③	39.3 ②	6.5	18.7	1.9	5.6	12.1	2.8	55.1 ①	4.7	0.9		240.2	

※網かけ下実線は総計との差が5ポイント以上多いこと、下破線は5ポイント以上少ないことを示す  
 ※網かけ下太実線は総計との差が15ポイント以上多いこと、下太破線は15ポイント以上少ないことを示す  
 ※丸数字は比率の順位

第3-4表 この1年間に参加したボランティア活動

(男性・組合役員経験別)

		育青	文	関	関	自	町	国	社	に	保	活	交	害	自	活	公	募	そ	N	計	回
		成少	化育	人々	自然	然環	内会	際交	会福	関保	健・	動交	通安	援防	主災	動公	共施	金活	他	A		答
		年や	・ス	の学	環境	境保	・自	流・	祉に	療・	・医	関	全に	災活	防災	設に	・チ					累
		子ど	ポーツ	習の	保護	護に	治会	協	関	・衛	生	する	する	や災	活動	にお	ャリ					計
		も活	・活	活動			な	に	する								など					計
	経験なし	29.9	46.3	7.5	34.3	37.3	11.9	25.4	4.5	7.5	13.4	3.0	32.8	6.0	1.5	67						259.7
団体への参加	参加している	36.1	52.8	8.3	30.6	44.4	11.1	30.6	5.6	8.3	5.6	2.8	22.2	5.6	2.8	36						263.9
	参加していないが参加意思有	28.6	33.3	4.8	38.1	23.8	9.5	23.8	4.8	...	14.3	4.8	52.4	9.5	...	21						247.6
	参加していないし参加意思も無	10.0	50.0	10.0	40.0	40.0	20.0	10.0	...	20.0	40.0	...	30.0	...	...	10						270.0
	職場レベルの役員	35.0	50.0	3.3	48.8	50.0	7.8	22.5	3.6	12.9	14.4	3.3	58.4	2.7	0.6	334						312.6
団体への参加	参加している	45.5	56.6	5.8	50.3	51.9	10.1	25.9	5.3	15.9	15.3	3.2	57.7	2.1	0.5	189						345.5
	参加していないが参加意思有	18.4	43.9	...	48.0	48.0	4.1	19.4	1.0	10.2	15.3	3.1	62.2	4.1	...	98						277.6
	参加していないし参加意思も無	29.5	38.6	...	45.5	50.0	6.8	13.6	2.3	6.8	9.1	4.5	52.3	2.3	...	44						261.4
	企業レベルの役員	39.3	48.7	6.0	42.7	51.7	7.3	20.5	3.4	15.4	16.2	1.3	64.5	2.6	0.4	234						319.7
団体への参加	参加している	48.3	57.3	8.4	41.3	55.2	9.8	22.4	4.2	17.5	22.4	2.1	61.5	3.5	...	143						353.8
	参加していないが参加意思有	32.7	43.6	3.6	54.5	54.5	1.8	18.2	1.8	20.0	7.3	...	67.3	...	...	55						305.5
	参加していないし参加意思も無	14.3	22.9	...	31.4	34.3	5.7	17.1	2.9	...	5.7	...	74.3	2.9	...	35						211.4
	過去に経験	48.5	57.6	6.1	47.0	63.6	6.1	34.8	3.0	10.6	16.7	6.1	42.4	7.6	...	66						350.0

活動」(55.9%)、「町内会・自治会など地域活動」(47.8%)、「体育・スポーツ・文化活動」(47.1%)、「自然や環境保護」(44.1%)、「青少年や子どもの育成活動」(35.4%)であることが分かる。これらに「社会福祉活動」(24.5%)が続き、以下、「自主防災・災害援助」(14.8%)や「交通安全活動」(12.8%)、「国際交流・協力」(8.8%)などの順である。

「募金・チャリティ活動」は、いずれでみてもトップであることに変わりがない。違いは他の活動でみられ、男性では町内会や体育・スポーツ・文化活動、青少年の健全育成などが、これとは対照的に女性では「社会福祉活動」が、それぞれ多くなっている。資金カンパを除くと、男性は地域と、女性は福祉と関連したボランティア活動にその特徴がみられる。

なお第3-4表は、これを男性について組合役員の経験別・ボランティア団体やサークルへの参加別に、[この1年間に参加したボランティア活動](多数回答)を集計した結果である。この結果よりまず分かることは、ボランティア活動への回答累積が経験なしの2.6、職場レベル役員の3.1、企業レベル役員の3.2、過去に経験の3.5にみられるように増えていることである。つまりこのことは、一般組合員に比べ役員層でボランティア活動への参加に広がり大きいことを意味している。また参加したボランティア活動の内容においても組合役員では資金カンパ(約6割)が一般組合員の約2倍、自然・環境保護活動(43~49%)も一般組合員(34%)に比べ多い。後者の結果には、連合の列島クリーン作戦への参加が少な



第3-5表 ボランティア活動を始めたきっかけ(2つ以内選択)  
(この1年間に参加したボランティア活動別)

	で自分の自発的意思	られたり家族や親戚に勧め	友人に勧められたり	学校時代や地域の	職場の同僚に勧め	労働組合の呼びか	呼びかけで	団体やグループの	をうけて	自分や家族が援助	で阪神・淡路大震災	その他	N A	計	回答 累計
総計	37.4 ②	4.7	14.7 ④	7.6 ⑤	52.4 ①	18.9 ③	1.5	3.7	6.3	0.4	811	147.1			
青少年の育成・スポーツ・文化に人々自然・環境に関する活動	<del>48.1</del> ①	6.3	<del>23.7</del> ④	6.3	33.8 ②	<del>26.8</del> ③	2.1	1.0	6.6 ⑤	...	287	154.7			
子どもに関する活動	<del>45.8</del> ①	5.0	<del>20.4</del> ④	8.9	43.5 ②	22.0 ③	2.4	2.4	6.0	0.3	382	156.3			
学指の自然・環境に関する活動	<del>61.0</del> ①	2.4	7.3 ④	...	24.4 ⑤	<del>34.1</del> ②	...	...	7.3 ④	...	41	136.6			
自然・環境に関する活動	36.6 ②	3.9	15.1 ④	8.1	60.9 ①	18.7 ③	1.4	4.5	4.7	...	358	153.9			
町内会・自治会など	40.5 ②	6.4	<del>23.2</del> ③	6.4	48.5 ①	19.6 ④	2.1	3.1	6.7 ⑤	0.3	388	156.4			
国際交流・協力に関する活動	<del>54.9</del> ①	...	9.9 ④	7.0	43.7 ⑤	<del>33.8</del> ②	1.4	2.8	1.4	...	71	154.9			
社会福祉に関する活動	35.7 ②	2.0	10.6 ⑤	11.1	60.8 ④	21.6 ③	3.0	3.5	4.0	...	199	152.3			
保健・医療・衛生に関する活動	39.3 ②	...	14.3 ④	10.7	53.6 ⑤	<del>23.6</del> ③	<del>7.1</del> ①	...	3.6	...	28	157.1			
交通安全に関する活動	42.3 ②	4.8	19.2 ④	6.7	59.6 ⑤	<del>26.9</del> ③	1.0	2.9	5.8	...	104	169.2			
自主防災活動や災害援助活動	<del>45.0</del> ②	5.8	14.2 ④	10.0	51.7 ①	23.3 ③	0.8	<del>10.8</del> ⑤	5.8	...	120	167.5			
公共施設における活動	41.7 ①	4.2	<del>25.0</del> ⑤	<del>33.3</del> ②	29.2 ⑤	<del>29.2</del> ③	...	4.2	8.3	...	24	175.0			
募金活動・チャリティーバザーなど	31.3 ②	4.9	10.8 ④	7.9	<del>70.2</del> ①	19.0 ③	1.8	4.0	3.8	0.2	453	153.6			
その他	<del>67.7</del> ①	3.2	9.7 ⑤	<del>12.9</del> ④	32.3 ②	19.4 ③	...	3.2	9.7 ⑤	...	31	158.1			

※網かけ下実線は総計との差が5ポイント以上多いこと、下破線は5ポイント以上少ないことを示す  
 ※網かけ下太実線は総計との差が15ポイント以上多いこと、下太破線は15ポイント以上少ないことを示す  
 ※丸数字は比率の順位

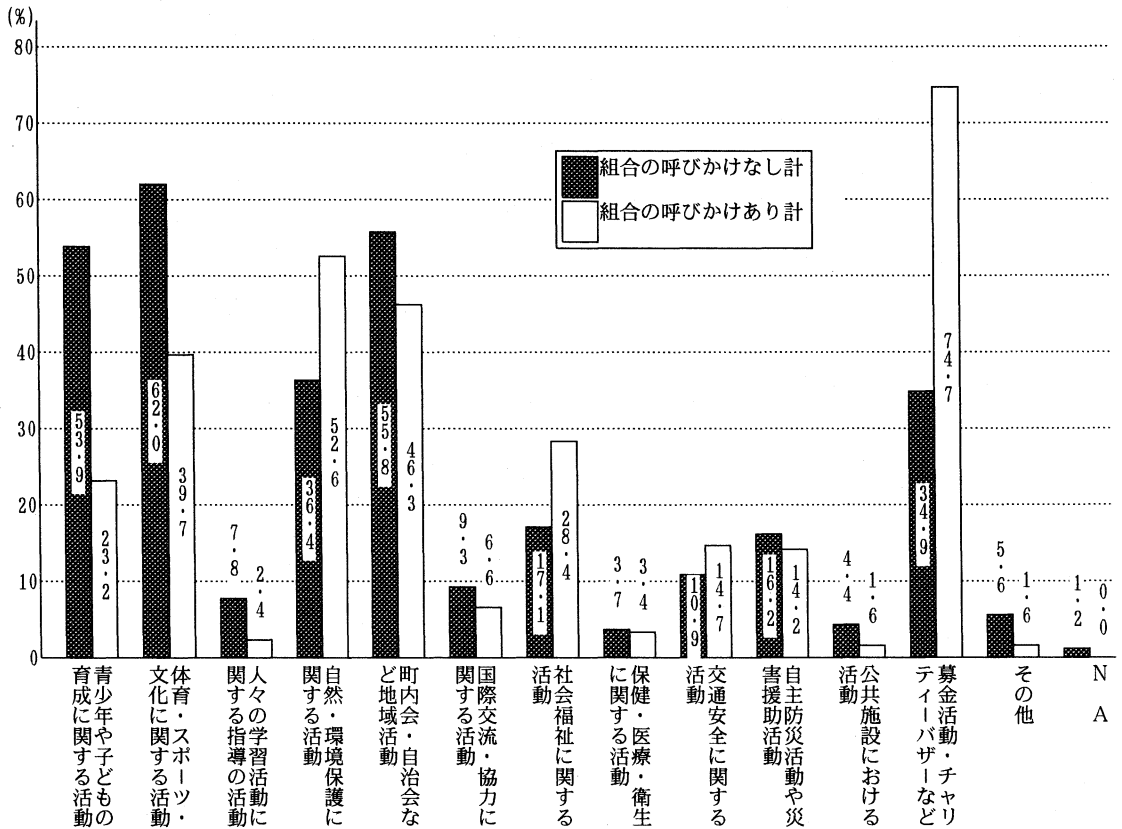
らず影響していることは間違いない。

ともあれ、このような結果の意味していることは、組合役員においては組合活動の一環としてボランティア活動へ参加している人が少なくないということである。と同時にこのことは、先に紹介した本調査対象者のボランティア活動への高い参加率の背景を説明しているようにも思われる。

また本調査の場合、組合役員を過去に経験した人の回答累積が最も高かった。この層のボランティア活動も地域への広がりを持っているなか、社会福祉活動(34.8%)の多い点が注目される。

ボランティア団体やサークルへの参加の違いに目を向けてみると、サンプルの少ない組合役員の経験なし層を除くと、組合役員ではボランティア団体やサークルへ参加している人ほど参加したボランティア活動の広がりが大きい。ボランティア活動に積極的な人はまた、他のボランティアに対しても協力的ということであろう。

第3-3図 この1年間に参加したボランティア活動  
(男性・ボランティア活動を始めたきっかけで組合の呼びかけ有無別)



### (3) ボランティア活動への参加のきっかけ

以上の結果より、本調査対象者の場合、組合がボランティア活動の参加に大きな役割を果たしていることが分かった。このことは第3-5表の[ボランティア活動を始めたきっかけ](2つ以内選択)によって確認される。

それは、ボランティア活動を始めたきっかけの半数が「労働組合の呼びかけ」(52.4%)であり、これは「自分の自発的意思」(37.4%)を明らかに上回っており、「団体やサークルの呼びかけ」(18.9%)や「学校時代や地域の友人に勧められて」(14.7%)を大きく引き離している。

ボランティア活動の内容別では、募金・チャリティ活動や自然保護、社会福祉、交通安全では「労働組合の呼びかけ」が6~7割を占めている。これに対し、学習活動への支援や国際活動などは「自分の自発的意思」が5~6割が多い。

そこで、組合の呼びかけとボランティア活動の内容との関係をより明確にする目的から、組合の呼びかけの有無別に再集計した結果が第3-3図である。この図より、組合の呼びかけでボランティア活動に参加した人では、募金・チャリティ活動(74.7%)や自然・環境保護

第3-6表 ボランティア活動の時間(月平均)  
(この1年間に参加したボランティア活動別)

	5 時 間 未 満	5   10 時 間 未 満	10   15 時 間 未 満	15   20 時 間 未 満	20   25 時 間 未 満	25   30 時 間 未 満	30 時 間 以 上	N A	計	平 均 値  (時分)
総計	48.1	15.8	9.2	3.5	5.9	0.5	6.0	11.0	811	8:21
青少年や子どもの育成に関する活動	38.0	18.1	13.6	5.6	10.1	1.0	10.1	3.5	287	11:28
体育・スポーツ・文化に関する活動	41.9	17.3	11.5	4.7	9.4	0.8	8.9	5.5	382	10:23
人々の学習活動に関する活動	26.8	31.7	9.8	2.4	9.8	...	14.6	4.9	41	14:14
自然環境保護に関する活動	52.8	18.2	8.4	2.8	5.0	0.3	4.2	8.4	358	7:13
町内会・自治会など地域活動	46.1	19.8	9.3	2.8	8.5	0.5	6.7	6.2	388	9:15
国際交流・協力に関する活動	40.8	25.4	8.5	2.8	4.2	...	11.3	7.0	71	10:38
社会福祉に関する活動	49.2	15.6	12.1	2.5	4.5	...	7.5	8.5	199	8:37
保健・医療・衛生に関する活動	50.0	10.7	14.3	3.6	...	...	17.9	3.6	28	13:31
交通安全に関する活動	48.1	19.2	6.7	1.9	9.6	1.0	7.7	5.8	104	9:48
活動自主防災活動や災害援助活動	42.5	19.2	10.8	1.7	8.3	...	10.8	6.7	120	10:26
公共施設における活動	41.7	4.2	12.5	4.2	20.8	4.2	12.5	...	24	16:00
募金活動・チャリティーバザーなど	53.2	15.0	7.7	2.4	4.6	0.2	4.9	11.9	453	7:08
その他	51.6	3.2	6.5	6.5	9.7	3.2	6.5	12.9	31	10:33

活動(52.6%)などは多いものの、青少年の健全育成(23.2%)や体育・スポーツ・文化活動(39.7%)など地域密着タイプのボランティア活動は少ないことが分かる。

(4) ボランティア活動の時間

ボランティア活動に当てている時間については、自宅への持ち帰り時間も含めた、この1年間でならした月平均時間で回答してもらった(第3-6表)。

全体で最も多いのは「5時間未満」(48.1%)の半数で、これに「5～10時間未満」(15.8%)、「10～15時間未満」(9.2%)などが続いている。この時間については、「20～25時間未満」(5.9%)や「30時間以上」(6.0%)といった長い人もいる。この平均は8時間21分となる。

ボランティア活動別で平均が10時間を超えているのは、公共施設における活動(16時間)、人々の学習活動に関する活動(14時間14分)、保健・医療・衛生に関する活動(13時間31分)、青少年や子どもの育成に関する活動(11時間28分)、国際交流・協力に関する活動(10時間38分)、自主防災活動や災害援助活動(10時間26分)、体育・スポーツ・文化に関する活動(10時間23分)などである。

## (5) ボランティア関係の団体やサークルへの参加状況

ボランティア関係の団体やサークルについては、A.参加状況とB.団体やサークルの性格を尋ねている。

### A. 参加状況

先に、本調査対象者のボランティア活動への参加率の高いことを紹介した。と同時に、本調査のボランティア活動参加者は、ボランティア関係の団体やサークルに参加し、そのうえ運営にも携わっている人が多く、また現在参加していない人のなかに参加希望者が多いこと、などが特徴となっている。

現在、ボランティア活動を行なっている人を対象に[ボランティア関係の団体やサークルへの参加状況]を示した第3-7表をみると、ボランティア関係の団体やサークルにく参加している人は59.3%、このうち運営にも携わっている人が28.0%をも占めている。また現在、ボランティア関係の団体やサークルに参加していない残り4割のうち参加意思のある人が26.5%で半数を超えている。

ボランティア関係の団体やサークルへの参加率は男性(60.0%)、女性(54.7%)とも高いことで共通している。この団体やサークルへの参加率を男性でみると、20代後半から30代前半の50%が、30代後半から40代では65%前後へ、50歳以上では82%へと、加齢とともに急増している。

### B. 団体やサークルの性格

現在、ボランティア関係の団体やサークルに参加している481人(1,000%)のボランティア活動の内容をみると、多様な広がりのみられるなか「体育・スポーツ・文化活動」(22.0%)、「青少年や子どもの健全育成活動」(20.2%)、「社会福祉活動」(15.0%)などに、まとまった回答が集まっている。性別では、男性で「体育・スポーツ・文化活動」(23.5%、女性12.1%)が、女性で「社会福祉活動」(25.9%、女性13.5%)が、いくぶん多くなっている。

この[ボランティア関係の団体やサークルの性格]については、「自主的な民間団体やサークル」(38.0%)が最も多い。しかし、これに次いでいるのが「労働組合関係」(29.3%)で、これは「その他」(9.1%)、「行政関係」(8.3%)、「社会福祉法人や社会福祉協議会関係」(6.9%)、「財団法人や社団法人」(6.2%)などを大きく上回っている。ボランティア活動の内容別では、自主的な民間団体やサークルは体育・スポーツ・文化関係や国際交流・協力関係で、また労働組合関係は自然・環境保護活動と社会福祉活動が多い(第3-8表)。

団体やサークルの規模については、直接所属している単位・支部で活動している人数を尋ねている。「10～19人」(28.3%)が最多で、これに「10人未満」(18.9%)と「100人以上」(18.7%)の両極端が続き、多様に分布している。この中央値は21人、平均は43人、両者の違いは規模の大きな団体やサークルの影響である。この点については、中央値が全体の特徴を表しているように思われる。ボランティア活動の内容別でも直接の単位・支部は20人前後で共通している。ただし、これらの例外が国際交流・協力活動のみでみられ、ここにおい



第3-8表 団体やサークルの主たる性格

(参加しているボランティア関係の団体やサークルの主たる分野別。N≥10人)

	労働組合関係	宗教関係	社会福祉協議会や社会福祉法人関係	人財法人や社団法人	民間団体やサークル	その他自主的な民間	行政関係	その他	N A	計
総計	29.3	1.5	6.9	6.2	38.0	8.3	9.1	0.6	481	
青少年や子どもの健全育成活動	8.2	2.1	6.2	14.4	43.3	7.2	18.6	...	97	
体育・スポーツ・文化活動	10.4	...	1.9	4.7	63.2	6.6	13.2	...	106	
自然・環境保護活動	52.4	...	2.4	7.1	28.6	7.1	2.4	...	42	
町内会・自治会など地域活動	13.3	4.4	13.3	2.2	31.1	26.7	8.9	...	45	
国際交流・協力活動	25.0	...	...	10.0	60.0	5.0	...	...	20	
社会福祉活動	45.8	1.4	20.8	...	29.2	1.4	1.4	...	72	
自主防災活動や災害援助活動	13.3	...	...	6.7	6.7	53.3	20.0	...	15	
募金活動・チャリティーパーザーなど	72.9	3.4	5.1	3.4	13.6	...	...	1.7	59	

第3-9表 団体やサークルで活動している人数

(参加しているボランティア関係の団体やサークルの主たる活動分野別。N≥10人)

	10人未満	10人以上	20人以上	30人以上	50人以上	100人以上	N A	計	中央値	平均値
総計	18.9	28.3	12.1	11.6	7.7	18.7	2.7	481	21	43
青少年や子どもの健全育成活動	15.5	35.1	8.2	16.5	10.3	13.4	1.0	97	19	39
体育・スポーツ・文化活動	18.9	29.2	17.9	9.4	8.5	14.2	1.9	106	20	38
自然・環境保護活動	14.3	28.6	16.7	7.1	7.1	26.2	...	42	24	50
町内会・自治会など地域活動	22.2	33.3	17.8	11.1	8.9	2.2	4.4	45	17	25
国際交流・協力活動	10.0	30.0	...	15.0	5.0	35.0	5.0	20	40	61
社会福祉活動	23.6	23.6	11.1	16.7	5.6	16.7	2.8	72	21	40
自主防災活動や災害援助活動	13.3	33.3	6.7	13.3	6.7	26.7	...	15	25	51
募金活動・チャリティーパーザーなど	25.4	16.9	8.5	5.1	5.1	35.6	3.4	59	27	58

第3-10表 団体やサークルの会費(年額)(参加しているボランティア関係の団体やサークルの主たる活動分野別。N≧10人)

	払っていない	1000円未満	1000円以上	5000円以上	10000円以上	N	計	平均値	平払っている人の
						A		(円)	値・人の
総計	59.5	5.2	17.0	6.4	9.4	2.5	481	2246	5557 (183)
青少年や子どもの健全育成活動	36.1	8.2	27.8	11.3	14.4	2.1	97	3605	5708 (60)
体育・スポーツ・文化活動	60.4	4.7	16.0	5.7	12.3	0.9	106	2486	6366 (41)
自然・環境保護活動	78.6	4.8	9.5	4.8	...	2.4	42	683	3500 (8)
町内会・自治会など地域活動	55.6	4.4	15.6	11.1	6.7	6.7	45	2310	5706 (17)
国際交流・協力活動	50.0	...	25.0	...	25.0	...	20	3875	7750 (10)
社会福祉活動	70.8	2.8	18.1	4.2	1.4	2.8	72	1071	3947 (19)
自主防災活動や災害援助活動	80.0	6.7	6.7	...	6.7	...	15	1067	5333 (3)
募金活動・チャリティーバザーなど	69.5	6.8	11.9	3.4	5.1	3.4	59	1325	4719 (16)

第3-11表 ボランティア活動推進のうえで、所属する団体やサークルが当面している課題(参加しているボランティア関係の団体やサークルの主たる活動分野別。N≧10人)

	関心の不足	会員の定着	参加者の確保	他の関連機関や団体との連携	受け入れ先の不足	活動拠点・事務所などの確保	活動資金の不足	その他	N	計	回答累計
									A		
総計	35.3 ②	32.4 ③	61.3 ①	20.4	2.1	6.0	22.9 ④	3.3	5.2	481	183.8
青少年や子どもの健全育成活動	39.2 ②	32.0 ③	56.7 ①	15.5	1.0	10.3	26.8 ④	10.3	2.1	97	191.8
体育・スポーツ・文化活動	21.7 ④	44.3 ②	66.0 ①	13.2	0.9	7.5	24.5 ③	3.8	5.7	106	182.1
自然・環境保護活動	38.1 ②	21.4 ④	76.2 ①	31.0 ③	7.1	4.8	14.3 ④	2.4	...	42	195.2
町内会・自治会など地域活動	51.1 ②	22.2 ③	60.0 ①	22.2	...	...	17.8	...	6.7	45	173.3
国際交流・協力活動	10.0 ④	20.0 ④	45.0 ①	40.0 ②	...	5.0	35.0 ③	5.0	20.0	20	160.0
社会福祉活動	26.4 ③	44.4 ②	58.3 ①	26.4 ③	2.8	8.3	23.6	...	2.8	72	190.3
自主防災活動や災害援助活動	60.0 ②	46.7 ③	66.7 ①	6.7	...	...	13.3 ④	...	...	15	193.3
募金活動・チャリティーバザーなど	54.2 ②	15.3 ③	61.0 ①	22.0 ③	5.1	1.7	22.0 ③	...	5.1	59	181.4

※網かけ下実線は総計との差が5ポイント以上多いこと、下破線は5ポイント以上少ないことを示す  
 ※網かけ下太実線は総計との差が15ポイント以上多いこと、下太破線は15ポイント以上少ないことを示す  
 ※丸数字は比率の順位

第3-12表 今後、参加したいボランティア関係の団体サークルの分野

	健全育青少年や子どもの活動	文化活動	体育・スポーツ・文化活動	学習・運営協力等	学活動の指導・	助言・	自然・環境保護活動	地域活動	町内会・自治会等	国際交流・協力活動	社会福祉活動	活動・医療・衛生	保健・	交通安全活動	害援助活動	自主防災活動や災害	活動	公共施設における	募金活動・チャリティ活動等	その他	N	計
総計	9.3 ④	18.1 ③	1.9	20.0 ①	7.4 ⑤	7.0	19.1 ②	3.3	...	5.1	0.9	0.9	0.9	0.9	215							
男性計	9.8 ④	20.8 ②	1.6	21.3 ①	8.7 ⑤	6.6	15.3 ③	2.7	...	5.5	1.1	5.5	...	1.1	183							
男 性 年 齢 別	24歳以下	...	<u>25.0</u> ①	<u>16.7</u> ③	<u>25.0</u> ①	...	8.3 ⑤	<u>8.3</u> ⑤	...	...	...	...	<u>10.7</u> ③	...	12							
	25-29歳	10.7 ③	14.3 ②	...	10.7 ③	3.6	7.1 ①	<u>35.7</u> ①	3.6	...	3.6	...	3.6	...	28							
	30-34歳	11.6 ④	20.9 ②	...	23.3 ①	9.3 ⑤	9.3 ⑤	14.0 ③	2.3	...	7.0	...	2.3	...	43							
	35-39歳	8.3 ④	<u>36.1</u> ①	2.8	13.9 ②	5.6	8.3 ④	13.9 ②	2.8	...	2.8	...	...	...	36							
	40-44歳	13.3 ④	20.0 ②	...	23.3 ①	<u>16.7</u> ③	3.3	13.3 ④	3.3	...	3.3	...	3.3	...	30							
	45-49歳	8.7 ③	8.7 ③	...	<u>34.8</u> ①	<u>13.0</u> ②	...	8.7 ③	4.3	...	8.7	4.3	8.7	...	23							
50歳以上	11.1 ③	...	...	<u>33.3</u> ①	11.1 ③	...	...	...	...	<u>22.2</u> ②	<u>11.1</u> ③	<u>11.1</u> ③	...	9								
女性計	6.5 ⑤	3.2	3.2	12.9 ②	...	9.7 ③	<u>38.7</u> ①	6.5 ⑤	...	3.2	...	9.7 ③	<u>6.5</u> ⑤	31								
女 性 年 齢 別	24歳以下	<u>14.3</u> ②	14.3 ②	<u>14.3</u> ②	...	...	<u>14.3</u> ②	<u>28.6</u> ①	...	...	...	...	<u>14.3</u> ②	...	7							
	25-29歳	12.5 ③	...	...	<u>37.5</u> ①	...	<u>12.5</u> ③	<u>25.0</u> ②	...	...	...	...	<u>12.5</u> ③	...	8							
	30代	...	...	...	...	11.1 ③	<u>33.3</u> ①	<u>11.1</u> ③	...	<u>11.1</u> ③	...	<u>11.1</u> ③	<u>22.2</u> ②	9								
	40代	...	...	...	14.3 ②	...	<u>71.4</u> ①	<u>14.3</u> ②	...	...	...	...	...	7								
	50代	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...								

※網かけ下実線は総計との差が5ポイント以上多いこと、下破線は5ポイント以上少ないことを示す  
 ※網かけ下太実線は総計との差が15ポイント以上多いこと、下太破線は15ポイント以上少ないことを示す  
 ※丸数字は比率の順位

ては40人となっている(第3-9表)。

[団体やサークルの会費(年額)]については、6割が「払っていない」、払っているなかでは「1,000~4,999円」(17.0%)が最も多く、以下、「10,000円以上」(9.4%)、「5,000~9,999円」(6.4%)、「1,000円未満」(5.2%)の順で、この平均値は約2,200円となる。これを会費を払った人(183人)で再集計すると平均値は約5,600円となる(第3-10表)。

第3-11表は、[所属する団体やサークルが当面している課題](2つ以内)を示したものである。トップは「参加者の確保」(61.3%)で、以下、「関心ある活動の不足」(35.3%)、「会員の定着」(32.4%)、「活動資金の不足」(22.9%)、「他の関連期間や団体との連携」(20.4%)などの順である。

このうち、「参加者の確保」は各ボランティア活動に共通する悩みのものであるが、とりわけ自然・環境保護活動や自主防災活動や災害援助活動で、「関心ある活動の不足」は自主防災活動や災害援助活動、町内会・自治会など地域活動、募金活動・チャリティ活動などで、問題にする人が多い。また「会員の定着」は体育・スポーツ・文化活動、自主防災活動や災害



第3-13表 ボランティア活動を行なって良かったと思っていること  
(2つ以内選択。この1年間に参加したボランティア活動別)

	人が親しくできた	余暇時間を有効に	生きがいをもてた	健康や体力が増進	新しい知識・技術	経験等の修得	自分の知識・技術	社会への見方が広	が深まった	思いやりの気持ち	その他	N	計	回答累計
総計	40.2 ②	7.6	7.4	6.0	28.5 ④	10.1 ⑤	44.0 ①	33.8 ③	1.6	1.2		811	179.3	
青少年に関する活動	55.7 ①	8.0	9.1	8.7	30.7 ③	15.3 ⑤	37.6 ②	25.1 ④	0.3	0.3		287	190.6	
体育・スポーツ・文化活動	53.9 ①	7.1	9.4	10.2	29.6 ③	14.4 ⑤	38.0 ②	25.1 ④	0.5	0.5		382	188.2	
人々の学習活動に	34.1 ③	2.4	26.8 ④	2.4	36.6 ②	24.4 ⑤	43.9 ①	17.1 ③	...	...		41	187.8	
関する指導活動に	36.6 ②	8.1	9.5 ⑤	5.3	28.5 ④	8.9 ⑤	47.2 ①	34.6 ③	2.2	0.6		358	181.0	
自然・環境保護に	53.1 ①	7.0	8.0	7.5	27.1 ③	10.8 ⑤	43.6 ②	25.5 ④	1.3	1.0		388	183.8	
町内会・自治会など	26.8 ④	4.2	14.1 ⑤	4.2	36.6 ②	5.6 ⑤	59.2 ①	29.6 ③	1.4	1.4		71	181.7	
国際交流・協力に	28.6 ④	7.5	8.5	1.5	32.2 ③	11.6 ⑤	51.3 ①	41.2 ②	1.0	0.5		199	183.4	
関する福祉に関する	35.7 ③	7.1	21.4 ④	3.6	50.0 ①	14.3 ⑤	50.0 ①	7.1 ③	...	...		28	189.3	
活動保健・医療・衛生	41.3 ②	4.8	9.6	3.8	37.5 ③	16.3 ⑤	46.2 ①	32.7 ④	...	1.0		104	192.3	
交通安全に関する	41.7 ②	2.5	12.5 ④	5.0	30.8 ④	13.3 ⑤	48.3 ①	31.7 ③	1.7	...		120	187.5	
自主防災活動や災害	45.8 ②	4.2	4.2	...	29.2 ④	33.3 ⑤	58.3 ①	16.7 ③	...	...		24	191.7	
援助活動	35.1 ③	6.8	7.1	4.2	27.4 ④	9.3 ⑤	45.3 ①	41.5 ②	2.0	1.1		453	178.6	
公共施設における	32.3 ②	16.1 ⑤	6.5	6.5	19.4 ④	16.1 ⑤	48.4 ①	29.0 ③	6.5	...		31	180.6	
募金活動・チャリティ														
イベントなど														
その他														

※網かけ下実線は総計との差が5ポイント以上多いこと、下破線は5ポイント以上少ないことを示す  
 ※網かけ下太実線は総計との差が15ポイント以上多いこと、下太破線は15ポイント以上少ないことを示す  
 ※丸数字は比率の順位

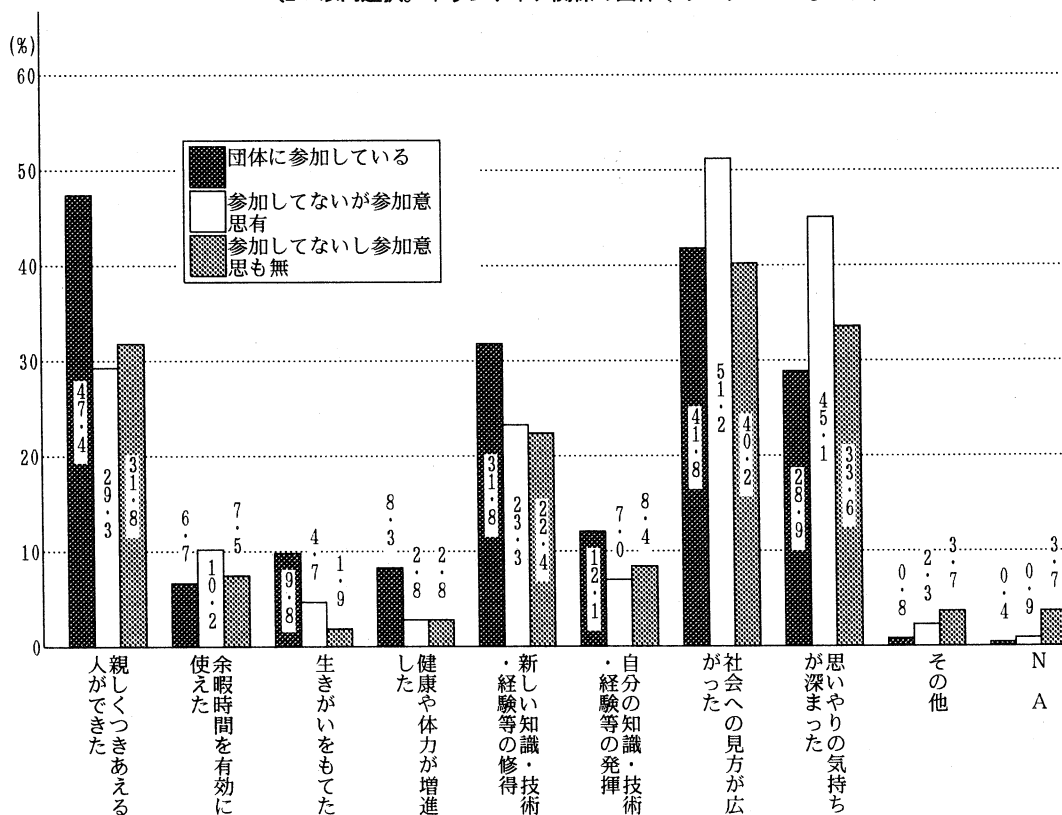
援助活動、社会福祉活動などで課題となっている。

なお、現在、ボランティア関係の団体やサークルには参加していないが、参加意思のある人(215人)については、参加したいボランティア関係の団体やサークルを尋ねている。第3-12表より分かるように、多様な広がりを見せているなか、自然・環境保護関係(20.0%)、社会福祉活動(19.1%)、体育・スポーツ・文化活動(18.1%)などにまとまった回答が寄せられている。この点については性別での違いもみられる。ここでは、女性で社会福祉活動(38.7%)、男性は15.3%)を希望する人の多い点を指摘しておきたい。

(6) ボランティア活動を行なって良かったこと

ここで、現在、ボランティア活動に参加している人のボランティア活動に参加しての評価をみておくことにしよう。本調査ではボランティア活動に参加して[良かったこと](9項目のなかから主なものを2つ以内で選択)で尋ねている。

第3-4図 ボランティア活動を行なって良かったと思っていること  
(2つ以内選択。ボランティア関係の団体やサークルへの参加別)



[良かったこと]は、第3-3図にみられるように「社会への見方が広がった」(44.0%)、「親しくつきあえる人ができた」(40.2%)、「思いやりの気持ちが深まった」(33.8%)、「新しい知識・技術・経験等の修得」(28.5%)の4つに集中している。これらに比べると「自分の知識・技術・経験等の発揮」(10.1%)や「余暇時間を有効に使えた」(7.6%)、「生きがいをもてた」(7.4%)、「健康や体力が増進した」(6.0%)などは1割前後にとどまり少ない。

男女間では2つの項目で大きな違いがみられる。男性では「親しくつきあえる人ができた」(42.9%、女性21.7%)が、女性では「思いやりの気持ちが深まった」(41.5%、男性は32.7%)が多い。

この点については、参加しているボランティア活動によってかなり明瞭な違いが表われている(第3-13表)。社会への視野の拡大は公共施設での活動や国際交流・協力、社会福祉や保健・医療・衛生などで、友人の広がりや青少年の健全育成や体育・スポーツ・文化活動、町内会や自治会など地域に根ざした活動で、また思いやりの気持は福祉やチャリティ活動などで、また新しい知識・技術・経験などの修得は保健・医療・衛生などで、あげる人が多い。

なお、第3-4図はボランティア関係の団体やサークルへの参加別に[良かった]点を図示したものである。団体やサークルに参加している人で友人の広がりや新しい知識・技術・経

験の修得をあげる人が多い。また現在は参加していないが参加意思のある人で社会への視野の拡大や思いやりの気持の深まりを指摘する人が他を明らかに上回っており、ボランティア活動を通して人間的成長への期待が込められているようである。

#### (7) ボランティア活動に参加していない人のボランティア経験

ところで、現在、ボランティア活動に参加していない人(1,458人で全体の62.9%)のボランティア活動への参加経験はどのようになっているのであろうか。この点を、参加経験者の場合はやめている理由、また参加経験のない人はその理由とともに示したのが第3-14表である。

この表よりまず分かることは、現在、ボランティア活動に参加していない人のうち約4割(557人、全体の24.0%)は、過去にボランティア活動を経験しているということである。そして現在、ボランティア活動をやめている理由をみると、「ボランティアの活動の必要がなくなった」が2割ある点に留意しなければならないが、理由のトップは「仕事の多忙」(41.7%)で、これは男性の30代後半以降で特に多くなっている。その他の理由では「なんとなく」「その他」の多いのがこの設問の特徴である。これらのなかには、ボランティアへの呼びかけがなくなり、いつの間にか参加が途絶えたケースなども少なからず含まれているものと思われる。以上の点に加え、女性では家事などで余裕がなくなったことをあげる人が2割弱で少なくない。

一方、現在はもとより過去も参加したことがない残りの6割の人(855人、全体の36.9%)では、参加していない理由として「時間的余裕のなさ」(50.8%)や「他人の手助けをする余裕がない」(37.2%)など、‘余裕のなさ’があげられている。この点は男女、各年代層とも共通している。

### 3 ボランティア活動への参加意思

本章の最後として、ボランティア活動への今後の参加意思をみておくことにしよう。この点についての最多の回答は、「条件があれば参加したい」(71.5%)に集中している。これに「積極的に行ないたい」(11.1%)を合わせると8割を超える。‘条件があれば’をどのように解釈するかによって評価は変わってくるが、連合組合員のボランティア活動への参加意識に高いもののあることは間違いない。この<行ないたい>の回答は、男性の24歳以下と現在も過去もボランティア活動に参加した経験のない人で少なくなっているが、それでも約7割を占めている(第3-5図)。

以上、連合組合員のボランティア活動への参加状況、今後の参加意識などを順次、検討してきた。繰り返しになるが、ここでその特徴を整理しておくことにしよう。

①本調査の対象者全体(100.0%)を基準にすると、ボランティア活動への参加率は35.0%、団体やサークルへ参加している人は20.7%、運営に携わっている人は11.0%である。

第3-14表 ボランティア活動への参加経験の有無とその理由

	計	現在、ボランティア活動をやめている理由（2つ以内）													回答累計		
		ある	計	ボランティアの必要がなくなった	活動資金の不足	仕事が多忙になった	健康上の負担が大きくなった	人間関係がわづらなくなった	職場の理解が得られなくなった	家事などで余裕がなくなった	活動内容が難しくなった	参加団体のサークルが解散した	なんとなく	その他		N A	
総計	1458	38.2	557	22.4	1.6	41.7	1.4	2.3	1.4	10.4	2.3	11.3	27.6	21.2	2.0	143.8	
男性計	1193	39.5	471	24.6	1.9	43.1	1.3	2.3	1.5	9.1	2.8	11.9	28.2	18.0	2.3	144.8	
男性 年齢別	24歳以下	62	38.7	24	12.5	4.2	29.2	...	...	4.2	4.2	...	12.5	45.8	20.8	...	133.3
	25-29歳	188	31.4	59	16.9	3.4	33.9	...	1.7	...	1.7	3.4	11.9	44.1	18.6	1.7	135.6
	30-34歳	291	40.2	117	28.2	...	36.8	...	0.9	0.9	16.2	2.6	10.3	29.1	18.8	2.6	143.6
	35-39歳	232	37.9	88	21.6	1.1	47.7	1.1	3.4	2.3	9.1	4.5	12.5	30.7	20.5	1.1	154.5
	40-44歳	201	44.8	90	33.3	1.1	45.6	2.2	3.3	3.3	5.6	3.3	11.1	16.7	12.2	3.3	137.8
	45-49歳	128	42.2	54	20.4	5.6	55.6	...	3.7	...	9.3	1.9	18.5	18.5	14.8	1.9	148.1
	50歳以上	81	42.0	34	20.6	2.9	58.8	5.9	2.9	...	8.8	...	8.8	26.5	23.5	5.9	158.8
女性計	257	31.9	82	11.0	...	32.9	2.4	2.4	1.2	17.1	...	8.5	22.0	40.2	...	137.8	
女性 年齢別	24歳以下	62	37.1	23	13.0	...	26.1	...	...	4.3	...	8.7	30.4	39.1	...	121.7	
	25-29歳	68	33.8	23	8.7	...	43.5	...	4.3	...	13.0	...	4.3	26.1	47.8	...	147.8
	30代	51	33.3	17	...	...	11.8	5.9	5.9	5.9	17.6	...	11.8	23.5	47.1	...	129.4
	40代	52	30.8	16	18.8	...	43.8	...	...	...	37.5	...	12.5	6.3	31.3	...	150.0
	50代	19	10.5	2	50.0	...	50.0	50.0	...	...	...	...	...	...	...	...	150.0

また現在、団体やサークルへ参加していないが、団体やサークルに入ってボランティアを行ないたいという人が9.3%いる。ボランティア活動への参加率の高さのみならず、ボランティア活動を前向きに考えている人の多い点が特徴的である。

②今後、ボランティア活動を<行ないたい>人は82.6%。現在の参加率との差は47.6ポイント。ボランティア活動への参加希望者の裾野の広さがみとれる。

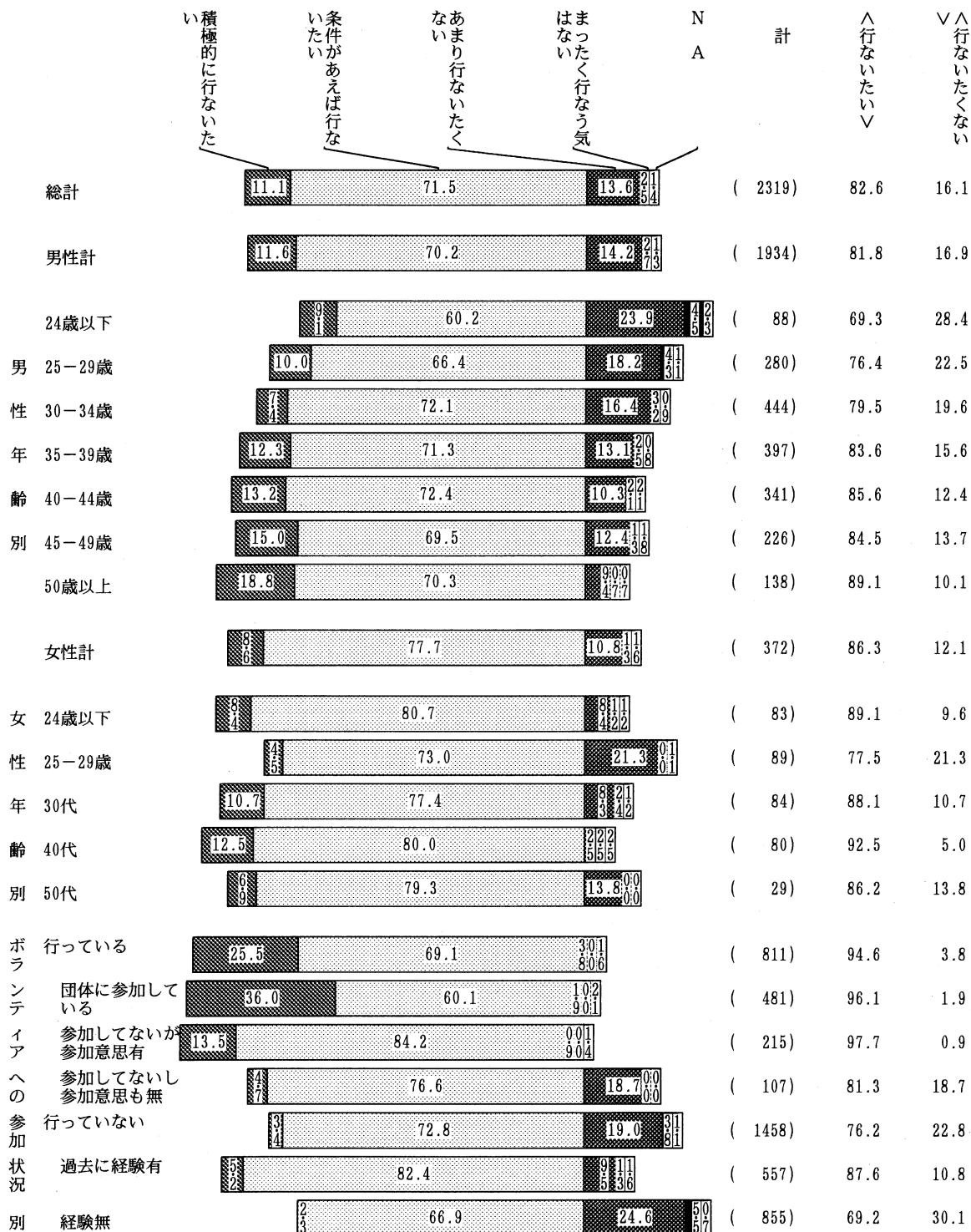
ただし、ボランティア活動への参加にあたって‘条件があえば’が多いことも事実である。

このような高いボランティア活動への参加意欲の促進策が求められている。

Ⅲ ボランティア活動についてのアンケート調査

	ボランティア活動を行なったことがない主な理由（2つ以内）											N A		
	ない 計	余 裕 が な い	他 人 を 手 助 け す る	自 分 の 関 心 や 興 味 と 合 わ な い	束 縛 さ れ そ う だ と 拘	一 度 参 加 す る と 拘	な じ め な い 偽 善 的 な 雰 囲 気 に	時 間 的 余 裕 が な い	国 や 自 治 体 等 が 公 的 責 任 で や る べ き	な ん と な く	そ の 他		N A	回 答 累 計
総計	58.6	855	37.2	13.7	11.6	10.6	50.8	9.2	27.1	9.8	2.0	170.1	3.2	
男性計	57.6	687	38.3	14.3	11.8	10.9	52.1	10.3	25.8	9.5	1.6	172.9	2.9	
男 性 年 齢 別	24歳以下	58.1	36	30.6	16.7	19.4	13.9	47.2	5.6	41.7	8.3	...	183.3	3.2
	25-29歳	66.0	124	36.3	16.9	10.5	17.7	46.0	6.5	26.6	11.3	1.6	171.8	2.7
	30-34歳	56.7	165	36.4	17.6	12.1	9.1	57.0	8.5	24.8	10.9	0.6	176.4	3.1
	35-39歳	60.8	141	39.7	12.8	12.1	8.5	51.1	14.2	24.8	6.4	2.1	169.5	1.3
	40-44歳	53.7	108	40.7	16.7	11.1	9.3	51.9	11.1	21.3	9.3	1.9	171.3	1.5
	45-49歳	53.9	69	37.7	7.2	10.1	8.7	56.5	15.9	30.4	8.7	1.4	175.4	3.9
50歳以上	49.4	40	45.0	2.5	10.0	10.0	55.0	10.0	22.5	12.5	2.5	167.5	8.6	
女性計	64.2	165	33.3	10.3	10.9	9.1	45.5	4.2	33.3	11.5	3.6	158.2	3.9	
女 性 年 齢 別	24歳以下	59.7	37	18.9	10.8	21.6	18.9	29.7	2.7	37.8	5.4	5.4	145.9	3.2
	25-29歳	61.8	42	16.7	23.8	9.5	4.8	33.3	2.4	47.6	21.4	4.8	159.5	4.4
	30代	66.7	34	35.3	5.9	11.8	11.8	50.0	5.9	26.5	8.8	2.9	155.9	...
	40代	67.3	35	51.4	2.9	2.9	2.9	62.9	8.6	25.7	11.4	2.9	168.6	1.9
	50代	73.7	14	64.3	...	7.1	7.1	64.3	...	14.3	7.1	...	164.3	15.8

第3-5図 今後、ボランティア活動を行なうことについて



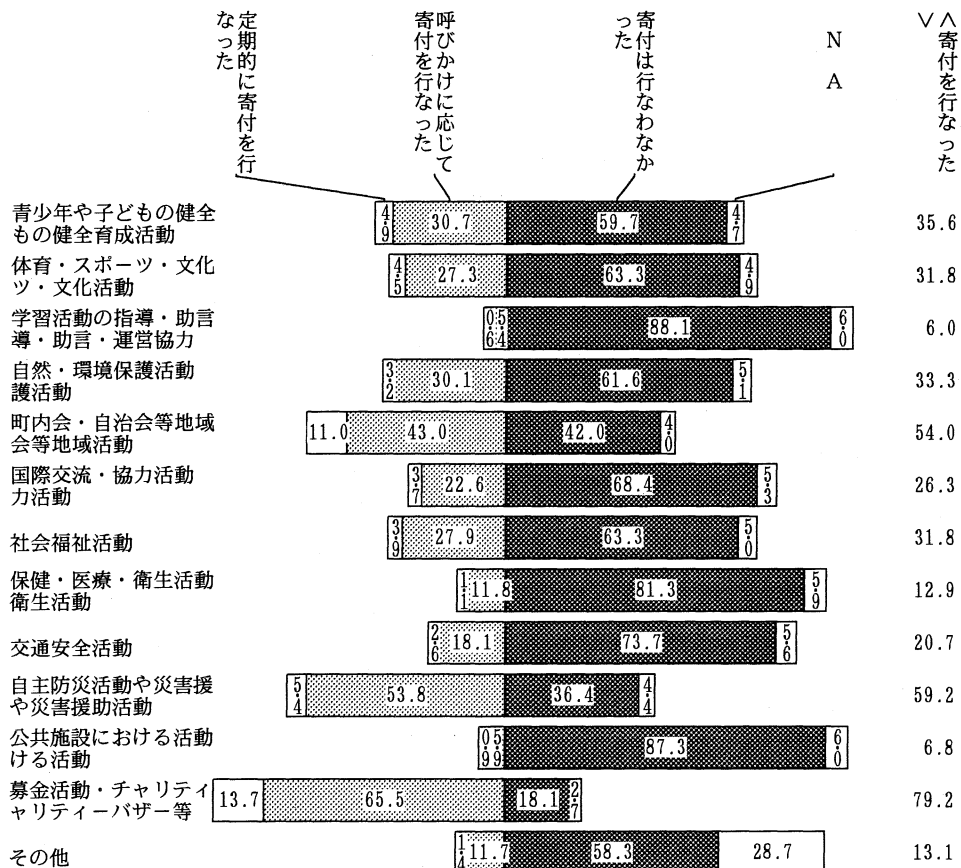
## 第4章——ボランティア関係の団体やサークルへの寄付について

前章で連合組合員のボランティア活動への参加状況を検討した。本章では、ボランティア活動を支えているもうひとつの大きな力、見返りを期待しない有志の寄付活動に関する問題を、みていくことにしよう。

### 1 ボランティア関係の団体やサークルへの寄付の状況

本調査対象者のボランティア関係の団体やサークルへの寄付の状況を図示したのが 第4-1図である。「定期的に行なった」は地域活動や募金活動・チャリティバザーで 1割を超えているが、ほかでは少ない。しかし、これに「呼びかけに応じて寄付を行なった」を合わせると、[募金活動・チャリティーバザー等](79.2%)、[自主防災活動や災害援助活動](59.2%)、[町内会・自治会等地域活動](54.0%)などでは半数を超えている。このような高い寄付率の背景には、町内会・自治会や組合は活動の一環として寄付活動を組み込んでいること、

第4-1図 この1年間の団体やサークルへの寄付の状況



またこの1年のなかには阪神・淡路大震災へのカンパなどが含まれていること、などが容易に推測される。

この意味で、寄付活動の定着状況を知る意味では他のボランティア活動への寄付がどのようになっているのか、その結果がより注目される。結果をみると、[青少年や子どもの健全育成活動](35.6%)、[自然・環境保護活動](33.3%)、[体育・スポーツ・文化活動]と[社会福祉活動](ともに31.8%)などへ3割以上の人が寄付をしている。また[国際交流・協力活動](26.3%)、[交通安全活動](20.7%)などにも2割以上の人が寄付をしている。しかし、これらに比べると[保健・医療・衛生活動](12.9%)、[公共施設における活動](6.8%)、[学習活動の指導・助言・運営協力](6.0%)などは1割前後で少ない。

第4-1表 この1年間の団体やサークルへの寄付の状況(寄付を行なった)

	健全育成活動	青少年や子どもの活動	文化活動	体育・スポーツ	助言・運営協力	学習活動の指導	自然・環境保護活動	町内会・自治会等	地域活動	国際交流・協力活動	社会福祉活動	保健・医療・衛生活動	交通安全活動	自主防災活動や災害援助活動	公共施設における活動	募金活動・チャリティパーザー等	その他	計	回答累計
総計	35.6	31.8	6.0	33.2	54.0	26.3	31.8	12.9	20.7	59.2	6.8	79.2	13.1	2319	410.6				
男性計	37.3	33.7	6.0	34.0	56.5	26.6	33.2	12.6	22.5	59.1	7.0	79.8	13.5	1934	421.9				
男性年齢別	24歳以下	8.0	18.1	5.7	28.4	22.8	20.4	22.7	10.2	17.0	45.4	3.4	62.5	10.2	88	275.0			
	25-29歳	15.7	20.3	5.3	29.7	31.1	25.4	31.8	9.6	15.0	57.5	4.0	75.3	13.9	280	334.6			
	30-34歳	26.8	24.3	3.7	30.4	49.7	26.8	33.1	12.6	19.2	56.5	6.6	76.4	11.0	444	377.0			
	35-39歳	44.1	34.0	6.8	32.3	62.5	27.5	30.2	10.6	21.9	57.1	5.8	83.1	11.9	397	427.7			
	40-44歳	56.3	45.5	5.3	36.9	69.8	26.6	34.6	15.0	26.7	65.4	9.1	86.8	13.5	341	491.5			
	45-49歳	52.2	46.4	6.2	37.6	71.7	28.4	37.6	13.3	26.1	61.0	10.2	79.7	19.5	226	489.8			
	50歳以上	47.8	50.7	13.0	47.8	78.9	28.2	39.8	18.1	39.2	67.3	10.9	85.5	17.4	138	544.9			
女性計	27.1	22.1	5.4	29.6	40.0	24.7	24.5	13.7	11.3	59.4	5.1	76.6	10.8	372	350.3				
女性年齢別	24歳以下	12.0	7.2	2.4	26.5	21.7	14.5	25.3	13.3	7.2	56.6	3.6	75.9	7.2	83	273.5			
	25-29歳	13.5	14.6	2.2	21.4	25.8	18.0	19.1	11.2	3.4	55.0	3.4	70.8	5.6	89	264.0			
	30代	23.8	20.2	2.4	27.4	41.6	30.9	20.3	13.1	10.7	60.8	6.0	69.0	10.7	84	336.9			
	40代	52.6	40.1	7.6	33.8	62.5	27.6	28.8	13.8	16.3	58.8	5.1	86.3	18.8	80	451.3			
	50代	44.8	44.8	24.1	65.5	72.4	41.4	41.4	24.1	34.5	75.9	13.8	89.6	13.7	29	586.2			
ボランティアへの参加状況別	行っている	41.4	39.5	5.7	36.5	56.3	27.2	37.9	13.3	18.9	58.4	7.2	85.2	13.1	811	440.6			
	団体に参加している	46.6	44.1	6.8	37.4	58.0	27.7	39.1	13.1	21.4	59.7	8.3	85.3	14.7	481	462.2			
	参加していないが参加意思有	35.8	36.8	4.2	40.9	58.6	28.9	40.0	16.7	17.2	61.4	6.5	89.8	9.7	215	446.5			
	参加していないし参加意思も無	29.0	24.3	2.8	25.3	45.8	21.5	29.9	7.4	11.2	47.6	3.7	76.6	12.1	107	337.4			
	行っていない	32.4	27.5	6.0	31.3	52.7	26.1	28.1	12.3	21.6	59.8	6.4	76.0	13.3	1458	393.4			
過去に経験有	経験有	38.4	33.3	6.7	38.3	56.5	30.1	33.4	14.0	23.7	63.5	6.8	81.5	11.7	557	438.1			
	経験無	28.5	23.3	5.6	26.9	50.6	23.0	24.4	10.9	19.7	57.6	6.2	72.8	14.4	855	363.6			



この寄付活動については、回答累積に示されているように、男女とも年齢があがるにともない、またボランティア活動に参加している人ほど広がりを見せている。また現在、ボランティア活動に参加していない人のなかでも過去に経験のある人ではボランティア活動参加者と遜色のない広がりを見せている。つまりこれらの結果は、ボランティア活動への寄付は、ボランティア活動への理解の深さと強い関連のあることを示唆している（第4-1表）。

## 2 寄付額

それではどの程度の寄付をしているのであろうか。この1年間を合計した寄付額をみると、「1万円～2万円未満」(22.8%)と「5千円～1万円未満」(21.9%)に集中がみられ、この中央値は約8千円、平均値は1万8千円となっている。この寄付額を中央値でみると、男性は8千円、これは女性を約3千円引き離している。また男性のなかでは40代以降(1万円前後)が多い。またボランティア関係の団体やサークル参加者(1万2千円)は他を上回っている(第4-2～3表)。

## 3 寄付先の性格、寄付のきっかけ、寄付の継続について

それでは次に、以上みてきたような寄付は、どこに、どのようなきっかけで行ない、今後の寄付の継続についてはどのように考えているのであろうか。以下、これらの問題を順次みていくことにしよう。なお、これらの設問については寄付先が複数にまたがっている場合は最も多額の寄付をしたケースで回答してもらっている。

寄付先の性格と寄付のきっかけについては労働組合の役割が大きい。[寄付先の性格]では「労働組合関係」(62.1%)が6割を超え、これに大きく引き離されて自主的な民間団体やサークル(11.7%)や「社会福祉法人や社会福祉協議会関係」(9.0%)などの順である(第4-2図)。労働組合関係が多いことは各層共通している。このようななかで、女性の40代とボランティア関係の団体やサークルに参加している人で、「自主的な民間団体」(約20%)がいくぶん増えている。なお、第4-4表は労働組合関係と自主的な民間団体やサークルにしばり寄付先を集計した結果であるが、これより、後者の場合は青少年の健全育成や体育・スポーツ・文化活動の多いことが分かる。

[寄付のきっかけ]も「労働組合の寄付要請に応じて」(60.9%)が6割を占めている。以下、比率は大きく下がって「所属団体の寄付要請に応じて」(15.1%)、「自発的に」(8.8%)、「街頭や訪問で寄付を要請されて」(6.3%)の順である。ここにおいても労働組合の寄付要請の多いことは各層共通している。ただし、男性の40代後半以降と女性の40代、ボランティア関係の団体やサークルに参加している人では、「所属団体の寄付要請に応じて」(20～25%)が他をいくぶん上回っている(第4-3図)。またこの「所属団体の寄付要請に応じて」は寄付先同様、青少年の健全育成や体育・スポーツ・文化活動の多いことが第4-5表より分かる。

寄付をした人を対象に[今後の寄付の継続]についての回答を示したのが第4-4図である。

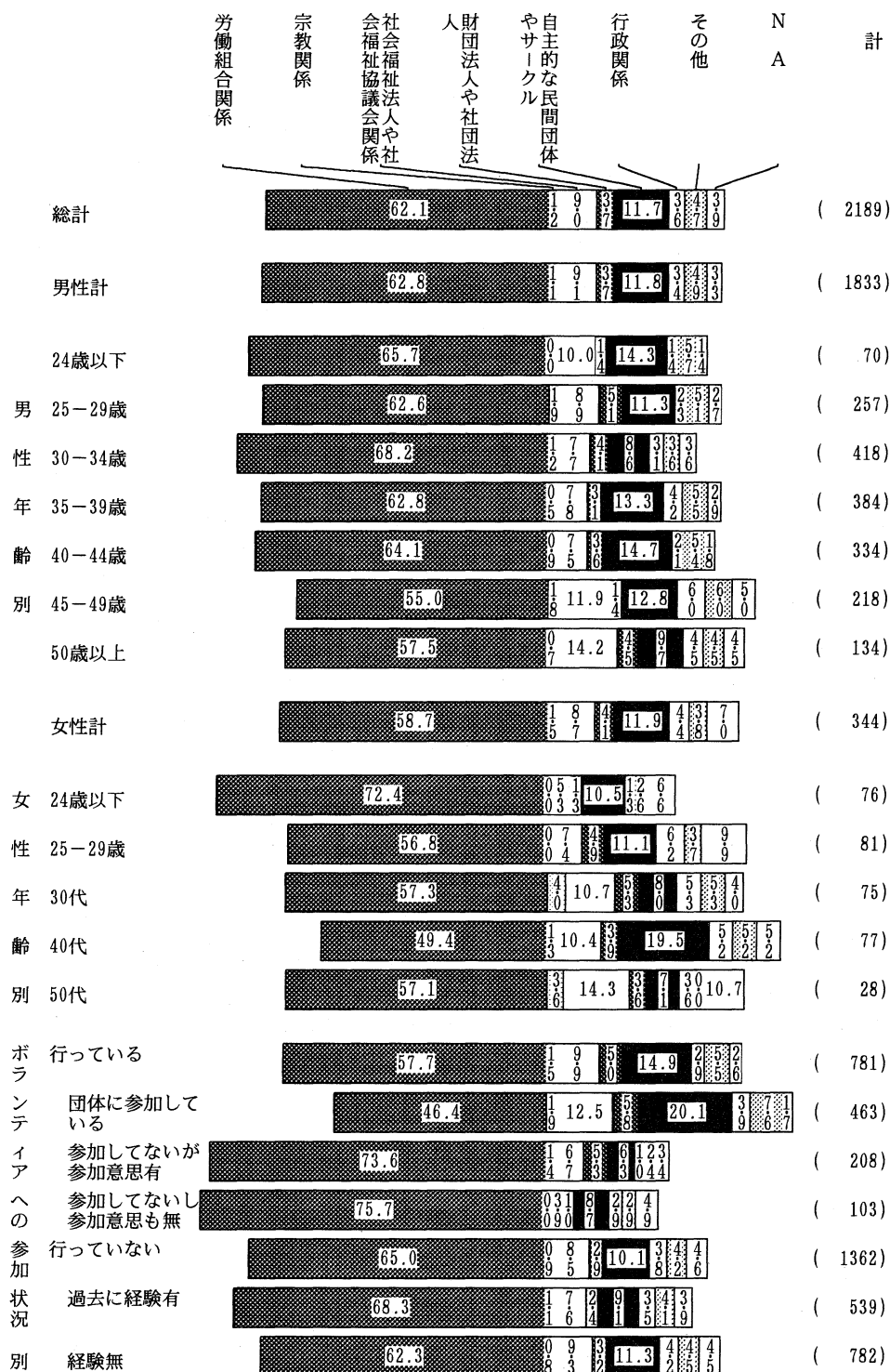
第4-2表 この1年間の寄付の合計額

	2 千 円 未 満	2 千 円 以 上	3 千 円 以 上	5 千 円 以 上	1 万 円 以 上	2 万 円 以 上	3 万 円 以 上	5 万 円 以 上	10 万 円 以 上	30 万 円 以 上	N A	計	中 央 値 (千円)	平 均 値
総計	11.1	10.4	13.8	21.9	22.8	6.4	3.7	2.3	1.2	0.5	6.0	2189	7.7	17.7
男性計	10.5	9.9	13.1	22.3	24.0	6.8	4.0	2.4	1.2	0.5	5.1	1833	8.1	19.2
女性計	13.7	12.8	17.2	20.3	16.3	4.1	2.0	2.0	1.2	...	10.5	344	5.3	9.3

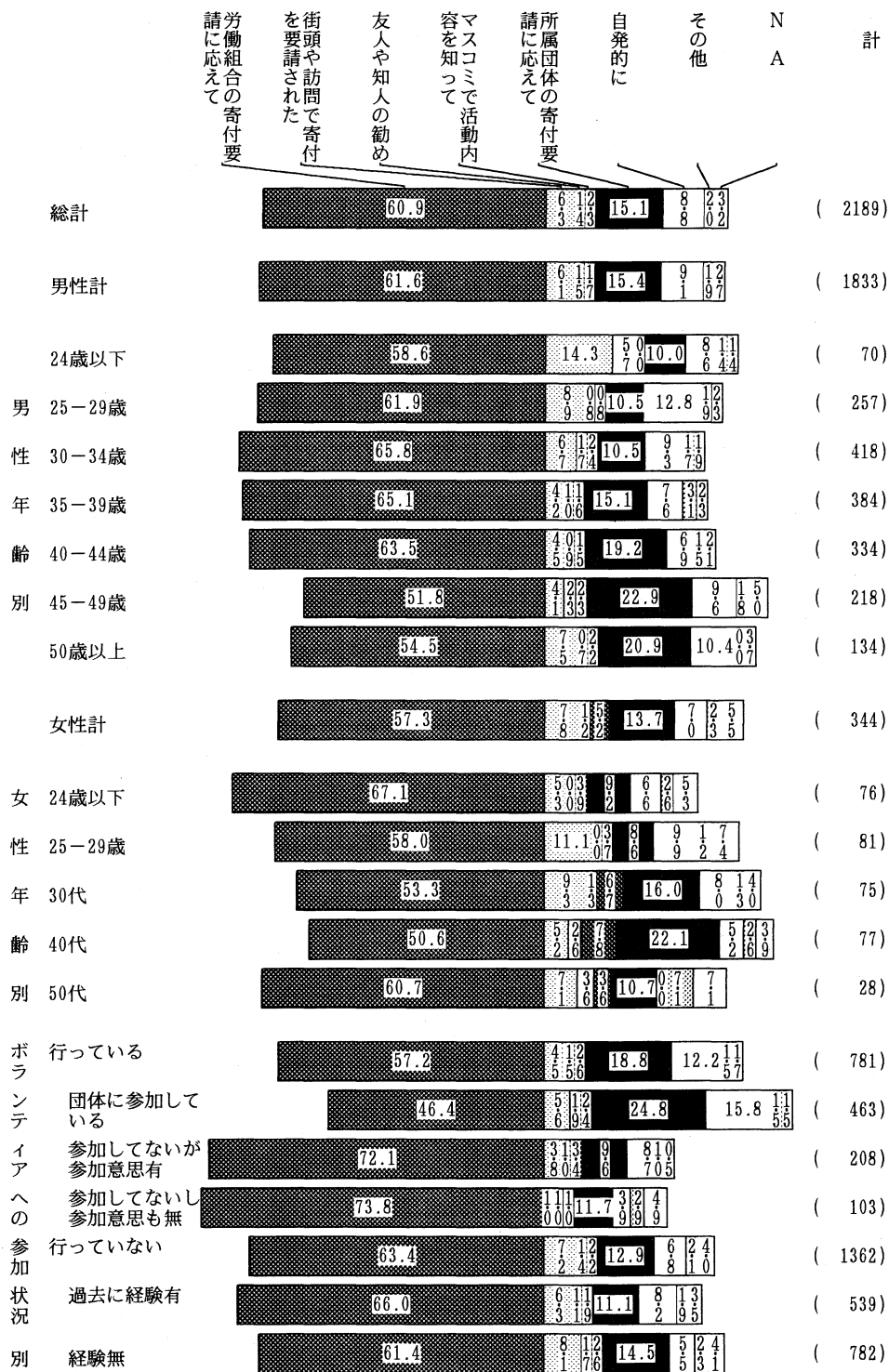
第4-3表 この1年間の寄付の合計額

		計	中 央 値	平 均 値
			(千円)	
総計		2189	7.7	17.7
男性計		1833	8.1	19.2
男 性 年 齢 別	24歳以下	70	3.0	4.3
	25-29歳	257	5.0	12.0
	30-34歳	418	6.8	8.8
	35-39歳	384	8.0	12.2
	40-44歳	334	9.4	30.0
	45-49歳	218	11.0	46.1
	50歳以上	134	12.4	22.0
女性計		344	5.3	9.3
女 性 年 齢 別	24歳以下	76	2.6	6.5
	25-29歳	81	4.2	5.2
	30代	75	7.2	11.4
	40代	77	8.2	10.8
	50代	28	8.6	16.6
ボ ラ ン テ ィ ア へ の 参 加 状 況 別	行っている	781	10.6	22.6
	団体に参加している	463	12.2	28.7
	参加していないが参加意思有	208	9.4	16.0
	参加していないし参加意思も無	103	7.4	9.4
	行っていない	1362	6.1	9.4
	過去に経験有	539	7.1	11.5
	経験無	782	5.4	8.1

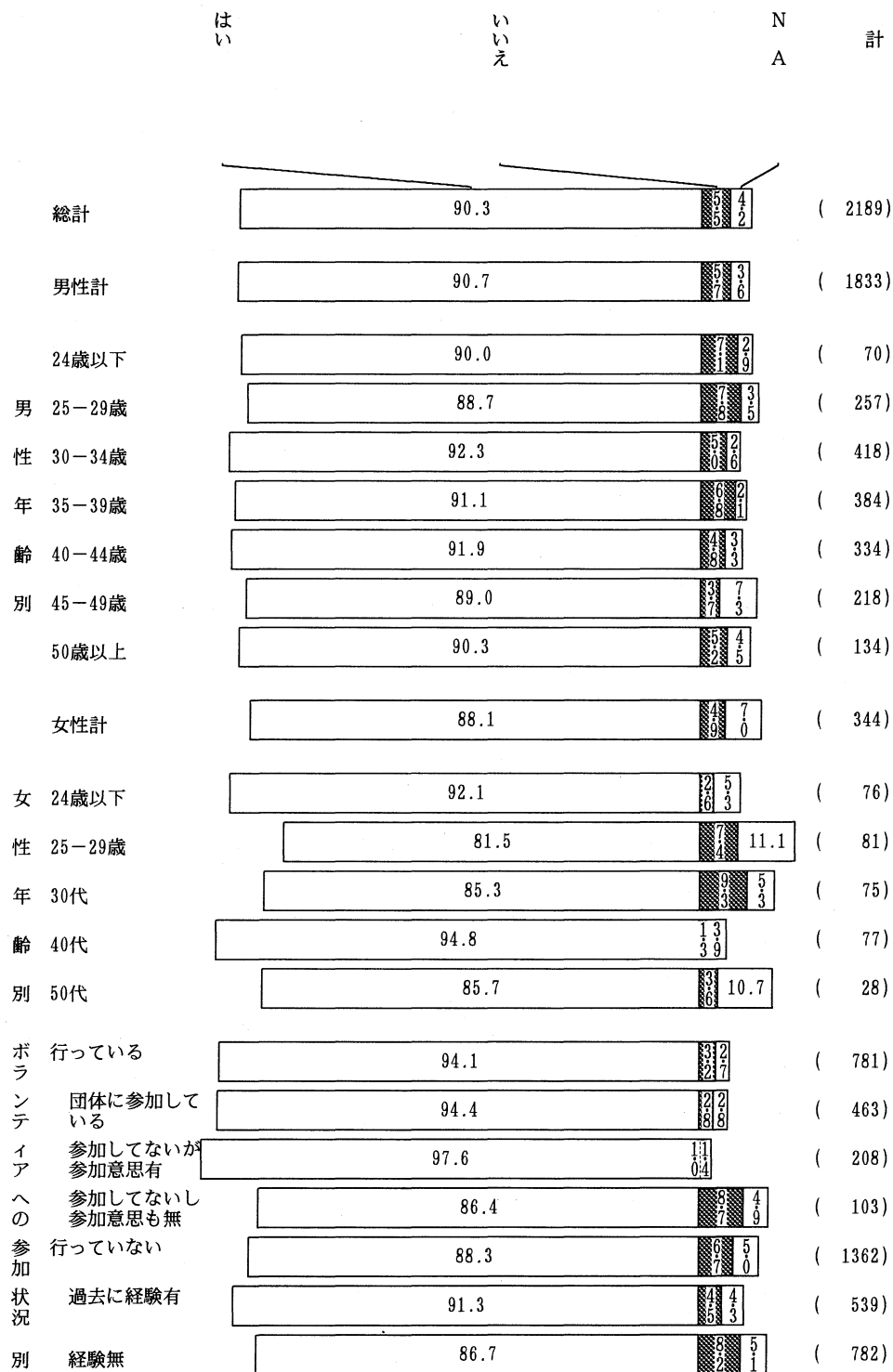
第4-2図 寄付をした団体・サークルの主たる性格



第4-3図 寄付をしたきっかけ



第4-4図 今後とも寄付を継続しますか



第4-4表 この1年間の団体やサークルへの寄付の状況

(寄付をしたきっかけ別)

	健全育成活動	青少年や子どもの文化活動	体育・スポーツ・文化活動	助言・運営協力	学習活動の指導	自然・環境保護活動	地域活動	町内会・自治会等	国際交流・協力活動	社会福祉活動	保健・医療・衛生活動	交通安全活動	自主防災活動や災害援助活動	公共施設における活動	募金活動・チャリティバザー等	その他	計	回答累計
総計	37.8	33.7	6.3	35.2	57.2	27.9	33.7	13.6	22.0	62.7	7.1	84.0	13.8	2189	435.0			
労働組合の寄付要請に応じて	34.6	30.1	5.7	34.4	54.3	29.4	34.1	13.3	21.2	66.8	6.4	86.1	14.4	1333	430.7			
所属団体の寄付要請に応じて	53.3	45.2	8.5	35.2	65.8	22.1	36.7	15.2	28.2	57.0	9.7	83.6	17.0	330	477.3			

第4-5表 この1年間の団体やサークルへの寄付の状況

(寄付をした団体・サークルの主たる性格別)

	健全育成活動	青少年や子どもの文化活動	体育・スポーツ・文化活動	助言・運営協力	学習活動の指導	自然・環境保護活動	地域活動	町内会・自治会等	国際交流・協力活動	社会福祉活動	保健・医療・衛生活動	交通安全活動	自主防災活動や災害援助活動	公共施設における活動	募金活動・チャリティバザー等	その他	計	回答累計
総計	37.8	33.7	6.3	35.2	57.2	27.9	33.7	13.6	22.0	62.7	7.1	84.0	13.8	2189	435.0			
労働組合関係	34.9	30.3	6.2	34.6	54.8	28.0	33.8	13.6	21.8	65.7	6.6	85.8	14.1	1360	430.2			
自主的な民間団体やサークル	47.1	46.7	6.6	36.6	58.0	31.5	30.7	14.4	23.7	57.2	8.6	82.1	12.8	257	456.0			

結果は一目瞭然、ほとんどの人(90.3%)が肯定している。そしてこのことは、各層共通している。

#### 4 企業のマッチングギフトについて

この点についても結果は明瞭である。「社会貢献策としてよい」(52.3%)と「資金の流れを広げるうえでよい」(20.5%)を合わせた肯定は7割を超え、「企業は個人の寄付行為に関与すべきでない」(11.3%)の否定の1割を大きく引き離している。残りの1割強は「わからない」である。

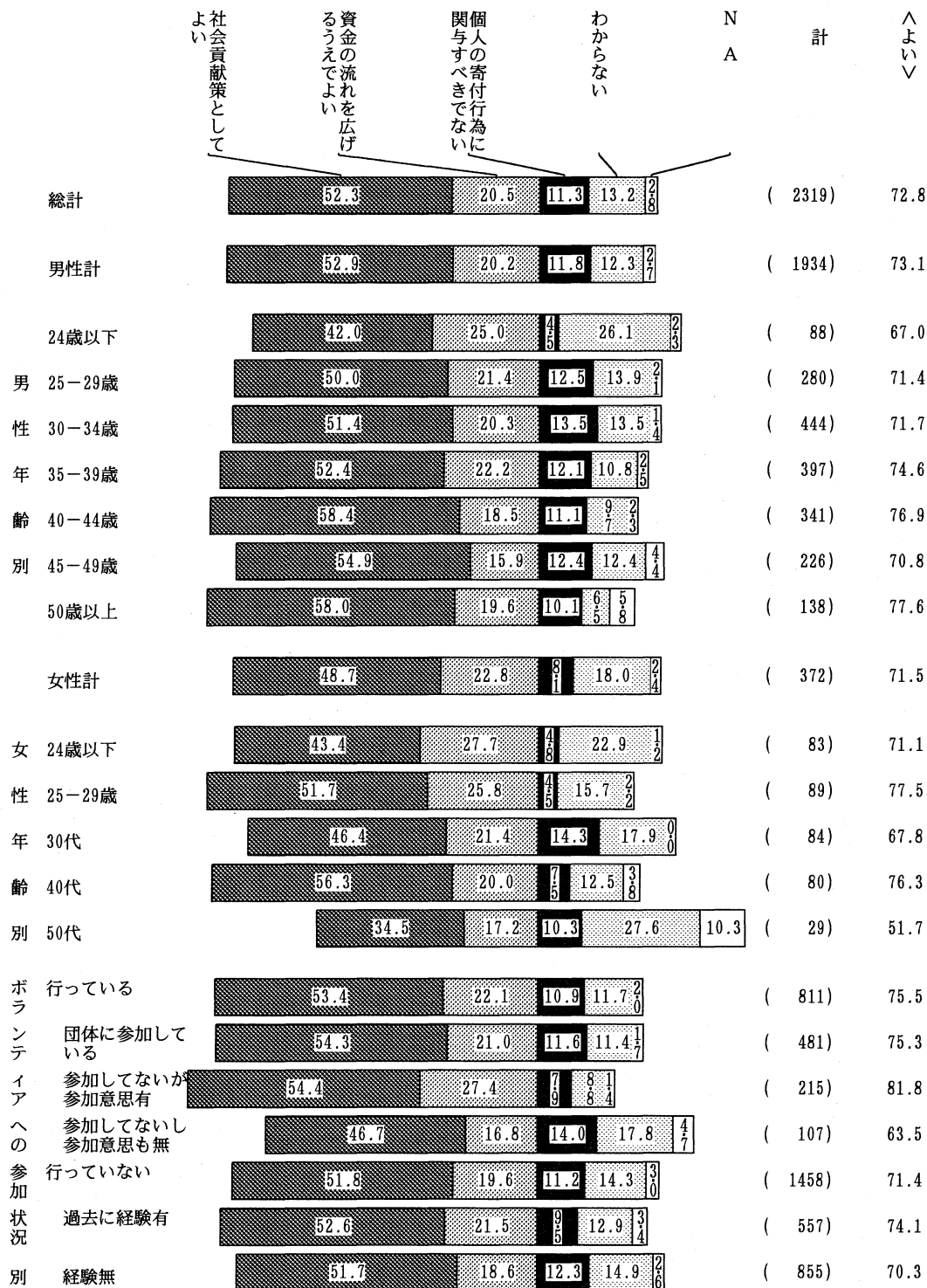
大半の人が肯定し、その内訳で「社会貢献策としてよい」が多数派であることは各層共通している。比率の多少に目を向けると、女性の50代で肯定が約半数と少ない。しかしこの層の特徴は「わからない」の多いことで、否定は少ない(第4-5図)。

#### 5 ボランティア関係の団体やサークルの寄付についての見方

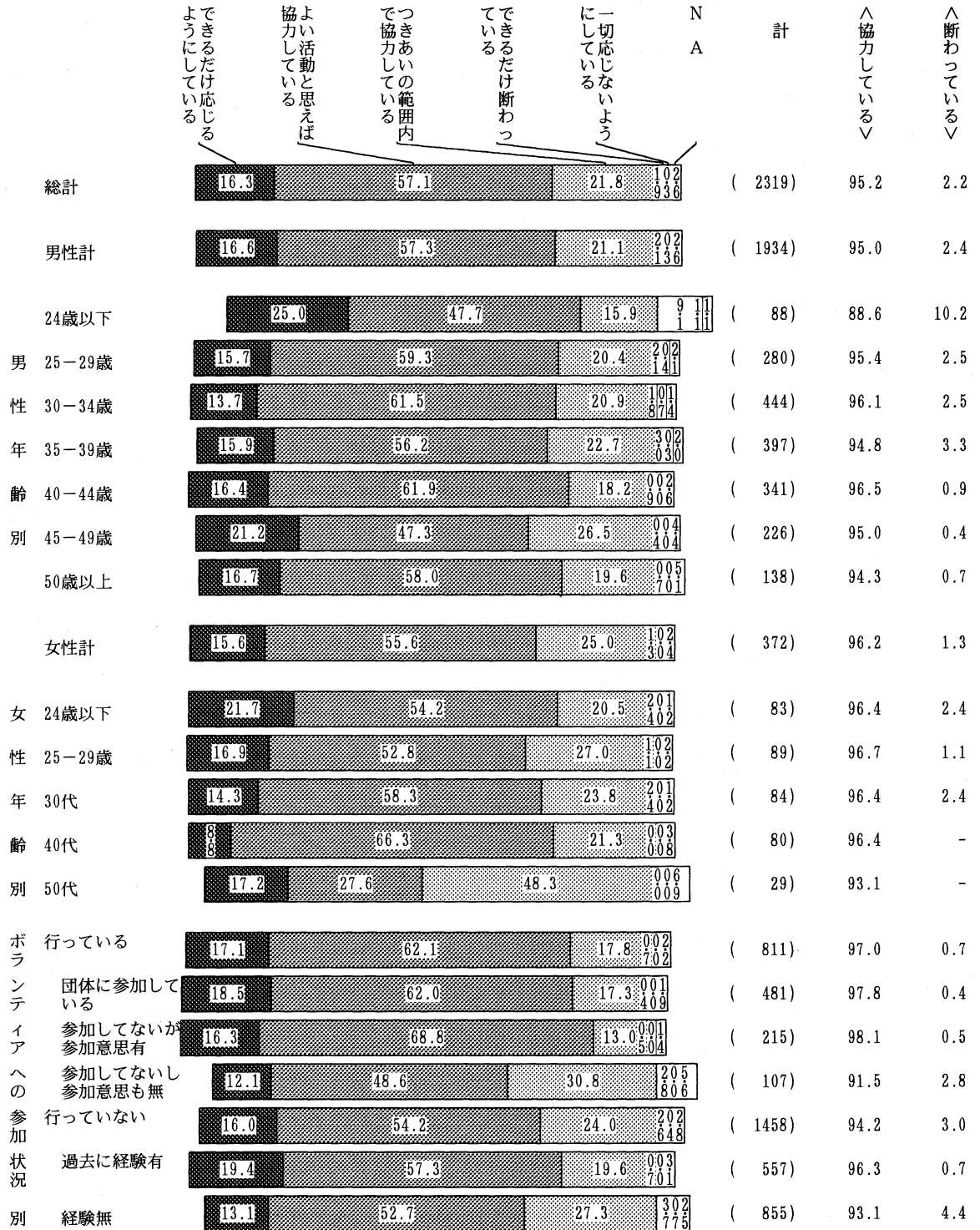
連合組合員は、組合の呼びかけに応えることを中心にしながら、ボランティア関係の団体やサークルへ広く寄付活動を行っている。それでは率直なところ、このような寄付についてどのように見方をしているのだろうか。

この結果を図示したのが第4-6図である。最多の回答は「よい活動と思えば協力している」

第4-5図 企業のマッチング・ギフトについて



第4-6図 ボランティア関係の団体やサークルへの寄付について





(57.1%)の6割弱である。これに「つきあいの範囲内で協力している」(21.8%)、「できるだけ応じるようにしている」(16.3%)などが続いているが、「できるだけ断わっている」(1.9%)、「一切応じないようにしている」(0.3)人は例外である。

このように、ボランティア関係の団体やサークルへの寄付活動は連合組合員の支持を広く得ているが、協力に当たっては活動内容に注目している人が多いということになる。

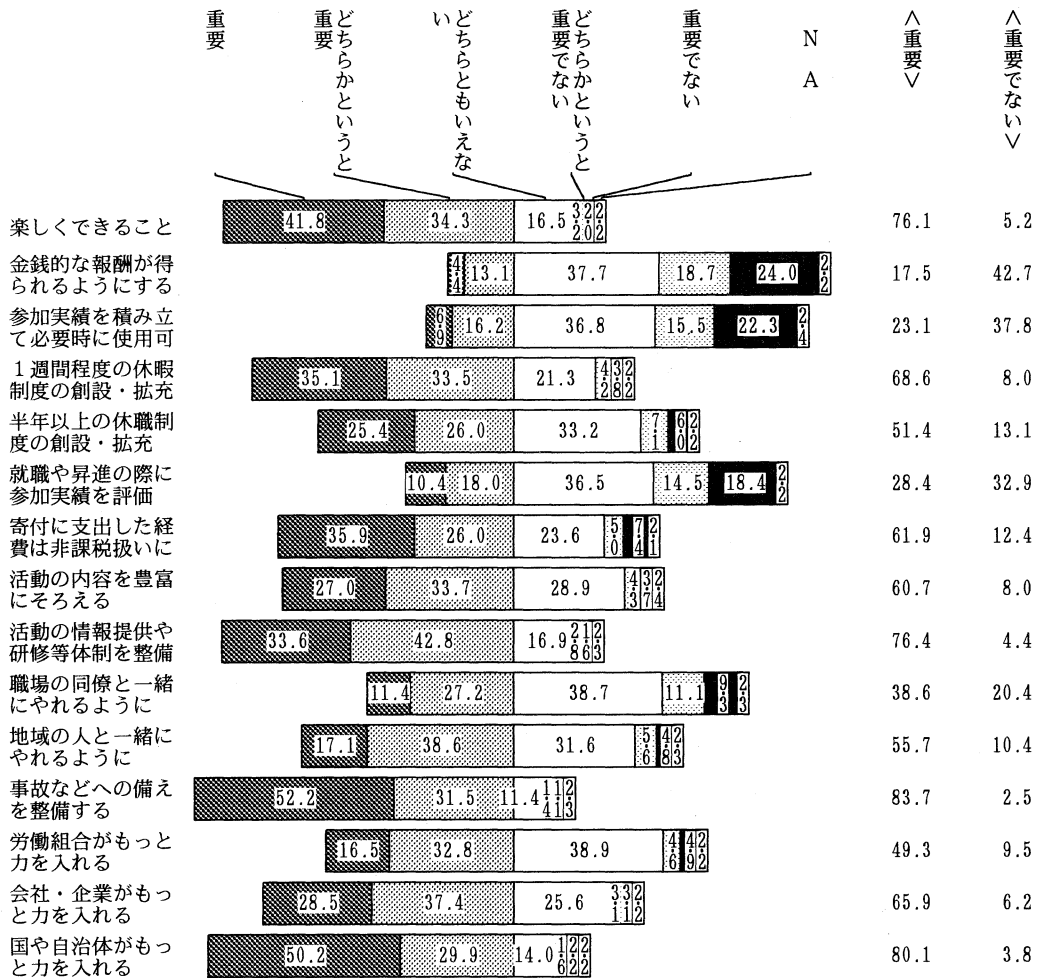
層別でも、ほぼ全員が「協力している」で共通している。違いは、「つきあいの範囲内で協力している」の多少でみられ、この回答は女性の50代(5割)とボランティア活動には参加しているがボランティア関係の団体やサークルには参加していないし今後の参加意思のない人(3割)、及びボランティア活動への参加経験のない人(3割弱)で、いくぶん多い。

## 第5章——ボランティア活動の活発化策

最後に、連合組合員からみたボランティア活動の活発化策をみておくことにしよう。本調査では、15のボランティア活動の活発化策を取りあげ、それぞれについてその重要度を尋ねている。

全体の結果を、＜重要＞の回答をもとにしながら、つなげていくと次のようになりそうである(第5-1図)。

第5-1図 ボランティア活動をより活発なものとするための重要度



まず、ボランティア活動は[A.楽しくできること](76.1%)が大切である。活動とともにする人は[J.職場の同僚](38.6%)より[K.地域の人](55.7%)をあげる人が多い。参加に際しては、[I.活動の情報提供や研修等体制を整備](76.4%)すること、[H.活動の内容が豊富](60.7%)なことが肝心である。

しかし、ボランティア活動の普及やボランティア利用者の気兼ねの軽減などの視野から注目されている[B.金銭的な報酬](17.5%)や[C.参加実績の積み立て](23.1%)、[F.就職や昇進の際の評価](28.4%)などについては、現在のところ問題にしている人は少ない。

また、ボランティア活動に打ち込む人を援助する施策として[D.1週間程度の休暇制度の創設・拡充](68.6%)や[E.半年以上の休職制度の創設・拡充](51.4%)などの整備が望まれる。万が一の[L.事故などへの備えを整備する](83.7%)ことも忘れてはならない。[G.寄付に支出した経費は非課税扱いに](61.9%)することも重要である。

ボランティア活動の支援先としては、[O.国や自治体](80.1%)への期待が最多で、これに次いで多いのが[N.会社・企業](65.9%)で、これらに比べると[M.労働組合](49.3%)への期待は少なくなるが、それでも半数を占めている。

ここで取り上げた15の施策を回答者の意向に沿って要約する目的で因子分析を行ない、5つの因子を抽出した結果が第5-1表である。各因子は所属している変数より、第1因子(Q17のN・O・M)は国・自治体・企業・組合の支援を、第2因子(Q17のI・H・L・G)は内容や体制の整備を、第3因子(Q17のE・D)は休職・休暇制度を、第4因子(Q17のB・C・F)はボランティア活動への参加にともなうメリットシステムの導入を、第5因子(Q17のJ・K・A)は活動仲間を、それぞれ意味しているものと解釈される。各因子ごとの特徴を、因子得点の平均値と各因子ごとにまとめ直した<重要>の比率をもとにみていくと、次のような特徴が指摘できる(第5-2表)。

①<国・自治体・企業・組合の支援>についての肯定は、男女とも高齢者、技能系で多く、若い層は少ない。また現在、ボランティア活動をしている人で支持が高い。

②ボランティア活動の<内容や体制の整備>については、男性の24歳以下で肯定が少ない点を除くと、いずれも似通っている。押し並べて、支持が高い。

③<休職・休暇制度>は公務で支持が高い。これに対し、男性の24歳以下と50代、女性の20代後半から30代と50代で低くなっているが、この結果にはボランティア活動への関心の低さが少なからず影響しているようにも思われる。

④ボランティア活動への参加にともなう<メリットシステム>の導入については、ほとんど違いがみられない。

⑤<活動仲間>については、男性の24歳以下と公務で重視されている。また、この因子に属している[地域の人]と活動できることは、現在、ボランティア活動に参加している人ほど高い。またこの因子に属しているが所属の低い[楽しくできること]は<内容や体制の整備>と重なり合っている。ボランティア活動が楽しくできるためには、よき仲間と<内容や体制の整備>にめぐり合えることが重要ということであろうか。

第5-1表 今後、ボランティア活動をより活発にするための重要度についての  
因子分析の結果

(N=2,251)

		因子 1	因子 2	因子 3	因子 4	因子 5	共通 性
Q17N	会社・企業がもっと力を入れる	.842	.148	.184	.070	.166	.797
Q17O	国や自治体がかつと力を入れる	.755	.239	.062	.071	.005	.636
Q17M	労働組合がかつと力を入れる	.753	.111	.137	.061	.254	.666
Q17I	活動の情報提供や研修等体制を整備する	.155	.744	.192	-.084	.161	.647
Q17H	活動の内容を豊富にそろえる	.099	.699	.114	.094	.255	.585
Q17L	事故などへの備えを整備する	.257	.648	.061	-.001	.054	.493
Q17G	寄付に支出した経費は非課税扱いにする	.134	.513	.213	.377	-.124	.483
Q17E	半年以上の休職制度の創設・拡充する	.132	.158	.889	.091	.029	.842
Q17D	1週間程度の休暇制度の創設・拡充する	.183	.202	.859	.073	.091	.827
Q17B	金銭的な報酬が得られるようにする	.023	.037	-.136	.767	.001	.609
Q17C	参加実績を積み立て必要時に使用できるように	.024	.063	.134	.750	.146	.607
Q17F	就職や昇進の際に参加実績を評価する	.179	.019	.359	.590	.161	.535
Q17J	職場の同僚と一緒にやれるようにする	.224	.070	.064	.169	.811	.745
Q17K	地域の人と一緒にやれるようにする	.225	.162	.130	-.013	.794	.724
Q17A	楽しくできること	-.090	.343	-.081	.145	.401	.314
固有値		4.386	1.525	1.384	1.197	1.019	
寄与率		.292	.101	.092	.080	.068	
累積寄与率			.394	.486	.566	.634	
因 子 得 点 平 均 値	男性 (N=1,883)	.004	-.011	.036	-.008	.003	
	女性 (N= 357)	-.019	.049	-.183	.053	-.020	
	男性24歳以下(N= 87)	-.179	-.221	-.188	-.109	.215	
	25~29歳(N= 276)	-.175	-.046	.092	-.110	-.020	
	30~34歳(N= 438)	-.073	-.002	.131	.061	-.067	
	35~39歳(N= 388)	.020	-.040	.010	.001	-.001	
	40~44歳(N= 332)	.108	.051	.088	-.100	-.028	
	45歳以上(N= 216)	.140	-.006	-.036	.105	.090	
	50歳以上(N= 129)	.275	.112	-.201	.022	.110	
	女性24歳以下(N= 81)	-.050	-.116	-.068	.000	.146	
	25~29歳(N= 88)	-.227	.127	-.254	.011	-.090	
	30~39歳(N= 84)	.018	.157	-.196	.077	-.122	
	40~49歳(N= 75)	.086	-.008	-.092	.070	-.093	
	50歳以上(N= 22)	.363	.085	-.627	.197	.092	
高卒 (N=1,336)	.074	-.031	-.028	.040	.068		
大卒 (N= 607)	-.190	.035	.121	-.095	-.177		
首都圏 (N= 438)	-.053	.106	-.039	-.061	-.093		
近畿圏 (N= 344)	.143	.025	-.013	.077	.007		
技能系 (N= 432)	.176	-.014	-.168	.091	.087		
専門・技術系 (N= 556)	-.068	.085	.069	.001	-.159		
事務系 (N= 909)	-.072	.026	.063	-.035	.035		
営業・販売系 (N= 174)	.006	-.156	-.046	-.079	.078		
組合役員経験無 (N= 410)	-.095	.022	-.222	-.024	-.103		
職場や支部レベルの役員・委員 (N=1,012)	.013	-.040	.037	.046	.055		
企業連や単組レベルの役員・委員 (N= 650)	.033	.001	.090	-.025	-.045		
過去に経験 (N= 165)	.033	.166	-.017	-.112	.080		
民間 (N=1,862)	.013	-.013	-.052	.015	-.037		
公務 (N= 372)	-.059	.061	.266	-.063	.182		

注. 因子負荷行列と共通性はバリマックス回転後、固有値と寄与率は初期解（主成分解）を示す。

第5-2表 ボランティア活動をより活発なものとするための重要度

	と会社・企業が入れる	と国や自治体が入れる	力を組合もつと入れる	労働組合もつと入れる	研活動の情報提供や	活動の情報を提供する	に活動の内容を豊富にそろえる	を整備する	事故などへの備え	費は非課税扱いに	寄付に支出した経	度半年以上の休業制	1週間程度の休業制	金の報酬が得られる	参加実績を積み立てる	参加実績を評価する	就職や昇進の際に	職場の同僚と一緒に	やれるように一緒に	地域のひとと一緒に	楽しくできること
総計	65.9	80.1	49.3		76.4	60.7	83.7	61.9		51.4	68.6		17.5	23.1	28.4		38.6	55.7	76.1		
男性計	67.0	80.0	50.1		76.1	60.5	83.8	63.2		53.4	70.4		18.2	22.5	29.4		39.1	57.6	76.1		
男性 年齢別	24歳以下	59.1	71.6	40.9		63.6	53.4	78.4	48.9		43.2	62.5		21.6	17.0	20.4		42.0	54.5	75.0	
	25-29歳	64.0	76.5	41.4		71.8	59.3	81.4	58.6		54.7	71.0		16.8	18.6	25.3		37.5	51.8	75.7	
	30-34歳	66.5	79.3	46.4		78.6	62.4	81.1	66.5		57.2	73.9		18.9	21.9	33.1		38.5	53.4	75.2	
	35-39歳	65.4	84.1	49.2		75.8	59.7	85.1	61.3		52.1	69.0		20.4	23.4	26.7		42.5	61.7	77.3	
	40-44歳	69.5	82.7	52.5		80.4	60.1	88.2	64.5		59.3	72.5		14.9	24.7	29.3		36.6	58.9	76.0	
	45-49歳	71.7	79.2	63.3		77.0	63.7	85.4	67.7		48.3	69.1		20.3	21.7	31.9		38.9	64.6	77.0	
	50歳以上	74.7	81.2	64.5		77.5	63.1	87.6	66.0		43.5	65.9		16.7	28.9	33.4		42.8	59.4	76.1	
女性計	60.4	80.6	45.5		78.2	62.1	83.9	56.4		41.7	59.1		13.9	26.3	23.4		36.0	45.4	76.9		
女性 年齢別	24歳以下	56.6	79.6	43.4		73.5	63.9	75.9	54.2		44.6	57.8		10.8	22.9	24.1		39.7	47.0	79.5	
	25-29歳	56.2	74.1	41.6		77.6	66.3	85.4	51.7		40.4	59.6		13.5	21.4	19.1		33.7	42.7	82.1	
	30代	66.6	88.1	54.8		81.0	60.7	94.1	61.9		41.6	58.4		15.5	27.3	19.1		38.1	44.0	73.8	
	40代	63.8	80.0	41.3		85.0	56.3	82.6	62.5		45.1	62.6		13.8	28.8	30.1		30.1	45.0	75.1	
	50代	55.2	79.3	41.3		62.1	55.1	72.4	48.2		24.1	55.1		20.7	34.4	27.5		34.5	48.3	68.9	
ボランティアへの参加状況別	行っている	72.5	82.8	58.9		79.8	63.4	87.0	64.7		52.5	71.3		13.6	23.2	33.7		40.1	63.0	81.9	
	団体に参加している	71.9	82.2	59.1		79.9	63.4	86.7	63.8		48.4	69.8		15.6	24.3	36.6		39.1	65.5	86.7	
	参加していないが参加意思有	82.3	89.8	69.4		87.0	68.9	90.7	70.2		60.9	74.4		10.3	24.6	30.2		44.7	63.3	74.4	
	参加していないし参加意思も無	56.1	72.9	40.2		65.4	55.2	81.3	58.8		56.1	71.9		10.3	14.9	27.1		32.7	50.5	75.7	
	行っていない	62.1	78.9	43.8		74.5	58.9	81.9	60.1		51.1	67.4		19.4	23.0	25.7		37.6	51.5	73.5	
経験別	過去に経験有	67.0	79.9	52.1		79.2	61.6	83.7	61.8		55.0	73.0		19.6	23.6	27.8		40.2	55.6	73.1	
	経験無	59.5	79.2	39.3		71.8	56.8	81.1	58.5		48.9	63.7		19.4	22.9	23.6		35.7	48.8	73.1	

なお第5-3表は、今後の[ボランティア活動への参加意思]が、ここで検討したボランティア活動活発策とどのような関係にあるのかを明らかにするために行なった重回帰分析の結果である。

モデルの有効性を示す決定係数の低い点に留意しなければならないが、ボランティア活動へ参加している人とそうでない人の結果に注目すると、ボランティア活動への参加を促進するためには、両者とも国・自治体・企業・組合の支援が重要と考えているが、メリットシステムの導入については重視されていない。両者の違いは、現在、ボランティア活動に参加している人では<楽しいこと>を、また参加していない人では<活動の内容や体制の整備>を、重要視していることのなかに表われているように思われる。

第5-3表 ボランティア活動への参加意思を基準変数とした重回帰分析

	総計	ボランティア活動に参加している	ボランティア活動に参加していない
	(N=2,225)	(N= 784)	(N=1,397)
	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数	標準化偏回帰係数
楽しい(Q17A)	.086 ***	.156 ***	.003
国・自治体・企業・組合のの支援(Q17M+Q17N+Q17O)	.191 ***	.139 ***	.188 ***
活動の内容の充実と体制の整備(Q17H+Q17I+Q17L)	.116 ***	.027	.177 ***
休職・休暇制度(Q17D+Q17E)	.075 ***	.005	.093 **
メリットシステム(Q17B+Q17C+Q17F)	-.117 ***	-.100 *	-.103 ***
活動仲間(Q17J+Q17K)	.032	-.021	-.045
経費の非課税措置(Q17G)	-.037	-.050	-.039
自由度調整済決定係数	.101	.042	.125

\* P<5.0 \*\* P<1.0 \*\*\* P<0.1

## ボランティア活動についての自由記入意見

1. 阪神大震災で、ボランティア活動の重要性を痛感しました。もっと企業なり、組合単位なりで、協力できたらと個人的には思います（男性、30歳、ボランティア活動を行っていない）。

2. 阪神大震災の被害者として、行動力のある人に対して偉いと感じた。若い力を見直した。行動する何かを自分に与えてくれた（男性、55歳、ボランティア活動を行っていない）。

3. ボランティアという言葉には、「人のため」とか「世の中のため」といったイメージがつきまとっているようで、あまり好きになれない。本来のボランティアは、あくまでも「自分はこうできた」「自分がこう変わった」など自分のための活動であると思う（男性、32歳、都合がつけばボランティア活動に参加している）。

4. 情報がない（どのようなボランティア活動があるのか。どのように関わられるのかなど）ボランティア休暇など企業内、社会的な制度の整備を（男性、41歳、ボランティア活動を行っていない）。

5. 社会人となり、個人の社会貢献としてボランティア活動が当然となるような土壌づくりが、21世紀は行なわれるとよいと思う（男性、51歳、ボランティア活動を行っていない）。

6. 若年層を引きつけることができるようなプログラムづくりと中高年層の意識革命。差別につながるような古めかしいボランティア論はいらぬ（男性、30歳、都合がつけばボランティア活動に参加している）。

7. ボランティア活動の内容と手続き方法、すんなりと団体に入り込めるような体制を。ボランティア活動の拡大をもっとPRしてもよいのでは。ボランティア活動をしたくても何をどうしたらよいかわからない人が多いのでは（男性、44歳、都合がつけばボランティア活動に参加している）。

8. ボランティア活動に参加したいと思っている人は多いと思う。何かきっかけがあれば参加できる。労働組合や企業も、そのきっかけをつくるもののひとつである。労働組合や企業は、もっと力を入れて欲しい（男性、34歳、ボランティア活動を行っていない）。

9. 行政がしっかりしていれば、ボランティア活動はありえない（男性、27歳、ボランティアを行っていない）。

10. 労働時間などが短縮されている現在において、個々の人たちがもっとボランティアなどに関心を持って、協力して生活に張り合いを見いだせたらよいと考えます。また協力の度合いにより、自分にも、将来、困った時に見返りがあってもよいと思います（男性、35歳、定期的にボランティア活動をしている）。

11. 街頭でよく募金活動を行なっているが、寄付をしてもその使い道がわからない。何に使われるのかわからないので寄付しようとは思わない。寄付金の明確化を図ればもっと寄付金は集まると思う（男性、23歳、都合がつけばボランティア活動に参加している）。

---

12. 労働組合の組織を利用しての一律徴収金という形での募金はやるべきではない。ブームに乗ってボランティアを行なうことほど無意味なことはない。それだけでなくボランティアの気運が高まっているので、もっと自主性を重んじる方策で行なうべきだ（男性、30歳、都合がつけばボランティア活動に参加している）。

13. 組合が資金、人的両面においてボランティアに参加することが少ないと思います。組合にボランティアに関わる窓口や運営のセクションがあってもよいと思います（男性、28歳、ボランティア活動を定期的に行なっている）。



---

# 資料

(アンケート調査票)

# ボランティア活動についてのアンケート調査

— 組 合 用 —

1995年11月

(財) 連合総合生活開発研究所

## 【調査協力をお願い】

ボランティア活動など社会のために自立的な活動を行なう民間の団体やサークルが注目されています。この団体やサークルを支えているのは自発的に無償の行為を提供するボランティアと見返りを期待しない有志の寄付行動です。

この調査は、皆さんの社会のために自立的な活動を行なっている民間の団体やサークルに関する意見をうかがい、労働組合が今後、どのような役割をはたすことができるのかを検討する際の基礎的資料を得ることを目的に実施するものです。ご協力のほど、よろしくお願いいたします。

## 【記入にあたって】

1. 回答は、該当する選択肢の番号を  内に記入して下さい。  は回答数に応じて用意されています。特に断わりのない場合は一つだけ選んで下さい。但し、設問によっては数字を記入するものや ( ) 内に該当事項を記入するものもありますので、ご注意ください。
2. 返送は、同封の返信用封筒 (切手不要) にて12月22日 (金) までに投函して下さい。
3. 設問や記入方法などについて不明な点がありましたら、下記の担当者までお問い合わせ願います。

問い合わせ先 (財) 連合総合生活開発研究所 (略称: 連合総研)

東京都中央区新川1-23-4 I. Sリバーサイドビル2F

TEL 03-3297-3663 担当: 佐野、安川、小野、小林

## ◆ボランティア活動について

ここではボランティア活動を、「自分の本来の仕事とは別に、地域や社会のために時間や労力、知識、技能などを提供する活動」といった意味合いで使っています。ボランティア活動の例としては次のような活動があります。これらのことを参考にしながら、以下の設問に回答して下さい。

- ★ 青少年や子どもの健全育成に関する活動 (ボーイスカウト、子ども会、PTAなど)
- ★ 体育・スポーツ・文化に関する活動 (スポーツ・レクレーション指導、祭など)
- ★ 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動 (料理、英語、書道など)
- ★ 自然・環境保護に関する活動 (環境美化、リサイクル活動など)
- ★ 町内会、自治会など地域活動
- ★ 国際交流 (協力) に関する活動 (通訳、難民援助、海外途上国支援、留学生援助など)
- ★ 社会福祉に関する活動 (老人や障害者などに対する介護、身のまわりの世話、給食、保育など)
- ★ 保健・医療・衛生に関する活動 (病院ボランティア、患者会組織、健康相談など)
- ★ 交通安全に関する活動 (子どもの登下校時の安全監視など)
- ★ 自主防災活動や災害援助活動
- ★ 公共施設における活動 (公民館における託児、博物館の展示説明員など)
- ★ 募金活動、チャリティーバザーなど

F 1. あなたの単組・支部の組合員数は何人ですか。

- 1. 50人未満
- 2. 50～ 99人
- 3. 100～ 299人
- 4. 300～ 499人
- 5. 500～ 999人
- 6. 1,000人以上

	(1)
--	-----

F 2. 組合が属している業種。

- 1. 鉱業
- 2. 建設業
- 3. 製造業
- 4. 電気・ガス・熱供給・水道業
- 5. 運輸・通信業
- 6. 卸売・小売業、飲食店
- 7. 金融・保険業、不動産業
- 8. サービス業
- 9. 公務
- 10. その他 ( )

	(2～3)
--	-------

F 3. 組合の所在地。

- 1. 首都圏 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)
- 2. 近畿圏 (大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県)
- 3. 中京圏 (愛知県、岐阜県)
- 4. 1～3以外の県都、政令指定都市
- 5. その他の市町村

	(4)
--	-----

Q 1. 阪神・淡路大震災の際の組合の対応についてうかがいます。

A. あなたの組織では「ボランティア活動」を組合として行ないましたか。5以外の場合は該当するものをいくつでも選んで下さい。

- 1. 本部や上部団体が呼びかけたボランティア活動に組合員の参加を呼びかけた
- 2. 独自の取り組みを組合として実行した
- 3. 独自の取り組みに組合員にも参加を呼びかけた
- 4. 会社(当局)と合同して参加を呼びかけた
- 5. 組合員の自主的な活動にまかせた

				(5～6)
				(7～8)

B. (Aで1～4に回答した組合に) 現在までにどのような活動に参加されましたか。該当する番号をいくつでも記入して下さい。また活動内容と回数、参加人数についても記入して下さい。

- 1. 資金カンパ
- 2. 物品(食料、衣類、生活用具)の提供
- 3. 被災地でボランティアに参加
- 4. 被災地以外でボランティアに参加

				(9～10)
				(11～12)

a. 資金カンパ額 

--	--	--	--

 万円。 d. 被災地以外で参加した内容 c. 被災地で参加した内容

(13～16)

b. 資金カンパの送り先

--

--

--

Q 2. あなたの組合の組合員のボランティア活動は活発な方だと思いますか。

1. かなり積極的に参加している組合員が多くいると思う
2. 参加している組合員はいると思う
3. 参加している組合員はあまりいないと思う
4. 組合員個々人のことだから組合としては分からない

 (17)

Q 3. 単組・支部として現在、取り組んでいる組合ボランティアの活動分野はどのようなものですか。該当する番号をいくつでも記入して下さい。

1. 青少年や子どもの健全育成に関する活動（ボーイスカウト、子ども会、PTAなど）
2. 体育・スポーツ・文化に関する活動（スポーツ・レクレーション指導、祭など）
3. 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動（料理、英語、書道など）
4. 自然・環境保護に関する活動（環境美化、リサイクル活動など）
5. 町内会、自治会など地域活動
6. 国際交流（協力）に関する活動  
（通訳、難民援助、海外途上国支援、留学生援助など）
7. 社会福祉に関する活動  
（老人や障害者などに対する介護、身のまわりの世話、給食、保育など）
8. 保健・医療・衛生に関する活動  
（病院ボランティア、患者会組織、健康相談など）
9. 交通安全に関する活動（子どもの登下校時の安全監視など）
10. 自主防災活動や災害援助活動
11. 公共施設における活動（公民館における託児、博物館の展示説明など）
12. 募金活動、チャリティーバザーなど
13. その他


(18~43)

Q 4. あなたの組合とボランティア活動を行なっている団体やサークルとの関係についてうかがいます。

A. あなたの組合が、提携・協力している団体やサークルはありますか。

1. 常時、提携・協力している団体やサークルがある
2. 特に決まった提携・協力している団体やサークルはない
3. 提携・協力している団体やサークルはない

 (44)

B. (Aで1、2に回答した組合に) 提携・協力している団体やサークルの名称と主な活動分野を記入して下さい。

名 称	主 な 活 動 分 野

Q 5. あなたの組合では、日頃からボランティア活動のために組合員から資金集めをしていますか。

1. 定期的に資金集めをし、組合として基金を作っている
2. 組合として資金集めをして特定の団体やサークルに寄付している  
（寄付先の団体・サークル名）
3. 災害などその都度、資金カンパを呼びかけている  
（寄付先の団体・サークル名）
4. 組合員が災害や事故などにあったときに支援カンパを呼びかけている
5. 闘争資金を活用しており、特別に集めていない
6. 特にしていない

 (45)

Q6. あなたの組合の個人やグループが取り組んでいるボランティア活動に対して、組合として支援されていることがありますか。該当する番号をいくつでも記入して下さい。

1. 勤務時間内にボランティア活動ができるようにしている
2. ボランティア休暇・休職が自由にとれるようにしている
3. ボランティア活動に興味をもった人たちに研修会や講座を行なっている
4. 金銭の提供(チャリティ募金、寄付、行事協賛金の支出など)や物品の提供  
(自社製品、組合員の持ち寄り物品、購入物品など)
5. 住民団体やサークルなどの物資の購入への協力
6. 団体やサークルなどへの相談・助言や技術・ノウハウの提供
7. 会議室や施設・機材などの提供やあっせん
8. 機関紙やパンフレットなどでのPR
9. 団体やサークルへの人材の派遣
10. その他 ( )

		(46~49)
		(50~53)
		(54~57)
		(58~61)
		(62~65)

Q7. あなたの組合(支部)の今年の大会方針書・議案書ではボランティア活動についての記述がありますか。

1. 本部分針をそのまま掲載している
2. 単組・支部として独自に記述している
3. 特に記述はない

	(66)
--	------

(1、2に回答した組合に) ボランティア活動についての記述部分のコピーを貼付して下さい。

Q8. ボランティアをつくる団体やサークル、寄付を求める団体やサークルと、組合の責任者としてかかわったときに問題を感じたことがありますか。該当する番号をいくつでも記入して下さい(但し1に回答した組合は他を記入しないようにして下さい)。

1. 特に問題を感じたことはない
2. 正義を振り回しすぎる
3. 本当に役に立っているか疑問がある
4. しっかりした組織かどうか疑問がある
5. 責任の所在が不明確
6. 安易に組合をあてにしすぎる
7. 一度かかると何度も依頼がきて困る
8. 問題の根本をあいまいにする活動である
9. 政府が取り組むべき課題である
10. 組合員に組合や企業・自治体不信を植えつける
11. その他

		(67~70)
		(71~74)
		(75~78)
		(79~82)
		(83~86)

Q9. 組合として組合員にボランティア活動を促進するような方針をだすことについてどう思われますか。

1. 個々人の自由な活動にまかせればよく、方針をだす必要はない
2. 特に必要はないが、個々人が活動しやすい条件整備に取り組む
3. 組合員が参加するきっかけを作るための指針は必要
4. どのような活動であればいいのかのガイドラインは必要
5. 積極的に参加するように促進する方針を立てる必要がある
6. 組合運動そのものがボランティア活動であり、組合方針のなかに当然含まれる

	(87)
--	------

Q10. あなたは阪神・淡路大震災を契機に組合員のボランティア活動についての考え方が変わったと思われますか。

- 1. 大きく変わった
- 2. 少しは変わった
- 3. あまり変わっていない
- 4. ほとんど変わっていない
- 5. わからない

 (88)

Q11. あなたの組合/会社(役所)にはボランティア休暇・休職制度やマッチング・ギフト制度はありますか。ない場合は今後の制度創設についてどう考えていますか。

A. ボランティア休暇制度

- 1. 制度がある
- 2. 制度がない・組合から提案中
- 3. " ・組合から提案することを検討中
- 4. " ・組合から提案する予定はない

 (89)

B. ボランティア休職制度

- 1. 制度がある
- 2. 制度がない・組合から提案中
- 3. " ・組合から提案することを検討中
- 4. " ・組合から提案する予定はない

 (90)

C. マッチング・ギフト制度

(マッチング・ギフトとは、従業員がボランティア組織への資金援助をする場合、それと同額を企業も提供し資金援助の効果を高めようという制度のことです)

- 1. 制度がある
- 2. 制度がない・組合から提案中
- 3. " ・組合から提案することを検討中
- 4. " ・組合から提案する予定はない

 (91)

Q12. あなたの組合組織ではボランティアなどの活動に対する組織上の体制はどうなっていますか。

- 1. 専門の担当部がある(名称: )
- 2. 専門の担当部はないが既存部署で対応している  
(対応している部署: )
- 3. ボランティアに関する委員会を設置している
- 4. 窓口的な役割をしている担当者がある
- 5. 活動している組合員が対応している
- 6. 執行部全体でその都度決めている
- 7. 体制は特に決めていない

 (92)

Q13. あなたの組合がボランティアなどの活動に積極的でないとすれば、その理由はどのようなことですか。

1. 組合執行部に時間的なゆとりがない
2. 組合に財政的な余裕がない
3. 組合員に時間的な余裕がない
4. 組合員の参加意欲がない
5. 活動をスタートさせるまで時間がかかる
6. 組合内のコンセンサスがえられない
7. 具体的に何を、どこからすればいいのかが分からない
8. 組合が積極的にかかわるべきことではないと思う
9. その他

 (93)

Q14. あなたの組合でボランティアなどの活動に取り組んでいない場合、今後、取り組む計画はありますか。

1. 組合として積極的に行なう計画をしている
2. 具体的ではないが検討はしている
3. 全く計画していない

 (94)

Q15. あなたはボランティア活動について、次にあげるA～Fのそれぞれの事柄はどの程度重要と思いますか。それぞれについて、該当する番号を記入して下さい。

	1 重要	2 どちら も重要と	3 どちら も重要と	4 どちら も重要と	5 重要で はな		
A. もっと気軽に参加できること	1	2	3	4	5	A	<input type="text"/> (95)
B. 職場の同僚と一緒にやれること	1	2	3	4	5	B	<input type="text"/> (96)
C. 地域の人と一緒にやれること	1	2	3	4	5	C	<input type="text"/> (97)
D. いくらかでも金銭的な報酬が得られるようにすること	1	2	3	4	5	D	<input type="text"/> (98)
E. 内容が楽しく充実感があるように工夫すること	1	2	3	4	5	E	<input type="text"/> (99)
F. やりたい活動の種類が豊富なこと	1	2	3	4	5	F	<input type="text"/> (100)

Q16. ボランティア活動への取り組みにあたって、労働組合として重点的に支援すべき課題は何だと思えますか。第1位から第3位まで選んで下さい。

1. ボランティア活動についての事例紹介や情報提供
2. ボランティア講座の開催
3. ボランティア体験プログラムの提供
4. ボランティア活動のための休暇・休職制度の導入、普及促進
5. ボランティアの活動歴を学校への入試や企業の採用時の評価に加える
6. ボランティア活動の事務局（部屋）の提供
7. ボランティア活動をする人と受け入れ者（側）を調整する人（コーディネーター）の養成
8. ボランティア活動にともなう相談窓口の開設
9. ボランティア活動についての多様なメニューの提供
10. ボランティア活動に支出した経費の非課税扱い
11. ボランティア団体・グループへの経済的支援
12. その他（                                  ）

第1位	第2位	第3位

(101～106)

ボランティア活動や寄付などの活動を活発にすることについてのご意見や要望を自由に記入して下さい

— ご協力、たいへんありがとうございました —



## ボランティア活動についてのアンケート調査

— 個人用 —

1995年11月

(財) 連合総合生活開発研究所

## 【調査協力をお願い】

ボランティア活動など社会のために自立的な活動を行なう民間の団体やサークルが注目されています。この団体やサークルを支えているのは自発的に無償の行為を提供するボランティアと見返りを期待しない有志の寄付行動です。

この調査は皆さんの、社会のために自立的な活動を行なっている民間の団体やサークルに関するご意見をうかがい、労働組合が今後、どのような役割をはたすことができるのかを検討する際の基礎的資料を得ることを目的に実施するものです。

回収された調査票は一括して集計、分析いたします。個人的なことが外部にもれることはありません。ご協力のほど、よろしく願いいたします。

## 【記入にあたって】

1. 回答は、該当する選択肢の番号を□内に記入して下さい。□は回答数に応じて用意されています。特に断わりのない場合は一つだけ選んで下さい。但し、設問によっては数字を記入するものや( )内に該当事項を記入するものもありますので、ご注意ください。
2. 返送は、同封の返信用封筒(切手不要)にて12月22日(金)までに投函して下さい。
3. 設問や記入方法などについて不明な点がありましたら、下記の担当者までお問い合わせ願います。

問い合わせ先 (財) 連合総合生活開発研究所 (略称: 連合総研)

東京都中央区新川1-23-4 I. Sリバーサイドビル2F

TEL 03-3297-3663 担当: 佐野、安川、小野、小林

## ◆ボランティア活動について

ここではボランティア活動を、「自分の本来の仕事とは別に、地域や社会のために時間や労力、知識、技能などを提供する活動」といった意味合いで使っています。ボランティア活動の例としては次のような活動があります。これらのことを参考にしながら、以下の設問に回答して下さい。

- ★ 青少年や子どもの健全育成に関する活動(ボーイスカウト、子ども会、PTAなど)
- ★ 体育・スポーツ・文化に関する活動(スポーツ・レクレーション指導、祭など)
- ★ 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動(料理、英語、書道など)
- ★ 自然・環境保護に関する活動(環境美化、リサイクル活動など)
- ★ 町内会、自治会など地域活動
- ★ 国際交流(協力)に関する活動(通訳、難民援助、海外途上国支援、留学生援助など)
- ★ 社会福祉に関する活動(老人や障害者などに対する介護、身のまわりの世話、給食、保育など)
- ★ 保健・医療・衛生に関する活動(病院ボランティア、患者会組織、健康相談など)
- ★ 交通安全に関する活動(子どもの登下校時の安全監視など)
- ★ 自主防災活動や災害援助活動
- ★ 公共施設における活動(公民館における託児、博物館の展示説明員など)
- ★ 募金活動、チャリティーバザーなど

F 1. 性 別

1. 男 性
2. 女 性

 (1)

F 2. 年 齢

満   歳 (2~3)

F 3. 最終学歴

1. 中 卒
2. 高 卒
3. 高専・短大卒
4. 大卒・大学院修了

 (4)

F 4. (同一生計の) 家族構成

1. 未 婚
2. 既婚・夫婦 2 人
3. " ・夫婦と子ども
4. " ・夫婦と子どもと親
5. " ・その他
6. その他

 (5)

F 5. 居 住 地

1. 首都圏 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)
2. 近畿圏 (大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県)
3. 中京圏 (愛知県、岐阜県)
4. 1~3 以外の県都、政令指定都市
5. その他の市町村

 (6)

F 6. あなたは現在の住所にいつ頃から住んでいますか。

1. 子どもの時から
2. 高校を卒業してから
3. 結婚してから
4. 自分の家をもってから
5. その他 ( )

 (7)

F 7. 職 種

1. 技能系 (含む運転手・士)
2. 専門・技術系 (含む教員)
3. 事務系 (含む営業事務)
4. 営業・販売系
5. その他 ( )

 (8)

## F 8. 役 職

1. 一 般
2. 係長クラス
3. 課長クラス以上

 (9)

## F 9. 勤 務 先

## A. 勤務先の主な業種

- |                  |                                |
|------------------|--------------------------------|
| 1. 鉱 業           | 6. 卸売・小売業、飲食店                  |
| 2. 建設業           | 7. 金融・保険業、不動産業                 |
| 3. 製造業           | 8. サービス業                       |
| 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 9. 公 務                         |
| 5. 運輸・通信業        | 10. その他 (                    ) |

 (10~11)

## B. (非公務の方にうかがいます) あなたの勤務先の全従業員数

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. 300人未満        | 4. 5,000～ 9,999人 |
| 2. 300～ 999人     | 5. 10,000人以上     |
| 3. 1,000～ 4,999人 |                  |

 (12)

## F 10. 週休形態

1. 完全週休2日制(含む3日制)
2. 1以外の週休2日制
3. 週休1日制、週休1日半制
4. その他

 (13)

## F 11. 勤務形態

- |             |                               |
|-------------|-------------------------------|
| 1. 常昼勤務     | 3. 交替勤務                       |
| 2. 変形・フレックス | 4. その他 (                    ) |

 (14)

## F 12. 組合役員の経験

1. 経験なし
2. 現在、職場や支部レベルの役員・委員
3. 現在、企業連や単組レベルの役員・委員
4. 過去に経験したことがある

 (15)

Q 1. あなたは次にあげる事柄についてどの程度関心がありますか。A～Lのそれぞれについて該当する番号を記入して下さい。

		1 関 心 が あ る	2 あ る 程 度 あ る	3 い ち え な い	4 あ ま り あ る	5 ほ と ん ど な い		
主 と し て 個 人 的 関 心 事	A. 仕事上で際立った実績をあげることに	1	2	3	4	5	A	(16)
	B. 組織のなかで昇進していくことに	1	2	3	4	5	B	(17)
	C. 趣味を深めたり、文化・教養を身につけることに	1	2	3	4	5	C	(18)
	D. 微力でも人の役に立つことに	1	2	3	4	5	D	(19)
主 と し て 社 会 的 関 心 事	E. 青少年や子どもの健全育成	1	2	3	4	5	E	(20)
	F. 高齢者の医療や介護問題	1	2	3	4	5	F	(21)
	G. 住みよい・住みやすい街づくり	1	2	3	4	5	G	(22)
	H. 自治会や町内会活動	1	2	3	4	5	H	(23)
	I. 環境・生態系の維持問題	1	2	3	4	5	I	(24)
	J. 国際交流・貢献	1	2	3	4	5	J	(25)
テ ボ ラ ン テ ィ ア ン	K. ボランティア活動への参加	1	2	3	4	5	K	(26)
	L. カンパや寄付	1	2	3	4	5	L	(27)

Q 2. 阪神・淡路大震災はその被害の大きさもあって国民的関心事となり、多くの義捐金や寄付が寄せられ、ボランティアの活躍が目撃されました。この問題について次にうかがいます。

A. あなたの親戚や友人・知人で、被災された方がいますか。

1. いる
2. いない

 (28)

B. あなたは阪神・淡路大震災に関連して、被害者の救援や生活援助につながる活動に参加・協力しましたか。

1. 参加・協力した → C、Dを記入しQ 3へ
2. 参加・協力しなかった → Q 3へ

 (29)

C. (Bで1に回答した方に) あなたが参加・協力したのはどのような活動ですか。該当する番号をいくつでも記入して下さい。

1. お金のカンパや寄付
2. 品物(食料、衣類、生活用具)の提供
3. 被災現地でボランティア活動に参加
4. 居住地で震災支援のボランティア活動に参加
5. その他 ( )


(30~34)

D. (Cで3、4に回答した方に) あなたが参加したボランティア活動についてうかがいます(2回以上参加した方は日数の長い方で記入して下さい。現在参加中を含む)。

a. あなたが参加したボランティア活動の運営の主体はどこでしたか。

- 1. 労働組合      4. 民間の団体やサークル
- 2. 会社            5. 特に決まっていなかった
- 3. 自治体

 (35)

b. 参加中の勤務上の取り扱いはどうなっていましたか。

- 1. ボランティア休暇・休職      4. 欠勤
- 2. 会社・企業からの派遣      5. その他 (            )
- 3. 年次有給休暇

 (36)

c. あなたが参加したボランティアはどのようなものでしたか。その内容を記入して下さい。

Q3. あなたはボランティア活動について、どのようなイメージをお持ちですか。A～Hのそれぞれについて該当する番号を記入して下さい。

	1 そう思う	2 どちらかといえば そう思う	3 どちらとも いえない	4 どちらかといえば そうは思わない	5 そうは思わない		
A. 世のため、人のためにする活動	1	2	3	4	5	A	<input type="text"/> (37)
B. 自分自身の成長や生きがいを得るための活動	1	2	3	4	5	B	<input type="text"/> (38)
C. 時間やお金に余裕のある時に行なう活動	1	2	3	4	5	C	<input type="text"/> (39)
D. 無償で行なう奉仕活動	1	2	3	4	5	D	<input type="text"/> (40)
E. 気楽にできる活動	1	2	3	4	5	E	<input type="text"/> (41)
F. 行政の手の届かないところを補う活動	1	2	3	4	5	F	<input type="text"/> (42)
G. 自分たちの手で誰もが暮らしやすい地域社会をつくるための活動	1	2	3	4	5	G	<input type="text"/> (43)
H. 苦勞や危険をともなう仕事	1	2	3	4	5	H	<input type="text"/> (44)

Q4. あなたは現在、ボランティア活動を行なっていますか。

- 1. 定期的に行なっている
- 2. 定期的ではないが、都合がつけば行なっている → Q5へ
- 3. 行なっていない → Q9へ

 (45)

Q 5. (前問で1、2に回答した方にうかがいます) あなたが参加しているボランティア活動についてうかがいます。

A. この1年間に参加したボランティア活動はどのようなものですか。該当する番号をいくつでも記入して下さい。

1. 青少年や子どもの育成に関する活動 (ボーイスカウト、子ども会、PTA等)
2. 体育・スポーツ・文化に関する活動 (スポーツ・レクレーション指導、祭など)
3. 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動 (料理、英語、書道など)
4. 自然・環境保護に関する活動 (環境美化、リサイクル活動など)
5. 町内会、自治会など地域活動
6. 国際交流 (協力) に関する活動  
(通訳、難民援助、海外途上国支援、留学生援助など)
7. 社会福祉に関する活動  
(老人や障害者などに対する介護、身のまわりの世話、給食、保育など)
8. 保健・医療・衛生に関する活動  
(病院ボランティア、患者会組織、健康相談など)
9. 交通安全に関する活動 (子どもの登下校時の安全監視など)
10. 自主防災活動や災害援助活動
11. 公共施設における活動 (公民館における託児、博物館の展示説明員など)
12. 募金活動、チャリティーバサナーなど
13. その他 ( )

			(46~49)
			(50~53)
			(54~57)
			(58~61)
			(62~65)
			(66~69)
			(70~71)

B. あなたがボランティア活動を始めたきっかけは何でしたか。次のなかから主なものを2つ以内で選んで下さい。

- |                           |                             |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 自分の自発的意思で              | 7. 自分や家族がボランティアの援助をうけて      |
| 2. 家族や親戚に勧められて            | 8. 阪神・淡路大震災でのボランティアの活動を目にして |
| 3. 学校時代や地域の友人に勧められて       | 9. その他 ( )                  |
| 4. 職場の同僚に勧められて            |                             |
| 5. 労働組合の呼びかけで             |                             |
| 6. ボランティア関係の団体やグループの呼びかけで |                             |


C. あなたは現在、ボランティア活動にどの程度の時間をあてていますか。この1年間をならして月あたりで回答して下さい。(家への持ち帰り作業の時間を含む)。

月平均 

--	--

 時間くらい。(74~75)

D. あなたは、ボランティア活動を行なって良かったと思っていることはどのようなことですか。次のなかから主なものを2つ以内で選んで下さい。

- |                               |                  |
|-------------------------------|------------------|
| 1. 親しくつきあえる人ができた              | 7. 社会への見方が広がった   |
| 2. 余暇時間を有効に使うことができた           | 8. 思いやりの気持ちが深まった |
| 3. 生きがいをもつことができた              | 9. その他 ( )       |
| 4. 健康や体力の増進につながった             |                  |
| 5. 新しい知識、教養、技術、経験を身につけることができた |                  |
| 6. 自分の知識、教養、技術、経験をいかすことができた   |                  |


Q 6. あなたは、ボランティア関係の団体やサークルに参加していますか。

- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 1. 参加しており、運営にも携わっている      | →       |
| 2. 参加しているが、運営には携わっていない    | → Q 7へ  |
| 3. 参加していないが、参加したいと思っている   | → Q 8へ  |
| 4. 参加していないし、今後も参加するつもりもない | → Q 12へ |

--	--

Q7. 前問で1、2に回答した方に、あなたが参加しているボランティア関係の団体やサークルについてうかがいます。2つ以上参加している方は主なもので記入して下さい。

A. 主たる活動分野

1. 青少年や子どもの健全育成に関する活動 (ボーイスカウト、子ども会、PTAなど)
2. 体育・スポーツ・文化に関する活動 (スポーツ・レクレーション指導、祭など)
3. 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動 (料理、英語、書道など)
4. 自然・環境保護に関する活動 (環境美化、リサイクル活動)
5. 町内会、自治会など地域活動
6. 国際交流(協力)に関する活動 (通訳、難民援助、海外途上国支援、留学生援助)
7. 社会福祉に関する活動 (老人や障害者などに対する介護、身のまわりの世話、給食、保育など)
8. 保健・医療・衛生に関する活動 (病院ボランティア、患者会組織、健康相談など)
9. 交通安全に関する活動 (子どもの登下校時の安全監視など)
10. 自主防災活動や災害援助活動
11. 公共施設における活動 (公民館における託児、博物館の展示説明員など)
12. 募金活動、チャリティーバザーなど
13. その他 ( )

(79~80)

B. 団体やサークルの(主たる)性格

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| 1. 労働組合関係           | 5. その他の自主的な民間団体やサークル |
| 2. 宗教関係             | 6. 行政関係              |
| 3. 社会福祉法人や社会福祉協議会関係 | 7. その他 ( )           |
| 4. 財団法人や社団法人        |                      |

(81)

C. あなたがボランティア活動を日常的に行なっている団体やサークルの現状についてうかがいます (回答は、あなたが直接所属している単位・支部で記入して下さい)。

a. いつも活動している人数 (調査時点)。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. 10人未満  | 4. 30~49人 |
| 2. 10~19人 | 5. 50~99人 |
| 3. 20~29人 | 6. 100人以上 |

(82)

b. あなたは会費を払っていますか。払っている場合は年額 (含む予定) で記入して下さい。

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 払っている ・ 1,000円未満   | 4. 払っている ・ 10,000円以上 |
| 2. " ・ 1,000 ~ 4,999円 | 5. 払っていない            |
| 3. " ・ 5,000 ~ 9,999円 |                      |

(83)

D. ボランティア活動推進のうえで、あなたの所属する団体やサークルが当面している課題は何ですか。上位2つを順に選んで下さい。

1. 関心のある活動の不足
2. 会員の定着
3. 参加者の確保
4. 他の関連機関や団体との連携
5. 受け入先の不足
6. 活動拠点 (事務所など) の確保
7. 活動資金の不足
8. その他 ( )

第1位	<input type="checkbox"/>	(84)
第2位	<input type="checkbox"/>	(85)

Q8. (Q6で3に回答した方に) あなたが今後、参加したいボランティア関係の団体やサークルはどのような分野ですか。

1. 青少年や子どもの健全育成に関する活動(ボーイスカウト、子ども会、PTAなど)
2. 体育・スポーツ・文化に関する活動(スポーツ・レクレーション指導、祭など)
3. 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力などの活動(料理、英語、書道など)
4. 自然・環境保護に関する活動(環境美化、リサイクル活動など)
5. 町内会、自治会など地域活動
6. 国際交流(協力)に関する活動(通訳、難民援助、海外途上国支援、留学生援助など)
7. 社会福祉に関する活動  
(老人や障害者などに対する介護、身のまわりの世話、給食、保育など)
8. 保健・医療・衛生に関する活動(病院ボランティア、患者会組織、健康相談など)
9. 交通安全に関する活動(子どもの登下校時の安全監視など)
10. 自主防災活動や災害援助活動
11. 公共施設における活動(公民館における託児、博物館の展示説明員など)
12. 募金活動、チャリティーバザーなど
13. その他( )

 (86~87)

【Q9～Q11は、Q4で3の現在、ボランティア活動を「行っていない」に回答した方にうかがいます】

Q9. あなたはこれまで、ボランティア活動に参加した経験がありますか。

1. ある
2. ない

 (88)

Q10. (前問で1に回答した方に) あなたが現在、ボランティア活動をやめている理由は何ですか。次のなかから主なものを2つ以内で選んで下さい。

- |                      |                          |
|----------------------|--------------------------|
| 1. ボランティアの必要がなくなったから | 8. 活動の内容が難しく、手に負えなくなったから |
| 2. 活動資金の不足から         | 9. 参加していた団体やサークルが解散したから  |
| 3. 仕事が忙しくなったから       | 10. なんとなく                |
| 4. 健康上の負担から          | 11. その他( )               |
| 5. 人間関係がわずらわしくなったから  |                          |
| 6. 職場の理解が得られなくなったから  |                          |
| 7. 家事などで余裕がなくなったから   |                          |

 (89~90)  
 (91~92)

Q11. (Q9で2に回答した方に) あなたがボランティア活動を行なったことが「ない」主な理由は何ですか。次のなかから主なものを2つ以内で選んで下さい。

1. 自分の生活が精一杯で、他人を手助けする余裕がないから
2. 自分の関心や興味と合わないから
3. 一度参加すると、拘束されそうだから
4. 偽善的な雰囲気になじめないから
5. 時間的余裕がないから
6. 本来、国や自治体などが公的責任でやるべきことだから
7. なんとなく
8. その他( )

 (93)  
 (94)



【全員にうかがいます】

Q12. あなたは今後、ボランティア活動を行なうことについてどのように考えていますか。

1. 積極的に行ないたい (含む継続)
2. 条件があえば、行ないたい (含む継続)
3. あまり行ないたくない
4. まったく行なう気はない

(95)

Q13. あなたはこの1年間に、次のA～Mのような団体やサークルなどに寄付をしましたか。

	1 を 定 期 的 に 寄 付	2 呼 び か け を 行 な う	3 寄 付 は 行 わ な い		
A. 青少年や子どもの健全育成に関する活動関係 (ボーイスカウト、子ども会、PTAなど)	1	2	3	A	(96)
B. 体育・スポーツ・文化に関する活動関係 (スポーツ・レクリエーション指導、祭など)	1	2	3	B	(97)
C. 人々の学習活動に関する指導、助言、運営協力 などの活動関係 (料理、英語、書道など)	1	2	3	C	(98)
D. 自然・環境保護に関する活動関係 (環境美化、リサイクル活動など)	1	2	3	D	(99)
E. 町内会、自治会など地域活動	1	2	3	E	(100)
F. 国際交流 (協力) に関する活動関係 (通訳、難民援助、海外途上国支援、留学生援助など)	1	2	3	F	(101)
G. 社会福祉に関する活動関係 (老人や障害者などに対する 介護、身のまわりの世話、給食、保育など)	1	2	3	G	(102)
H. 保健・医療・衛生に関する活動関係 (病院ボランティア、患者会組織、健康相談など)	1	2	3	H	(103)
I. 交通安全に関する活動関係 (子どもの登下校時の安全監視など)	1	2	3	I	(104)
J. 自主防災活動や災害援助活動関係 (含む義損金)	1	2	3	J	(105)
K. 公共施設における活動関係 (公民館における託児、博物館の展示説明員など)	1	2	3	K	(106)
L. 募金活動、チャリティーバザーなどの関係	1	2	3	L	(107)
M. その他	1	2	3	M	(108)

Q14. 前問のA～Mのいずれかで寄付を行なった方にうかがいます。

A. あなたはこの1年間に合計すると、どのくらい寄付をしましたか。

万  千円 (109～112)

B. あなたが寄付を行なった団体・サークルについてうかがいます。複数の団体・サークルに寄付をした場合は最も多額のケースで回答して下さい。

a. 寄付をした団体・サークルの（主たる）性格

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| 1. 労働組合関係            | 6. 行政関係              |
| 2. 宗教関係              | 7. その他（            ） |
| 3. 社会福祉法人や社会福祉協議会関係  |                      |
| 4. 財団法人や社団法人         |                      |
| 5. その他の自主的な民間団体やサークル |                      |

 (113)

b. あなたが寄付をしたきっかけは何ですか。

- |                   |                      |
|-------------------|----------------------|
| 1. 街頭や訪問で寄付を要請された | 5. その他所属団体・サークル      |
| 2. 友人や知人の勧め       | の寄付要請に応じて            |
| 3. マスコミで活動内容を知って  | 6. 自発的に              |
| 4. 労働組合の寄付要請に応じて  | 7. その他（            ） |

 (114)

c. あなたは、今後とも寄付を続けるつもりですか。

1. はい
2. いいえ

 (115)

Q15. 従業員がボランティア組織への資金援助をする場合、それと同額を企業も提供し、資金援助の効果を高めようという制度を企業のマッチングギフトといいます。あなたはこの制度をどのように思いますか。

1. 企業の社会貢献策としてよいことだと思う
2. ボランティア資金の流れを広げるうえでよいことだと思う
3. 企業は個人の寄付行為に関与すべきではないと思う
4. わからない

 (116)

Q16. あなたはボランティア関係の団体やサークルへの寄付についてどのような感じを持っていますか。

1. 求めがあれば、できるだけ応じるようにしている
2. 団体やサークルの性格がはっきりしており、よい活動と  
思うものについてのみ協力している
3. 職場や地域のつきあいの範囲内で協力している
4. できるだけ断わっている
5. 一切、応じないようにしている

 (117)

Q17. あなたは今後、ボランティア活動をより活発なものとするために、次にあげるA～Oのそれぞれの事柄はどの程度重要と思いますか。それぞれについて、該当する番号を記入して下さい。

	1 重要	2 どちらかと 重要	3 どちらとも いえない	4 どちらかと 重要ではない	5 重要ではない		
A. 楽しくできること	1	2	3	4	5	A	(118)
B. いくらかでも金銭的な報酬の得られるようにすること	1	2	3	4	5	B	(119)
C. ボランティア活動への参加実績が時間や点数で積み立てられ、自分が必要となったときに使えるようにすること	1	2	3	4	5	C	(120)
D. 職場に、ボランティア活動のための休暇(1週間程度)制度を創設・拡充すること	1	2	3	4	5	D	(121)
E. 職場に、ボランティア活動のための休職(半年以上)制度を創設・拡充すること	1	2	3	4	5	E	(122)
F. 就職や昇進の際に、ボランティア活動への参加実績を評価すること	1	2	3	4	5	F	(123)
G. ボランティア活動(含むボランティア団体への寄付)に支出した経費は非課税扱いにすること	1	2	3	4	5	G	(124)
H. ボランティア活動の内容を豊富にそろえること	1	2	3	4	5	H	(125)
I. ボランティア活動についての情報の提供や研修・講習の体制を整備すること	1	2	3	4	5	I	(126)
J. 職場の同僚と一緒にやれるようにすること	1	2	3	4	5	J	(127)
K. 地域の人と一緒にやれるようにすること	1	2	3	4	5	K	(128)
L. 万一の事故などへの備えを整備すること	1	2	3	4	5	L	(129)
M. 労働組合がもっとボランティア活動に力を入れること	1	2	3	4	5	M	(130)
N. 会社・企業がもっとボランティア活動に力を入れること	1	2	3	4	5	N	(131)
O. 国や自治体がもっとボランティア活動に力を入れること	1	2	3	4	5	O	(132)

ボランティア活動についての意見や要望がありましたらご自由に記入して下さい

— ご協力、たいへんありがとうございました —

**労働組合とボランティア活動**

— [調査報告] 阪神・淡路大震災とボランティア

---

1997年1月10日 初版第1刷発行

編者 財団法人 **連合総合生活開発研究所**

所長 栗林 世

〒102 東京都千代田区飯田橋1-3-2

曙杉館ビル3F

TEL 03-5210-0851

FAX 03-5210-0852

発行 株式会社 **第一書林**

〒104 東京都中央区銀座8-12-11

第2サンビル

TEL 03-3545-0601

FAX 03-3545-0660

印刷・双文社印刷所 製本・山本製本所

定価は表紙に記載されています

ISBN 4-88646-128-X C3036

---

## 生涯かがやき続けるために 新刊

●21世紀の「しごと」と学習のビジョン

市川昭午・連合総研編 定価3000円(本体2913円+税)

## 新しい社会セクターの可能性 最新刊

●NPOと労働組合

林雄二郎・連合総研編 定価3000円(本体2913円+税)

## 福祉経済社会への選択

●21世紀日本・市場と連帯の社会システム

宮澤健一・連合総研編 定価3000円(本体2913円+税) 在庫僅少

96年度経済情勢報告

## 自律的回復の道と構造改革の構図 新刊

連合総研編 定価1700円(本体1650円+税)

## 地方分権の戦略 新刊

●市民自治の地方政府づくり

(財)地方自治総合研究所編 定価2980円(本体2893円+税)

## 政策形成の創出

●市民社会におけるシンクタンク

下河辺淳監修 定価2500円(本体2427円+税)

全国有名書店、政府刊行物センター等でお求めください

第一書林